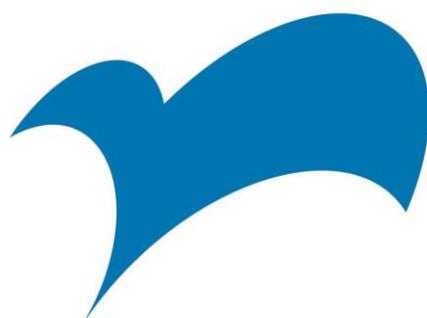


令和6年度
事務事業評価結果の概要



令和6年10月
長門市

目 次

1 事務事業評価の概要

(1) 事務事業評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(2) 事務事業評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 事務事業評価の実施方法

(1) 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(2) 評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3 事務事業評価の結果

(1) 評価結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

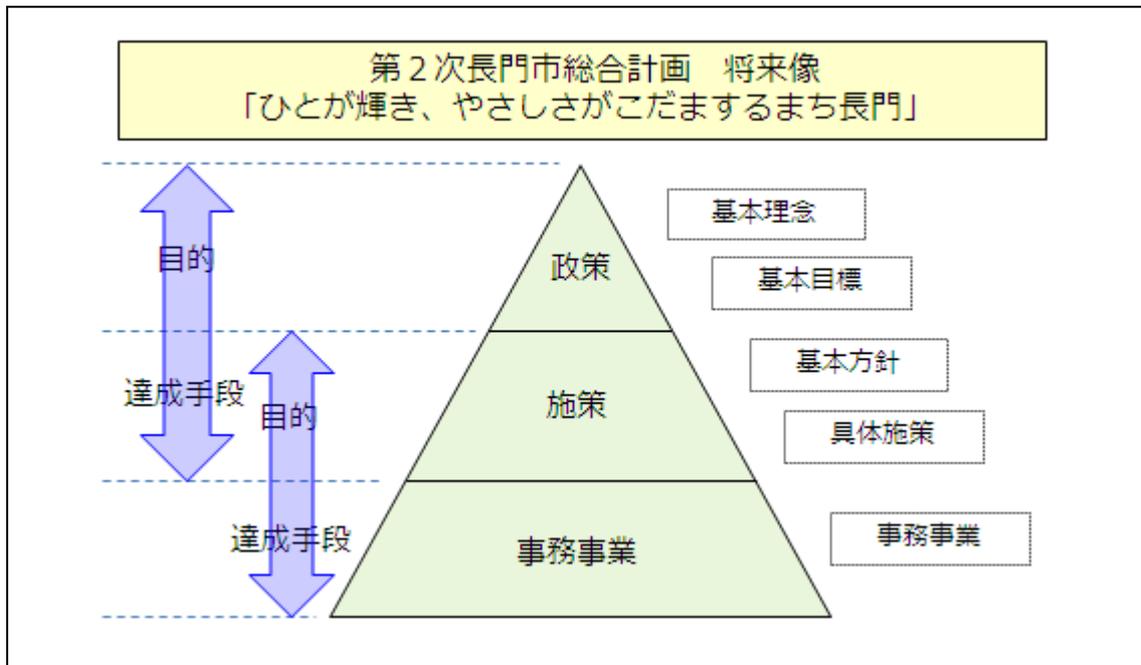
(2) 事業別評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

参考資料（第2次長門市総合計画後期基本計画施策体系表）・・・・・・・・・・ 170

1 事務事業評価の概要

(1) 事務事業評価について

本市では、第2次長門市総合計画【後期基本計画】（以下、「総合計画」という。）に掲げる将来像を達成するために、市が実施する事務事業について、その進行を管理するとともに、統一的・客観的な視点から成果に対する評価と検証を行っています。



(2) 事務事業評価の目的

事務事業評価を実施する主な目的は、次のとおりです。

① 総合計画に掲げる将来像を達成するため、市が実施する事務事業の成果について進捗状況を点検し、総合計画の進行を管理します。

② P D C A サイクル（マネジメントサイクル）

の手法により、市が実施する事務事業の成果について評価・検証をすることで、職員の意識改革を含めた事務事業の効率化を図り、コスト意識とスピード感を持った行政運営を行います。



③ 評価・検証結果は、限られた経営資源（人、もの、金）の中で、より効率的・効果的な事務事業の執行を図るとともに、総合計画の基本目標達成のための「事業の選択と集中」のための資料として活用します。

2 事務事業評価の実施方法

(1) 評価対象事業

令和6年度の評価対象事業は、総合計画に掲げる具体施策を構成する事務事業のうち、令和5年度に実施した165事業、決算額14,172,840千円を対象としました。

<評価件数と事業費>

事業実施年度	評価対象事業数	決算額（千円）
R3	151	14,735,086
R4	167	15,112,179
R5	165	14,172,840

評価対象事業については、地方自治法第233条第5項の規定により、長門市一般会計及び特別会計決算を市議会の認定に付するに当たり提出する「主要な施策の成果報告書」に記載する事業と同一の事業とし、内容の充実と調査効率の向上を図っています。

なお、本事務事業評価では、政策や施策の評価は行いません。

<基本目標別評価件数>

基本目標	R3	R4	R5
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	48	50	50
2 安全で安心して住めるまち	6	11	7
3 自然と共生し、快適なまち	18	17	21
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	46	50	51
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	14	16	16
6 支えあい、地域を担う協働のまち	14	15	14
7 効率的で効果的な行財政運営	5	8	6
計	151	167	165

(2) 評価の方法

① 担当職員による評価

各事業を担当する職員が必要性、有効性、効率性の3つの視点から、次の区分により個別評価（自己評価）を行い、改善事項等を洗い出しました。

視点		評価
必要性	事業実施・行政関与・行政主体の妥当性についての評価	高い
		やや高い
有効性	成果の有効性・目標の達成度・成果向上の余地についての評価	普通
		やや低い
効率性	コスト効率性・受益者負担の妥当性・事務改善の余地についての評価	低い
		その他

② 所属長による評価

所属長（課長級）は個別評価、事業の実績、課題の改善状況等を踏まえ、次の区分により総合評価を行い、担当課としての統一的な見解を示しました。

総合評価
拡充（段階的な場合も含む）
継続
見直し（事務改善）
見直し（将来的な方向性）
見直し（事業の内容）
縮小（段階的な場合も含む）
休止・廃止（段階的な場合も含む）
完了

3 事務事業評価の結果

(1) 評価結果の概要

評価対象の165事業のうち、総合評価で「拡充」・「継続」と評価された事業は130事業（78.8%）、「見直し」・「縮小」と評価された事業は9事業（5.4%）、「休止・廃止」と評価された事業は2事業（1.2%）、「完了」は24事業（14.6%）となっています。

なお、「拡充」・「継続」と評価された事業においても、必要性、有効性、効率性の視点では改善の余地もあるため、事業の内容や実施方法を見直すことで事務事業の成果を高めていく必要があります。

<基本目標別総合評価>

基本目標	全体 (N = 165)	拡充（段階的な場合も含む）	継続	見直し（事務改善）	見直し（将来的な方向性）	見直し（事業の内容）	縮小（段階的な場合も含む）	休止・廃止（段階的な場合も含む）	完了
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	50	3	35	1	1	0	0	1	9
2 安全で安心して住めるまち	7	1	6	0	0	0	0	0	0
3 自然と共生し、快適なまち	21	0	15	0	0	2	0	0	4
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	51	5	30	0	0	3	2	1	10
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	16	2	13	0	0	0	0	0	1
6 支えあい、地域を担う協働のまち	14	4	10	0	0	0	0	0	0
7 効率的で効果的な行政運営	6	0	6	0	0	0	0	0	0

基本目標	全体 (N = 165)	拡充（段階的な場合も含む）	継続	見直し（事務改善）	見直し（将来的な方向性）	見直し（事業の内容）	縮小（段階的な場合も含む）	休止・廃止（段階的な場合も含む）	完了
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	30.3%	1.8%	21.2%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	5.5%
2 安全で安心して住めるまち	4.2%	0.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 自然と共生し、快適なまち	12.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	2.4%
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	30.9%	3.0%	18.2%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%	0.6%	6.1%
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	9.7%	1.2%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
6 支えあい、地域を担う協働のまち	8.5%	2.4%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7 効率的で効果的な行政運営	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※小数点第2位を四捨五入していますので、合計しても100%にならない場合があります。

(2) 事業別評価結果

事業ごとの評価結果は次のとおりです。

評価結果については、市の各種計画への反映や次年度予算編成に向けた資料として活用するなど、評価結果に基づいた行政運営に努めます。また、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、業務の効率化に向けた事務事業の見直しを図ります。

主管課・班名	総務課／人事班	決算額（円）
予算費目（目）	一般管理費	5,750,607
事業名	職員研修事業（自主研修・通信教育）	
主要施策名	健全な行財政運営の推進	
施策名	効率的な行政運営の推進	
具体施策名	職員の資質向上	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 職員の能力や資質の向上のほか、柔軟な発想力や創意工夫、コスト意識による経営感覚を身につけ、職員の視野の拡大や意識改革など、新しい感覚と知識等を習得し、市民サービスの質の向上を図る。また、国や他自治体への派遣を実施し、異なる職場環境での経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力を身につけさせる。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①職員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等を目的とした他自治体、団体への職員派遣（派遣先及び派遣人数） 経済産業省2名、山口県1名、後期高齢者医療広域連合1名、下関市1名 <p>②他市町との合同研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県ひとづくり財団：セミナーパークが実施する一般・特別研修 （区分ごとの講座数、受講人数） <table border="0"> <tr> <td>《基礎・実務能力》</td> <td>22講座</td> <td>96名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>《政策形成能力》</td> <td>5講座</td> <td>8名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>《コミュニケーション能力》</td> <td>1講座</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>《マネジメント能力》</td> <td>5講座</td> <td>5名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>③独自研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市が単独で行う研修（区分ごとの講座数、受講人数、主な研修名） <table border="0"> <tr> <td>《基礎・実務能力》</td> <td>18講座</td> <td>654名</td> <td>新規採用職員基本研修、人権研修</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>《政策形成能力》</td> <td>6講座</td> <td>142名</td> <td>自主研究グループ、E B P M研修</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>《マネジメント能力》</td> <td>7講座</td> <td>163名</td> <td>コーチング研修</td> <td>他</td> </tr> </table> <p>少子高齢化やデジタル化に代表される社会構造の変化、地方分権による業務の多様化・専門化、住民ニーズの複雑・高度化等の環境変化に対応し、安定した行政サービスを提供し続けるためには、職員の資質向上が不可欠であり職員研修の重要性は高い。 今後の本事業の実施にあたっては、限られた時間・資源を使い、最も効果的に目的を達成できるよう個々の能力開発と同時に、職場での業務に反映できる環境を整え、資質向上につながるような仕組みづくりが必要である。</p>								《基礎・実務能力》	22講座	96名			《政策形成能力》	5講座	8名			《コミュニケーション能力》	1講座	1名			《マネジメント能力》	5講座	5名			《基礎・実務能力》	18講座	654名	新規採用職員基本研修、人権研修	他	《政策形成能力》	6講座	142名	自主研究グループ、E B P M研修	他	《マネジメント能力》	7講座	163名	コーチング研修	他
	《基礎・実務能力》	22講座	96名																																								
《政策形成能力》	5講座	8名																																									
《コミュニケーション能力》	1講座	1名																																									
《マネジメント能力》	5講座	5名																																									
《基礎・実務能力》	18講座	654名	新規採用職員基本研修、人権研修	他																																							
《政策形成能力》	6講座	142名	自主研究グループ、E B P M研修	他																																							
《マネジメント能力》	7講座	163名	コーチング研修	他																																							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																			

主管課・班名	監理管財課 ほか	決算額 (円)						
予算費目(目)	一般管理費 ほか	6,206,783						
事業名	公共施設照明設備LED化事業							
主要施策名	循環型社会の形成							
施策名	地球環境対策の推進							
具体施策名	省エネルギー対策の普及							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 第2次長門市総合計画に掲げる「地球環境対策の推進」の取組として、公共施設の照明設備をLED化することにより、電力使用量を削減するとともに、二酸化炭素排出量の削減を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 事業効果が高いと見込まれる子育て支援施設、小中学校等の教育施設の照明設備について、10年間のリース方式によりLED化を実施した。</p> <p>○LED化実施実績 30施設 (51箇所) ○LED化実施後の効果 (令和5年分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気使用削減量 291,681 kwh ・電気使用削減率 68.2% ・CO₂削減量 159.0 t-CO₂ (中国電力CO₂排出係数 0.545 kg-CO₂/kwh) ・電気料金削減額 11,931,043円 <p>カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出抑制、並びに高騰する電気料金の節減による行政コストの軽減を実現するため、照明設備のLED化の有効性は高い。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	企画政策課／シティセールス推進班	決算額（円）
予算費目（目）	文書広報費	9,279,789
事業名	シティプロモーション事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	市民参加によるシティプロモーションの推進	
具体施策名	情報発信の強化	

【事業の概要】
 持続可能な地域を目指すため、本市で暮らす「定住人口」、観光に来る「交流人口」、地域や地域の人々と関わる地域外の地域づくりの担い手「関係人口」を呼び込む必要がある。シティプロモーション事業を実施することで、地域の魅力を掘りおこし、地域内外へ広める。また、住民に地元の良さを再認識してもらうことで地元への誇りと郷土愛を育む。

【事業の成果・課題】
 令和5年度は、メディア等への売込やフェアへの参加など対面でのプロモーション、SNSでの情報発信を実施し、本市の魅力のPRに努めた。また、SNSについてはプラットフォームの特性に合わせた投稿を行い、フォロワー数の獲得に努めた。

1. シティプロモーション推進体制の構築
 (1) SNSを活用した情報発信
 長門市公式Facebook・Instagramを活用して情報発信を行った。

		令和4年度（件）	令和5年度（件）
Instagram	フォロワー数	1,920	2,498
	リーチ数	38,266	705,104
Facebook	フォロワー数	1,926	2,267
	リーチ数	24,306	56,389

(2) 職員を対象とした情報発信講座
 ○パブリシティ研修 1回
 広報に対する正しい認識と広報の重要性を再認識し、報道機関に対する適切な対応を学び、情報発信スキルを習得する。
 ○ホームページ操作研修会 1回

2. メディアへの売込強化
 (1) ふるさと交流ショップ台東出店
 東京都台東区千塚商店街内にある自治体アンテナショップに出店し、首都圏での認知度向上を図った。
 (2) プレスリリース強化
 全国メディアのプレスリリース発信WEBサイト「PRタイムス」へリリース・投げ込みを行った。

3. 著名人を活用したプロモーション
 ながとフードアンバサダーであるタサン志麻さんによる、地元産食材をPRするイベントを実施し、YouTubeを通して本市の認知度向上を図った。

4. その他
 (1) 地域活性化起業人として日本航空グループから登用した調整監による他部署連携各課と連携しながら、PR強化を行った。
 (2) 中国地区大手企業への観光PR
 広島市に本拠地を置くマツダスカイアクティブズ広島の試合会場にてプロモーション、マツダ本社工場内イベントスペースにてPR及び物販活動を実施。

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	----	------	----

主管課・班名	企画政策課／政策調整班	決算額（円）
予算費目（目）	企画費	19,274,115
事業名	定住促進対策事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	定住環境づくりの推進	
具体施策名	UJIターン希望者への支援・受入体制の構築	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 空き家情報バンクの運営、定住支援員及び移住コーディネーターの配置による各種相談対応により、移住希望者の受入体制を整備するとともに、インターネット等を利用した情報発信や都市圏で開催される移住フェアへの参加により、移住希望者に本市の魅力を積極的にPRし、認知度を高めることで、本市への定住促進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年度は、定住支援員を2名体制とし、空き家情報バンクでは新たにVRシステムを導入した。加えて、ながと暮らし応援支援金を新設し、補助制度や移住相談体制を強化した結果、移住相談件数、空き家情報バンク利用希望登録件数・登録物件数の全てが増加し、移住者の増加につながった。 しかし、依然として、利用希望登録件数に対して、登録物件数が不足している状況であるため、引き続き物件数の増加を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行から強まっている首都圏回帰の流れに抗い、本市への移住者の増加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住支援員（2名）及び移住コーディネーター（2名）の配置 空き家情報バンクの運営 空き家情報バンクの状況（令和5年度までの実績） 																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家バンク利用移住件数（件）</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>空き家バンク利用移住者数（人）</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>有効物件登録件数（件）</td> <td>33</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>53</td> <td>62</td> <td>66</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>有効利用希望登録件数（件）</td> <td>77</td> <td>107</td> <td>96</td> <td>74</td> <td>111</td> <td>149</td> <td>192</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>									項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	空き家バンク利用移住件数（件）	4	7	7	7	8	10	11	22	空き家バンク利用移住者数（人）	6	15	11	14	15	23	23	41	有効物件登録件数（件）	33	43	45	45	53	62	66	75	有効利用希望登録件数（件）	77	107	96	74	111	149	192	181
	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																													
	空き家バンク利用移住件数（件）	4	7	7	7	8	10	11	22																																													
	空き家バンク利用移住者数（人）	6	15	11	14	15	23	23	41																																													
	有効物件登録件数（件）	33	43	45	45	53	62	66	75																																													
	有効利用希望登録件数（件）	77	107	96	74	111	149	192	181																																													
	<ul style="list-style-type: none"> 空き家リフォーム等助成事業（家財撤去：8件、リフォーム：10件） お試し暮らしコーディネート事業（利用件数：7件） 移住相談件数（988件 ※前年度比108.0%） 定住支援サイト運営（ユーザー数：37,105人 ※前年度比113.0%） 移住フェア参加（4回） 移住スカウトサービス「SMOUT」の活用 75件の情報発信、延べ181人へスカウトを行った。 空き家活用事業成約報奨金（14件） ながと暮らし応援支援金（単身若者世帯：4件、子育て世帯：3件） 																																																					

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	----	-----	----	-----	------	------	---------------

主管課・班名	企画政策課／政策調整班	決算額（円）
予算費目（目）	企画費	32,467,568
事業名	地域おこし協力隊設置事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	定住環境づくりの推進	
具体施策名	地域おこし協力隊の配置	

事業の概要	<p>【事業の概要】 人口減少や高齢化が進行する本市において、都市部から人材を誘致することで地域力の維持・強化に資するとともに、定住・定着を図ることにより地域の活動をさらに発展させ、停滞する地域を活性化させることを目的として、長門市地域おこし協力隊を配置する。（総務省所管事業）</p> <p>【事業の成果・課題】 地域おこし協力隊員の退任後の定着率は68.0%と、依然として全国平均を上回るなど、任期中の活動はもとより、若者ならではの視点やアイデアを生かし、地域住民との協働により地域活性化に貢献している。 しかし、新型コロナウイルス感染症の5類への移行から、首都圏回帰の流れが強くなってきており、新規隊員の確保に苦慮している。また、令和5年度は3年間の任期途中での退任が2件あり、ミスマッチの問題も増えてきている。 そこで、「おためし地域おこし協力隊」や「インターン」など、隊員が着任前に短期間の体験ができる制度の導入を通じて、相互理解を深めることや、協力隊の活動や先輩隊員の活動内容、制度の概要、地域の魅力などを総合的に知ることができる、地域おこし協力隊専用のポータルサイトを立ち上げるなど、情報発信を強化し、ミスマッチの予防と新規隊員の確保に努める。</p> <p>《令和5年度配置実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> （継続）俵山温泉活性化プロジェクト事業 1名 令和2年11月 着任 （令和5年10月 退任）（市内で起業準備 定住） （継続）自伐型林業事業 1名 令和3年4月 着任 （令和6年3月 退任）（市内で起業 定住） （継続）自伐型林業事業 1名 令和4年4月 着任 （令和5年12月 退任）（転出） （継続）自伐型林業事業 1名 令和4年4月 着任 （継続）棚田活性化事業 1名 令和4年5月 着任 （継続）情報発信・関係人口拡大事業 1名 令和4年9月 着任 （新規）自伐型林業事業 1名 令和5年4月 着任 （新規）みすゞ通り賑わい創出事業 1名 令和5年5月 着任 （令和5年12月 退任）（転出） <p>計8名（うち4名退任）</p>						
	事業の成果と課題						

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	----	-----	------	-----	------	------	---------------

主管課・班名	産業政策課／政策マネジメント班	決算額（円）
予算費目（目）	企画費	292,134,492
事業名	ふるさと応援寄附推進事業	
主要施策名	健全な行財政運営の推進	
施策名	財政運営の効率化	
具体施策名	計画的な財政運営	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「ふるさと応援寄附制度」は、「ふるさとに貢献したい、応援したい」という思いの寄附金を市の財源として有効活用するとともに、お礼の品として本市の特産品「長門ふるさと便」を届け、その良さを他にPRしてもらうことで、特産品の販路拡大と本市の魅力発信を図る。</p> <p>○長門ふるさと便（405品）※令和6年3月31日時点 長州ながと和牛、ふぐ（刺身、鍋等セット）、粒うに、干物、ちりめん、お米、その他加工品等</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年度は「ふるさと納税専用サイト」を2つ追加し、市内産品のさらなるプロモーションと新規寄附者の獲得を図った。また、テレビ番組での市内産品紹介及びポータルサイトと連携した企画等により、過去最高の578,693千円の寄附を受け付けた。今後も市内産品のさらなる魅力発信及び寄附金額の増加に向けて、リピーターの確保や事業者と連携したプロモーションを行う必要がある。</p> <p>○令和5年度寄附金額</p> <table border="0"> <tr> <td>①自然環境や景観の保全に関する事業</td> <td>5,288件</td> <td>147,549,000円</td> </tr> <tr> <td>②伝統文化の保存継承に関する事業</td> <td>849件</td> <td>23,531,000円</td> </tr> <tr> <td>③産業の振興に関する事業</td> <td>1,444件</td> <td>36,508,000円</td> </tr> <tr> <td>④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人財育成に関する事業</td> <td>5,686件</td> <td>154,946,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の事業（上記の指定なし）</td> <td>8,193件</td> <td>216,159,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,460件</td> <td>578,693,000円</td> </tr> </table>					①自然環境や景観の保全に関する事業	5,288件	147,549,000円	②伝統文化の保存継承に関する事業	849件	23,531,000円	③産業の振興に関する事業	1,444件	36,508,000円	④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人財育成に関する事業	5,686件	154,946,000円	⑤その他の事業（上記の指定なし）	8,193件	216,159,000円	計	21,460件	578,693,000円
	①自然環境や景観の保全に関する事業	5,288件	147,549,000円																				
	②伝統文化の保存継承に関する事業	849件	23,531,000円																				
	③産業の振興に関する事業	1,444件	36,508,000円																				
	④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人財育成に関する事業	5,686件	154,946,000円																				
	⑤その他の事業（上記の指定なし）	8,193件	216,159,000円																				
	計	21,460件	578,693,000円																				
	寄附件数	令和2年度 8,470件	令和3年度 15,988件	令和4年度 20,992件	令和5年度 21,460件																		
	寄附金額	211,392,000円	375,093,000円	543,445,046円	578,693,000円																		
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続														

主管課・班名	企画政策課／政策調整班	決算額（円）
予算費目（目）	企画費	2,457,818
事業名	医療・福祉系人材確保事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	定住環境づくりの推進	
具体施策名	UJIターン希望者への支援・受入体制の構築	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の将来を支える専門人材の確保と若者の市内定着を図るため、大学等を卒業後に市内で医療、福祉分野の専門的職業として就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対し、奨学金の返還に係る費用の一部を補助する。</p> <p>○補助対象となる専門的職業 医師、歯科医師、保育士、幼稚園教諭、保健師、助産師、看護師、准看護師、薬剤師（調剤に限る）、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士、言語聴覚士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士</p> <p>○主な補助要件 (1) 令和4年4月1日以降に市内の医療、福祉分野の事業所で、専門的職業として就業し、引き続きその業務に従事する意思を有している者 (2) 認定申請をする年度の10月1日以前から定住を開始し、引き続き定住する意思を有する者</p> <p>○補助対象期間 補助対象者としてすべての要件を満たした月から起算して、5年または39歳に到達した年度の3月までの短い期間</p> <p>○補助金額 年間上限額18万円（月上限額15,000円） 借入総額の1/2または90万円のいずれか低い方の額を限度とする（※最大5年間）</p> <p>○令和5年度交付実績 ・交付者数：12名（うち令和5年度新規認定者：11名） ・交付金額：2,457,818円</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年度から、補助対象者の年齢要件を緩和するとともに、制度の狭間による不利益・不公平感を解消するため、令和4年度に補助対象要件を満たしていた者に対する経過措置も設けた。 要件緩和の効果もあり、令和5年度新規認定者数は前年度から増加したが、依然として目標値を下回っているため、引き続き制度周知に努めていきたい。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班	決算額（円）
予算費目（目）	市民活動推進費	28,236,607
事業名	集落機能再生事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	地域コミュニティの活性化	
具体施策名	コミュニティの活性化支援	

事業の概要	<p>【事業の概要】 「長門市みんなが進める市民協働によるまちづくり条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを進めるため、具体的な施策の方向性を定めた「ながと協働アクションプラン」により、集落機能の再生を進める。</p> <p>○集落機能再生のための事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域コミュニティ組織への協働事業資金支援 ・地域コミュニティ組織の自立に向けた支援 ・地域づくりリーダーの発掘と育成の仕組みづくり ・コミュニティビジネスの取組支援 ・新たな地域コミュニティ組織間の連携強化 <p>【事業の成果・課題】 令和5年度は、新別名地区及び油谷河原地区にそれぞれ地域づくり協議会が設立され、これまで継続してきた地域との対話が実を結んだ年となった。既設置地区については、地域課題解決に向けた取組を支援するため、集落支援員制度や集落機能再生補助金制度を活用し、事業展開が図られるよう制度周知や伴走支援に努めた。</p> <p>一部の地域では、若者が協議会活動に参画する傾向があるものの、まだまだ多くの地域が、地域づくりに関わる人材不足や次世代リーダーの育成を大きな課題としているため、市民活動支援センターとの両輪で、地域づくりを担う人材育成に取り組んでいく必要がある。</p>					
	成果と課題	・	○地域づくり協議会	16地区	(設置地域面積割合：83%)	
		○集落支援員	・地域づくり協議会配置	12名	／16地区	

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	----	-----	----	-----	------	------	---------------

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班	決算額（円）
予算費目（目）	市民活動推進費	972,042
事業名	男女共同参画推進事業	
主要施策名	まちづくり参加の促進	
施策名	男女共同参画の推進	
具体施策名	性別にとらわれない、共同参画意識の醸成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 男女が互いに人権を尊重し、性別に関係なく自立した個人として、個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画のまちづくりを進める。</p> <p>○事業内容 ながと男女共同参画計画（第4次）（令和4年3月策定）に基づき、広報等啓発活動の推進や活動団体との協働による講演会の開催など、市民・学校・企業・地域と連携した取組を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 関係機関等と連携しながら事業目標を達成することができた。推進月間での啓発活動はパネル展示の実施等、例年通りの内容となったが、地域づくりセミナーなど他の行事と合同開催により啓発活動の回数を増やすことができた。</p> <p>○長門市男女共同参画審議会（令和5年6月16日、令和6年2月2日） ○地域女性活躍推進事業 ・ICTを活用した女性支援体制強化事業 「女性に寄り添う相談支援研修事業」 相談員等を対象としたスキルアップ研修（4回） オンライン相談窓口の開設 ○男女共同参画推進月間（令和5年10月）の取組 ・本庁・支所・推進事業所にてのぼり旗設置、パネル展示、図書展示、市広報への特集掲載 ○男女共同参画啓発活動 ・男女共同参画標語募集（市内中学校）応募総数：373点 市長賞1点、教育長賞1点、会長賞1点、優秀賞3点 計6点 ※受賞者は、長門市人権フェスティバル内で表彰 ・男女共同参画に関するセミナー開催 市民活動支援センターにて、地域づくりセミナーと合同開催 ・デートDV防止出前講座の開催</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班	決算額（円）
予算費目（目）	市民活動推進費	618,379
事業名	地区集会所建設費助成金	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	地域コミュニティの活性化	
具体施策名	コミュニティの活性化支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 自治会の活動拠点である地区集会所の建設費等の一部を助成することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に寄与する。</p> <p>○事業内容 新築・・・建設費総額の2／5以内（限度額400万円） 改修・・・1件20万円を超える経費の2／5以内（限度額100万円）</p> <p>【事業の成果・課題】 助成を行うことで、地域コミュニティ活動の場の維持及び環境整備を図ることができた。小規模のため集会所を持たない自治会や単独建設が困難な自治会からの相談については、コミュニティ助成事業を活用した複数自治会による共同拠点施設整備や、既存施設を活用した集会所整備に対する助成制度の紹介など、きめ細かな対応を今後も継続していく。</p> <p>○令和5年度助成金交付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小河内集会所</td> <td>トイレ下水改修工事</td> <td>1,552,551円</td> <td>541,020円</td> </tr> <tr> <td>下蔵小田集会所</td> <td>天井・外壁等改修工事</td> <td>393,399円</td> <td>77,359円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コミュニティ助成事業について 一般財団法人自治総合センターが実施する助成制度で、以下の二つの事業について案内を行っている。</p> <p>1 コミュニティセンター助成事業 ■内 容 自治会集会所などの建設または大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備 ■助成金額 対象となる事業費の3／5以内（上限1,500万円）に相当する額。</p> <p>2 一般コミュニティ助成事業 ■内 容 コミュニティ活動に必要な設備等整備に関する事業 ■助成金額 100万円～250万円</p>								施設名	事業内容	事業費	補助金額	小河内集会所	トイレ下水改修工事	1,552,551円	541,020円	下蔵小田集会所	天井・外壁等改修工事	393,399円	77,359円
	施設名	事業内容	事業費	補助金額																
	小河内集会所	トイレ下水改修工事	1,552,551円	541,020円																
	下蔵小田集会所	天井・外壁等改修工事	393,399円	77,359円																
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続											

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班	決算額（円）
予算費目（目）	市民活動推進費	2,085,000
事業名	コミュニティ創出支援事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	地域コミュニティの活性化	
具体施策名	コミュニティの活性化支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」の理念と「ながと協働アクションプラン」の方針に基づき、市民活動団体から提案される公益性が高く、他の団体と協力・連携することで、さらなる発展を見込むことができる事業に対し「コミュニティ創出支援事業費補助金」を交付する。</p> <p>○事業内容 市内で活動する市民活動団体が、地域課題の解決や、より良い市民生活の実現のために、他の団体（連携団体）と協力・連携することで、さらなるコミュニティ活動の推進や活性化を見込むことができる事業の実施経費の全部または一部を補助する。 （補助割合：100千円まで10/10、100千円超 2/3 補助上限：300千円） ※（備品は50千円まで10/10、50千円超 1/2）</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度まで実施していた「市民のキズナ創出事業」を見直し、スタートアップ事業、ステップアップ事業、地域課題事業の3つの区分を一本に統合し、次のステップにつながるよう、他団体と連携することを条件とした新たな補助制度として創設した。 今後は、より一層、地域課題の解決や、より良い市民生活の実現のため、他の団体と協力・連携し、さらなる地域コミュニティ活動の推進や活性化が進むよう制度の周知に努める。</p> <p>○募集実績 当初募集（～令和5年5月10日）</p> <p>○補助金採択団体 12団体</p> <p>○補助金申請額 2,100千円</p> <p>○事業報告会 令和6年2月19日</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	市民活動推進課／市民活動支援センター	決算額（円）
予算費目（目）	市民活動推進費	29,825,004
事業名	まち・ひと創生推進事業	
主要施策名	まちづくり参加の促進	
施策名	市民活動の活性化	
具体施策名	市民活動団体の活動強化と拠点の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市みんなが進める市民協働によるまちづくり条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを進めるため、具体的な施策の方向性を定めた「ながと協働アクションプラン」に基づき市民活動支援センターを設置し、人材育成等に取り組んでいく。</p> <p>【事業の成果・課題】 市民活動支援センターが通年稼働した令和5年度は、事業の三本柱として掲げる「人材育成・研修事業」、「団体支援・相談事業」、「情報発信・交流事業」を中心に幅広く事業を実施することができた。 また、中間支援組織として、より良い伴走支援を行うため、市民活動支援センター職員の専門性を高められるよう、専門研修への参加や先進地の取組の研究などさらに研鑽を積んでいく必要がある。</p> <p><実施セミナー・イベント等> ○夕涼みマルシェ ～こども縁日～ 開催 ○ながと市民活動フェスティバル ～晩秋の宴～ 開催 ○その他イベント・ワークショップ実施回数 10回 ○講演・セミナー・研修会実施回数 18回</p> <p><内部人材育成> ○セミナー、研修、インターン等受講回数 33回（延べ72人が参加）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	デジタル戦略課	決算額（円）
予算費目（目）	電算管理費	13,575,304
事業名	デジタルトランスフォーメーション推進事業	
主要施策名	健全な行財政運営の推進	
施策名	効率的な行政運営の推進	
具体施策名	スマート自治体の推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市DX推進方針の基本目標である「一人ひとりが幸福感を実感できる、人に優しいデジタル社会の実現」に向け、「スマート市役所の構築」「しごと・くらしのデジタル化」「デジタル人材の育成」により、デジタル化を社会全体に広く浸透させ、市民生活の利便性向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①行政手続きオンライン化・ワンストップ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市LINE公式アカウントの導入 1,060,400円 《プッシュ型の情報配信》 給食、市広報、イベント情報 《行政手続きオンライン化》 物価高騰対策給付金の申請受付 《行政事務の効率化》 選挙投票状況の報告・集約等 ・行政手続きオンライン化対応保守業務 1,716,000円 <p>②地方自治体情報システム標準化・共通化</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、国の標準化基準に適合した情報システムへの移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Fit & Gap分析支援作業 3,146,000円 ・IPAmj明朝外字同定支援作業 1,336,500円 <p>③外部人材登用</p> <p>令和3年6月から、デジタル推進の補佐監として、(株)日立システムズから外部人材を登用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化起業人交流プログラム負担金 5,600,000円 ・地域活性化起業人活動費 716,404円 <p>令和5年度は上記の取組に加え、長門市DX推進方針の抜本改訂や組織再編のほか、ビジネスチャットツールや生成AI（ChatGPT）の試験導入及びマニュアル整備等を行い、DX推進体制の充実強化を図った。 今後は、この体制のもと、デジタル化の浸透による持続可能な地域づくりを着実に、そしてスピード感を持って推進していく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	三隅支所	決算額 (円)
予算費目(目)	三隅支所費	4,620,349
事業名	市民が主役の地域活性化事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	市民協働の推進	
具体施策名	市民の意識の醸成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を促進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 4,620,349円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 2件 552,409円 ・地域の安全・安心を確保するための取組 8件 1,874,320円 ・地域の環境整備を促進するための取組 5件 436,920円 ・福祉や教育に関する取組 2件 786,500円 (2) 災害等で緊急を要する事業 6件 970,200円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	日置支所	決算額 (円)
予算費目(目)	日置支所費	4,825,350
事業名	市民が主役の地域活性化事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	市民協働の推進	
具体施策名	市民の意識の醸成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を促進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 4,825,350円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域の安全・安心を確保するための取組 5件 1,753,400円 ・地域の環境整備を促進するための取組 10件 2,019,750円 ・福祉や教育に関する取組 1件 140,800円 (2) 災害等で緊急を要する事業 4件 911,400円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	油谷支所	決算額 (円)
予算費目(目)	油谷支所費	4,978,092
事業名	市民が主役の地域活性化事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	市民協働の推進	
具体施策名	市民の意識の醸成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を推進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 4,978,092円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域の安全・安心を確保するための取組 8件 3,882,096円 ・地域の環境整備を推進するための取組 2件 369,996円 ・福祉や教育に関する取組 2件 690,800円 (2) 災害等で緊急を要する事業 1件 35,200円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	油谷支所	決算額 (円)
予算費目(目)	油谷支所費	4,978,092
事業名	市民が主役の地域活性化事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	市民協働の推進	
具体施策名	市民の意識の醸成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を推進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 4,978,092円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域の安全・安心を確保するための取組 8件 3,882,096円 ・地域の環境整備を推進するための取組 2件 369,996円 ・福祉や教育に関する取組 2件 690,800円 (2) 災害等で緊急を要する事業 1件 35,200円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	総合窓口課／通・仙崎・俵山出張所	決算額（円）
予算費目（目）	出張所費	2,808,410
事業名	市民が主役の地域活性化事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	市民協働の推進	
具体施策名	市民の意識の醸成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を促進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 2,808,410円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 5件 458,844円 ・地域の安全・安心を確保するための取組 12件 2,098,766円 ・地域の環境整備を促進するための取組 3件 250,800円 (2) 災害等で緊急を要する事業 支出なし</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	防災危機管理課	決算額 (円)
予算費目(目)	防災対策費	998,982
事業名	防災備蓄整備事業	
主要施策名	防災体制の強化	
施策名	自然災害対策の強化	
具体施策名	防災体制の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市防災備蓄計画に基づき、浜木断層の地震で想定される最大被害の避難者（4,000人）のうち、備蓄が無いと想定される40%の市民（1,600人）の備蓄を年次的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難先として想定される、主要避難所及び避難場所・23箇所に備蓄 ・賞味期限、使用期限の迫ったものを年次的に更新し、防災訓練等で活用 <p>【事業の成果・課題】 防災備蓄品を年次計画に基づき整備した。 （アルファ化米600食・保存水（500ml）2,400本、毛布110枚 ほか） 今後もアレルギーに対応した食糧の備蓄、身体の不自由な方や女性、子どものプライバシーに配慮したパーテーションや避難用テントを整備する。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	市民活動推進課／生活安全班	決算額（円）
予算費目（目）	諸費	1,559,500
事業名	防犯灯更新事業	
主要施策名	交通安全・防犯対策の強化	
施策名	防犯体制の強化	
具体施策名	防犯施設の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民の安全、犯罪被害の未然防止及び自治会の費用負担軽減を図るため、自治会が管理する既存の防犯灯をLED防犯灯に更新する経費を補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 不具合の生じた既設のLED防犯灯並びにLED化未実施防犯灯を対象に令和5年度から再開した事業であるが、省エネ機器導入補助を対象とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した。多くの自治会からの申請に対応できるよう補正予算で増額した結果、交付申請のあった34自治会141基の防犯灯をLED防犯灯に更新し、市民の安全及び犯罪被害の未然防止に寄与した。 今後も自治会に対する周知を行い、防犯灯を順次更新することにより、市民の安全・安心の確保に努める。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	国際交流費	1,099,418
事業名	多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業	
主要施策名	連携による行政サービスの強化	
施策名	国際交流の推進	
具体施策名	グローバル化の推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内在住外国人への積極的な生活支援の実施や多文化共生事業の認知活動を実施するため、ながと日本語クラブと連携して日本語教室の通年開催や日本文化体験会を開催する。</p> <p>【事業の成果・課題】 昨年度同様多くの市内在住外国人参加のもと、日本語教室の開催や多文化交流事業を実施することで、生活支援等、市民満足度の向上に寄与した。</p> <p>○日本語教室開催84回（外国人参加者 407名、支援員 307名）</p> <p>○多文化共生講座（日本文化体験）9回</p> <p>○事業費の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">役務費（通信運搬費）</td> <td style="width: 20%;">72,788円</td> <td style="width: 50%;">インターネット回線使用料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,026,630円</td> <td>日本語教室等開催業務委託料</td> </tr> </table>								役務費（通信運搬費）	72,788円	インターネット回線使用料	委託料	1,026,630円	日本語教室等開催業務委託料
	役務費（通信運搬費）	72,788円	インターネット回線使用料											
委託料	1,026,630円	日本語教室等開催業務委託料												
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続						

主管課・班名	スポーツ文化交流課／スポーツ交流班観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	地方創生推進費	54,279,274
事業名	海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国内外から人を呼び込むコンテンツとして、地域の多様な自然や風土を体感する「アウトドアツーリズム」の確立に向け、誰でも気軽にアウトドアスポーツを体験できるような体制を整備する。</p> <p>【事業の成果・課題】 アウトドアツーリズムの確立に向けた組織体制と受入態勢の構築、デジタルメディア等を活用した情報発信を行った。</p> <p>◆スポーツ文化交流課 ○下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会 1,000,000円 ・3市でジャパンエコトラック下関・美祢・長門ルートの認定を目指すと同時に観光客、宿泊客、アクティビティ体験者数の増加につなげる</p> <p>○ながとクリテリウム開催事業費補助金 2,000,000円</p> <p>◆観光政策課 ○デジタル観光戦略推進事業 8,340,500円（日立：4,240,500円、CV：4,100,000円） ・(株)日立システムズと連携したAIカメラでの車両周遊分析 ・デジタルメディアを活用したウェブサイト誘導広告、分析</p> <p>○情報発信事業 22,046,440円 ・観光パンフレット、広告・観光宣伝活動、インターネットを活用した情報発信事業の実施</p> <p>○地域おこし起業人遂行業務委託料 1,000,000円</p> <p>○JAL「サ旅」と連携した新たな観光コンテンツ創出事業 1,500,000円</p> <p>○山口宇部空港ビルPRブース設置 599,200円</p> <p>○地域旅ブラッシュアップ推進事業 7,414,000円 ・地域の観光資源を活かした着地型旅行商品の企画実施 ・ナガトリップ（市民や企業の参加による、まちの魅力を体験できる新たな地域旅）の実施</p> <p>○地域おこし起業人交流プログラム事業費補助金（JTB） 9,700,000円</p> <p>◆共通 ○職員旅費 656,134円</p> <p>○九州キャラバン負担金 16,000円</p> <p>○消耗品費 7,000円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	173,710
事業名	成年後見制度利用促進事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	地域福祉サービスの充実	
具体施策名	地域共生社会の実現に向けた取組	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分となっても自分らしく暮らしていけるよう、成年後見人等が財産管理や契約行為を行うことで、本人を法的に支援する制度である。本人にとってメリットのある運用とするためには、他の権利擁護制度の活用も含め、広報機能・相談機能・利用促進機能・後見人支援機能の4つの機能が計画的・段階的に整備されることが求められていることから、地域包括ケア推進室内に中核機関を設置し、他機関と協働で地域連携ネットワークの構築が図れるよう取り組む。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①広報機能 民生委員・児童委員連絡協議会での周知 7回 成年後見制度利用促進事業専門職研修会 1回 26人</p> <p>②相談機能 中核機関で受理した相談件数 17件 成年後見制度利用相談での対応 6回 6件 権利擁護支援推進員 報償費 61,000円 費用弁償 3,510円</p> <p>③利用促進機能 受任調整会議の開催 3回 4件</p> <p>④後見人支援機能 後見業務が円滑に進むよう調整する支援 11件</p> <p>⑤成年後見制度利用促進協議会 3回 成年後見制度利用促進計画に基づき事業運営が協働で取り組めるよう協議を行う 委員報酬 90,000円 費用弁償 19,200円</p> <p>支援を必要とする方と利用できる制度のマッチングが図れるよう、制度の普及啓発及び相談支援体制の整備に継続して取り組む必要がある。寄せられる相談からは、親族からの支援が期待できない、または身寄りとなる親族の確認が取れないなど、権利擁護制度の活用に対するニーズは増しており、成年後見制度の利用促進が求められている。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	25,072,621
事業名	多機関協働包括的支援体制整備事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	地域福祉サービスの充実	
具体施策名	地域共生社会の実現に向けた取組	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域住民の複雑化・複合化した課題に対して包括的に支援できるよう「相談支援」「地域づくりに向けた支援」「参加支援」の3つを一体的に実施する多機関協働包括的支援事業に取り組む。 地域包括ケア推進室内の福祉総合相談窓口において、分野を問わない相談や、複雑化・複合化した課題を抱えるため単独の支援機関では解決が困難なケースの相談を受け付け、支援調整を行う。併せて、支援が届いていない人に支援が届くようアウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施や、既存の社会参加に向けた支援では対応できない狭間のニーズに対応する参加支援事業に取り組む。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①福祉総合相談窓口での相談対応 相談受理件数 168件（終結 149件）</p> <p>②多機関協働事業 相談受理件数（再掲） 78件（終結 70件） 包括的支援会議開催件数 14件 重層的支援会議開催件数 6件 多機関協働プラン作成件数 6件</p> <p>③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 相談受理件数（再掲） 61件（終結 59件） 福祉エリア支援員訪問件数 475件</p> <p>④参加支援事業 長門市社会福祉協議会への委託 委託料 4,000,000円 相談受理件数 18件（終結 14件）支援プラン作成件数 4件</p> <p>⑤庁内連携の促進 庁内連携会議の開催 6回 生活困窮者自立支援協議会への報告</p> <p>⑥包括的支援事業者との連携 厚生労働省による高齢者住まい・生活支援伴走支援プロジェクトに応募 意見交換会及び居住支援ネットワーク会議の開催 5回 大分県市町村居住支援研修会等参加（先進地視察）</p> <p>⑦集落支援員設置事業（福祉エリア支援員） 地区社会福祉協議会への委託 委託料等 4,014,091円 福祉エリア支援員の雇用 7名 13,219,028円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員の雇用 3,408,990円 ・研修旅費（居住支援） 81,060円 ・庁用車リース代他 241,516円 ・携帯電話通話料他 46,607円 ・事務費他 61,329円 <p>支援を必要とする方の社会参加が促進できるよう、狭間のニーズである居住支援について庁内連携のもと取り組んだ。また、支援が必要な方に支援が届くよう、福祉エリア支援員による巡回訪問や定期的な通いの場への参加が促進できるよう、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会の協力のもと取り組んだ。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	480,306,618
事業名	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活困窮者への自立支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国の実施する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施。エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援を受けられるよう、市民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円を支給する。 また、国において「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の追加が閣議決定されたことに伴い、1世帯あたり7万円を追加支給する。</p> <p>○3万円支給対象（基準日：R5.6.1） 市民税非課税世帯 世帯全員の令和5年度市民税均等割が非課税 家計急変世帯 予期せず令和5年1月以降の収入が減少し、世帯収入が市民税非課税相当であると認められる世帯</p> <p>※扶養要件なし</p> <p>○7万円支給対象（基準日：R5.12.1） 市民税非課税世帯 同上 家計急変世帯 同上 ※扶養要件あり 市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は対象外</p> <p>【事業の成果・課題】 市広報やHP、班回覧等を利用し、市民への周知を図った。 課税情報が確認できる市民税非課税世帯には、給付要件に該当しているかを確認する書類を送付し、市に返送された書類を受理後、1ヶ月以内に支給するよう努めた。 7万円支給については、非課税世帯でも市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は給付対象外となるが、その世帯数を市で把握できないため、予算の正確な積算が困難であった。</p> <p>○事務費 10,436,618 円 ○価格高騰重点支援給付金 469,870,000 円</p> <p>●事業計 (単位：世帯)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給額</th> <th>支給通知書送付</th> <th>確認書送付</th> <th>申請書受付</th> <th>家計急変</th> <th>振込世帯数</th> <th>確認書送付世帯給付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3万円</td> <td>3,725</td> <td>1,276</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>4,950</td> <td>94.04%</td> </tr> <tr> <td>7万円</td> <td>0</td> <td>4,722</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>4,591</td> <td>96.38%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,725</td> <td>5,998</td> <td>41</td> <td>24</td> <td>9,541</td> <td>95.88%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※支給通知書 令和4年度に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を受給した世帯へ送付した振込支給の通知書 ※確認書 世帯課税情報等を確認し、非課税給付対象世帯へ送付した申請書類 ※申請書 世帯の中で転入者など課税情報が確認できない方がいる世帯の申請書類</p>								支給額	支給通知書送付	確認書送付	申請書受付	家計急変	振込世帯数	確認書送付世帯給付率	3万円	3,725	1,276	19	6	4,950	94.04%	7万円	0	4,722	22	18	4,591	96.38%	計	3,725	5,998	41	24	9,541	95.88%
	支給額	支給通知書送付	確認書送付	申請書受付	家計急変	振込世帯数	確認書送付世帯給付率																													
	3万円	3,725	1,276	19	6	4,950	94.04%																													
	7万円	0	4,722	22	18	4,591	96.38%																													
	計	3,725	5,998	41	24	9,541	95.88%																													
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了																											

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	7,096,380
事業名	医療・介護・高齢・福祉施設等物価高騰対応支援金交付事業（地域福祉課分）	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	地域福祉サービスの充実	
具体施策名	地域福祉推進体制の整備	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

電気、ガス及び食料品等の価格高騰の影響を受け続けている市内の医療・介護・高齢・福祉事業者に対し緊急に支援を行うことで、事業継続や利用者に対するきめ細やかなサービスの継続提供が可能となるよう支援金を交付する。

○支援金の額（障害者施設等）

サービス区分	対象施設又はサービス	支援金の額
入所系	施設入所支援、短期入所、共同生活援助	定員50人以上600,000円 食事提供加算90,000円
		定員49人以下300,000円 食事提供加算60,000円
通所系	生活介護（施設入所支援がある場合を除く）、就労継続支援B型、児童発達支援	200,000円 食事提供加算30,000円
	放課後デイサービス、地域活動支援センター	200,000円
訪問・相談系	居宅介護、計画相談支援、保育所等訪問支援	100,000円

【事業の成果・課題】

対象事業者へは7月の事業開始後案内を行い、申請受付後は速やかに支援金の交付を進め、9月末で振込みを完了した。

- 事務費 6,380円
- 物価高騰対応支援金 7,090,000円
- 交付実績

サービス区分	対象事業者数	申請数	支援金の額
入所系 (定員50人以上)	食事提供加算あり 3	3	2,070,000円
入所系 (定員49人以下)	食事提供加算あり 4	4	1,440,000円
	食事提供加算なし 1	1	300,000円
通所系	食事提供加算あり 6	6	1,380,000円
	食事提供加算なし 4	4	800,000円
訪問・相談系	11	11	1,100,000円
合計	29	29	7,090,000円

事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	高齢福祉課／高齢福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	22,638,480
事業名	医療・介護・高齢・福祉施設等物価高騰対応支援金交付事業（高齢福祉課分）	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	地域福祉サービスの充実	
具体施策名	地域福祉推進体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 電気、ガス及び食料品等の価格高騰の影響を受け続けている市内の医療・介護・高齢・福祉事業者に対し緊急に支援を行うことで、事業継続や利用者に対するきめ細かなサービスの継続提供が可能となるよう支援金を交付する。</p> <p>○支援金の額（高齢者施設等）</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス区分</th> <th>対象施設又はサービス</th> <th>支援金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">入所系</td> <td>介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホーム、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護医療院、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム</td> <td>定員50人以上600,000円 食事提供加算90,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定員49人以下300,000円 食事提供加算60,000円</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション</td> <td>200,000円 食事提供加算30,000円</td> </tr> <tr> <td>訪問・相談系</td> <td>訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、福祉用具貸与、特定福祉用具販売</td> <td>100,000円</td> </tr> </tbody> </table>			サービス区分	対象施設又はサービス	支援金の額	入所系	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホーム、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護医療院、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム	定員50人以上600,000円 食事提供加算90,000円		定員49人以下300,000円 食事提供加算60,000円	通所系	通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション	200,000円 食事提供加算30,000円	訪問・相談系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、福祉用具貸与、特定福祉用具販売	100,000円										
	サービス区分	対象施設又はサービス	支援金の額																								
	入所系	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホーム、地域密着型介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護医療院、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム	定員50人以上600,000円 食事提供加算90,000円																								
			定員49人以下300,000円 食事提供加算60,000円																								
	通所系	通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション	200,000円 食事提供加算30,000円																								
	訪問・相談系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援、福祉用具貸与、特定福祉用具販売	100,000円																								
	<p>【事業の成果・課題】 対象事業者へは7月の事業開始後案内を行ったうえで、申請受付後は速やかに支援金の交付を進めたところ、9月末で振込みを完了した。</p> <p>○事務費 18,480円 ○物価高騰対応支援金 22,620,000円 ○交付実績</p>																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス区分</th> <th>対象事業者数</th> <th>申請数</th> <th>支援金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所系 (定員50人以上)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>6,900,000円</td> </tr> <tr> <td>入所系 (定員49人以下)</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>7,920,000円</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>4,600,000円</td> </tr> <tr> <td>訪問・相談系</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>3,200,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>84</td> <td>22,620,000円</td> </tr> </tbody> </table>			サービス区分	対象事業者数	申請数	支援金の額	入所系 (定員50人以上)	10	10	6,900,000円	入所系 (定員49人以下)	22	22	7,920,000円	通所系	20	20	4,600,000円	訪問・相談系	32	32	3,200,000円	合計	84	84	22,620,000円
	サービス区分	対象事業者数	申請数	支援金の額																							
入所系 (定員50人以上)	10	10	6,900,000円																								
入所系 (定員49人以下)	22	22	7,920,000円																								
通所系	20	20	4,600,000円																								
訪問・相談系	32	32	3,200,000円																								
合計	84	84	22,620,000円																								
<table border="1"> <tr> <td>事業の評価</td> <td>必要性</td> <td>高い</td> <td>有効性</td> <td>普通</td> <td>効率性</td> <td>普通</td> <td>総合評価</td> <td>完了</td> </tr> </table>			事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了																
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了																			

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	91,689,401
事業名	低所得世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活困窮者への自立支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援を受けられるよう令和5年度市民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給する。 また、こども加算として、給付対象世帯に扶養されている18歳以下のこども1人あたり、5万円を支給する。</p> <p>○支給対象（基準日：R5.12.1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税均等割のみ課税世帯 個人市民税所得割が課税されていない者のみで構成される世帯 （市民税均等割非課税世帯を除く） ・こども加算 令和5年度市民税非課税世帯または、均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯 ※扶養要件あり 市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は対象外 <p>【事業の成果・課題】 市広報やHP、班回覧等を利用し、市民への周知を図った。 対象世帯へ給付要件に該当しているかを確認する書類を送付し、市に返送された書類を受理後、1ヵ月以内に支給した。また、LINEを利用したオンライン申請を併用した。 申請期限を令和6年5月末までとしていたことから、令和6年度へ53,927,000円を繰り越した。 均等割のみ課税世帯でも市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は給付対象外となり、その世帯数を市で把握できないため、予算の正確な積算が困難であった。</p> <p>○事務費 6,089,401円 ○物価高騰対応重点支援給付金 85,600,000円 ○事業計 (単位：世帯)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給通知書送付</th> <th>確認書送付</th> <th>申請書受付</th> <th>振込世帯数</th> <th>確認書送付世帯給付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こども加算(非課税世帯)</td> <td>132</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均等割のみ課税+こども加算</td> <td>0</td> <td>904</td> <td>15</td> <td>713</td> <td>77.21%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132</td> <td>904</td> <td>64</td> <td>1065</td> <td>77.21%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※申請期限未到来のため、令和6年3月までの進捗状況</p> <p>※支給通知書 令和5年度に住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金を受給した世帯で、18歳以下のこどもを扶養している世帯へ送付した振込支給の通知書</p> <p>※確認書 世帯課税情報等を確認し、給付対象世帯へ送付した申請書類</p> <p>※申請書 基準日以降に生まれた子どもがいる世帯や、世帯の中で転入者など課税情報が確認できない方がいる世帯の申請書類</p>									支給通知書送付	確認書送付	申請書受付	振込世帯数	確認書送付世帯給付率	こども加算(非課税世帯)	132	0	6	138		均等割のみ課税+こども加算	0	904	15	713	77.21%	計	132	904	64	1065	77.21%
		支給通知書送付	確認書送付	申請書受付	振込世帯数	確認書送付世帯給付率																										
	こども加算(非課税世帯)	132	0	6	138																											
	均等割のみ課税+こども加算	0	904	15	713	77.21%																										
	計	132	904	64	1065	77.21%																										
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続																							

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害者支援施策費	11,627,715
事業名	障害者福祉タクシー助成事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	自立と社会参加の推進	
具体施策名	自立機会の拡大	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 心身障害者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲拡大を図り、もって福祉の増進に寄与する。</p> <p>○事業内容 対象者に対して、福祉タクシー券を交付する。年間48枚を限度とするが、10月以降の申請については半数の24枚とする。 (対象者) 身体障害者手帳：1～3級、下肢4級、その他4級1種 療育手帳：A・B 精神障害者保健福祉手帳：1、2級 ※人工透析の方は通院回数に応じて交付 週1回 104枚、週2回 208枚、週3回 312枚 ※利用枚数1枚につき500円を助成する。1回の利用料金が1,000円を超えた場合は2枚まで、1,500円を超えた場合は3枚まで使用できる。</p> <p>【事業の成果・課題】 障害者の交通手段の一つとして日常生活の利便性向上、社会活動の範囲拡大の一助となっている。 今後も、利用者の意向を確認しながら継続実施していく必要がある。 高齢者福祉タクシー助成制度との重複利用とならないよう、交付時に確認を行い、利用申請・利用券の使用方法等の周知を行う。</p> <p>○発行件数 704件（令和4年度 751件） ○発行枚数 46,281枚（令和4年度 50,151枚） ○年間利用枚数 22,946枚（令和4年度 23,396枚）</p>																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>年間利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者（人工透析者以外）</td> <td>456</td> <td>21,169</td> <td>11,072</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人工透析者</td> <td>通院1回</td> <td>0</td> <td rowspan="3">16,400</td> </tr> <tr> <td>通院2回</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>通院3回</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>64</td> <td>3,000</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td>124</td> <td>5,712</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704</td> <td>46,281</td> <td>22,946</td> </tr> </tbody> </table>								対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	身体障害者（人工透析者以外）	456	21,169	11,072	人工透析者	通院1回	0	16,400	通院2回	3	通院3回	57	知的障害者	64	3,000	1,318	精神障害者	124	5,712	2,926	計	704	46,281	22,946
	対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数																																
	身体障害者（人工透析者以外）	456	21,169	11,072																																
	人工透析者	通院1回	0	16,400																																
		通院2回	3																																	
		通院3回	57																																	
	知的障害者	64	3,000	1,318																																
	精神障害者	124	5,712	2,926																																
	計	704	46,281	22,946																																
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																												

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	1,005,031,173
事業名	障害福祉サービス等給付事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、介護給付や訓練等給付等のサービスを提供し、日常生活を総合的に支援することで、障害者（児）の自立に資する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの内訳</p>				
		利用量	利用実人数	実績額（円）	補足給付（円）※
	居宅介護	3,783.8 h	45	13,767,073	
	同行援護	0 h	0	0	
	療養介護	4,392 日	12	37,822,320	
	生活介護	29,709 日	125	359,780,110	
	短期入所	1,608 日	17	11,478,115	
	施設入所支援	33,526 日	98	162,726,786	7,561,855
	共同生活援助	14,649 日	47	57,247,920	4,940,928
	宿泊型自立訓練	709 日	3	2,956,390	
	自立訓練（生活訓練）	1,656 日	10	14,227,580	
	就労移行支援	552 日	3	3,604,040	
	就労継続支援A型	2,270 日	12	17,838,109	
	就労継続支援B型	23,974 日	141	184,516,850	
	計画相談支援		338	16,078,859	
地域移行支援		1	113,040		
障害児相談支援		136	6,932,830		
児童発達支援	2,970 日	63	43,908,435		
放課後等デイサービス	5,351 日	69	55,838,034		
保育所等訪問	115 日	16	1,649,940		
計			990,486,431	12,502,783	
	○審査手数料 1,329,159円				
	○システム使用料 712,800円				
	安定したサービスの提供体制を確立できるよう、相談支援事業所と連携して障害者（児）に応じた適正なサービス・利用量を決定していく必要がある。				
	※補足給付とは 施設入所者の食費や居住に要する費用について、低所得者に係る負担を軽減するため、基準費用額から所得に応じた負担限度額を控除した額を補足給付として支給するもの。				

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	336,620
事業名	障害者自立支援協議会開催事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者（児）が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができる地域社会を構築するため、相談体制をはじめとした障害者福祉施策の推進について協議・実践する障害者自立支援協議会を開催する。また、本協議会内に専門部会（4部会）を設置し、専門的な調査・検討・スキルアップを行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○障害者自立支援協議会全体会（3回開催） 地域課題の集約、課題に対する各部会の推進方向を共有する場として開催。実績報告の確認と検証を行った。</p> <p>○専門部会（48回開催） ①地域支援部会（12回開催） ・障害者（児）サービス事業所マップの作成 ・地域資源の現状と課題の把握 ②子ども支援部会（11回開催） ・医療的ケア児の受入れ体制整備について協議 ・医療的ケア児コーディネーター周知のリーフレット作成 ③就労支援部会（13回開催） ・新たな共同受注の仕組み作りについて協議、視察研修 ・きらめき作品展示会（障害者の作品展示及び授産品の販売会）を障害者週間に開催 ④精神保健部会（12回開催） ・民生委員・児童委員を対象とした勉強会を開催 ・テーマを決めたフリートークで当事者の思いを確認</p> <p>○調整会議（3回開催） ・専門部会の進捗確認及び障害者保健福祉推進会議での報告事項の確認等</p> <p>個別課題から地域課題を抽出し、適切に対応できるネットワークを構築するため、関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	36,644,167
事業名	地域生活支援事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により各種サービス事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障害者（児）の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 障害者（児）に対して必要なサービスを提供することにより、自立した日常生活または社会生活の一助となっている。 一方、障害者（児）を取り巻く環境の変化やニーズの多様化により、実情に即したサービスの提供が必要となっていることから、ニーズに応じた多様なサービスを適切に提供できるよう、基幹相談支援センターを中心に相談支援体制を強化する必要がある。</p>			
	事業名	内容	件数	委託料等(円)
	日常生活用具給付事業	ストーマ用具等の給付	1,110 件	13,214,081
	移動支援事業	視覚障害者等の移動支援	235.5 時間	369,760
	訪問入浴サービス事業	入浴車の訪問による入浴	279 件	3,626,460
	日中一時支援事業	日中の一時預かり	1,555 件	8,242,383
	基幹相談支援センター事業	相談支援事業所への指導	12 回	5,632,786
		サービス等利用計画の推進	226 件	
	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣	91 回	638,365
	地域活動支援センター事業（機能強化事業分）	機能訓練・社会適応訓練の提供	1,688 件	3,000,000
	声の広報発行事業	録音版市広報等の発行	16 回	160,000
	理解促進研修・啓発事業	社会的障壁除去のための啓発等	1 件	41,283
	発達障害児等支援事業	あしすとパートナー養成等	4 回	1,337,400
	虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止普及啓発等	2 回	44,979
	レクリエーション活動等支援	障害者スポーツ大会、体験交流会	2 回	175,950
障害者宿泊体験事業	障害者宿泊体験事業の委託	1 件	60,720	
自発的活動支援事業	社会活動やピアサポート活動等への支援	3 回	100,000	
計			36,644,167	

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	14,584,000
事業名	その他事業（単独事業）	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により各種サービス事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障害者（児）の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 障害者（児）が社会参加を進める上で必要なサービスをきめ細かく提供することにより、社会参加の一助となっている。 障害者相談支援については、支援内容が多岐にわたり、複雑化していることから、相談支援のスキルアップを継続して行う必要がある。</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>件数</th> <th>委託料等(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域活動支援センター事業（基礎事業分）</td> <td>就労が困難な在宅の障害者に対して創作的活動・生産活動等を行う</td> <td>月～金 開所 4,960件</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>相談支援事業</td> <td>一般相談</td> <td>1,361件</td> <td>8,484,000</td> </tr> <tr> <td>障害者自動車運転免許取得助成事業</td> <td>障害者に対し運転免許の取得に要する費用の一部を助成する</td> <td>1件</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,584,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内容	件数	委託料等(円)	地域活動支援センター事業（基礎事業分）	就労が困難な在宅の障害者に対して創作的活動・生産活動等を行う	月～金 開所 4,960件	6,000,000	相談支援事業	一般相談	1,361件	8,484,000	障害者自動車運転免許取得助成事業	障害者に対し運転免許の取得に要する費用の一部を助成する	1件	100,000	合計			14,584,000
	事業名	内容	件数	委託料等(円)																			
	地域活動支援センター事業（基礎事業分）	就労が困難な在宅の障害者に対して創作的活動・生産活動等を行う	月～金 開所 4,960件	6,000,000																			
	相談支援事業	一般相談	1,361件	8,484,000																			
	障害者自動車運転免許取得助成事業	障害者に対し運転免許の取得に要する費用の一部を助成する	1件	100,000																			
	合計			14,584,000																			
	<p>事業の概要・成果と課題</p>																						
	<p>事業の概要・成果と課題</p>																						
	<p>事業の概要・成果と課題</p>																						
<p>事業の概要・成果と課題</p>																							
<p>事業の概要・成果と課題</p>																							
<p>事業の概要・成果と課題</p>																							
<p>事業の概要・成果と課題</p>																							

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	高齢福祉課／高齢福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	老人福祉費	6,745,000
事業名	敬老会開催事業	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	生きがいつくりの推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 多年にわたり地域社会の発展に寄与された高齢者に感謝と敬愛の意を表するため、敬老会を開催する自治会等に交付金を交付する。</p> <p>○対象者は、その年度の5月1日現在において、市内に住所を有する77歳以上の者。 （年度内に77歳に到達する者を含む）</p> <p>○敬老会を開催する自治会等に対しては、対象者1人あたり1,000円と、新型コロナウイルス感染症対策の経費として一団体あたり3,000円を会開催加算として交付する。</p> <p>○対象者が50人以下の自治会等に対しては、10,000円を少人数加算として交付する。</p> <p>○記念品のみを配布する自治会等に対しては、1,000円を事務費加算として交付する。</p> <p>【事業の成果・課題】 自治会等での開催は回数を重ね、地域の実態に合った主体的な活動が広がっている。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、敬老会の開催以外に記念品のみを配布も助成対象として事業を実施した。（記念品配布のみの場合は少人数加算、会開催加算なし） 今後も高齢者が参加しやすい自治会単位での開催を維持しながら、地域全体で長寿をお祝いし、地域内の交流や高齢者の見守り活動につなげる。</p> <p>○敬老会開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 交付金申請数 196自治会/221自治会（申請率88.7%） 内訳：敬老会の開催 29自治会、記念品配布 167自治会、未実施 25自治会 令和4年度 交付金申請数 196自治会/221自治会（申請率88.7%） 内訳：敬老会の開催 20自治会、記念品配布 176自治会、未実施 25自治会 令和3年度 交付金申請数 190自治会/221自治会（申請率86.0%） 内訳：敬老会の開催 16自治会、記念品配布 174自治会、未実施 31自治会 令和2年度以前の開催状況 開催自治会数/市内自治会総数・開催率 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>R 2</td> <td>171自治会/221自治会</td> <td>77.4%</td> </tr> <tr> <td>R 1</td> <td>199自治会/221自治会</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>202自治会/221自治会</td> <td>91.4%</td> </tr> </table> <p>参加者数/対象者数・参加率</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>R 5</td> <td>5,493人/6,747人</td> <td>81.4%</td> <td>うち敬老会参加者数</td> <td>513人</td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>5,697人/6,661人</td> <td>85.5%</td> <td>うち敬老会参加者数</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>R 3</td> <td>5,584人/6,771人</td> <td>82.5%</td> <td>うち敬老会参加者数</td> <td>171人</td> </tr> <tr> <td>R 2</td> <td>4,960人/6,760人</td> <td>73.4%</td> <td>うち敬老会参加者数</td> <td>186人</td> </tr> <tr> <td>R 1</td> <td>2,201人/6,759人</td> <td>32.6%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,572人/7,248人</td> <td>35.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								R 2	171自治会/221自治会	77.4%	R 1	199自治会/221自治会	90.0%	H30	202自治会/221自治会	91.4%	R 5	5,493人/6,747人	81.4%	うち敬老会参加者数	513人	R 4	5,697人/6,661人	85.5%	うち敬老会参加者数	224人	R 3	5,584人/6,771人	82.5%	うち敬老会参加者数	171人	R 2	4,960人/6,760人	73.4%	うち敬老会参加者数	186人	R 1	2,201人/6,759人	32.6%			H30	2,572人/7,248人	35.5%		
	R 2	171自治会/221自治会	77.4%																																												
R 1	199自治会/221自治会	90.0%																																													
H30	202自治会/221自治会	91.4%																																													
R 5	5,493人/6,747人	81.4%	うち敬老会参加者数	513人																																											
R 4	5,697人/6,661人	85.5%	うち敬老会参加者数	224人																																											
R 3	5,584人/6,771人	82.5%	うち敬老会参加者数	171人																																											
R 2	4,960人/6,760人	73.4%	うち敬老会参加者数	186人																																											
R 1	2,201人/6,759人	32.6%																																													
H30	2,572人/7,248人	35.5%																																													
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続																																							

主管課・班名	高齢福祉課／高齢福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	老人福祉費	517,400
事業名	高齢者等福祉タクシー助成事業	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	生きがいつくりの推進	

事業の概要・成果と課題	【事業の概要】																					
	介護が必要な在宅高齢者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲を拡大し、福祉の向上を図る。																					
	○事業内容 (対象者) 要介護度3～5の在宅生活者（介護保険施設入所者を除く） ただし、障害者福祉タクシー助成事業に該当する場合は障害者用を優先する。																					
	対象者に対して、福祉タクシー券を交付する。年間48枚を限度とするが、10月以降の申請については半数の24枚とする。 ※利用枚数1枚につき500円を助成する。1回の利用料金が1,000円を超えた場合は2枚まで、1,500円を超えた場合は3枚まで使用できる。																					
	【事業の成果・課題】																					
	令和3年度から始まった事業であり、市広報やほっちゃテレビのほか、居宅介護支援事業所を通じて制度の周知に注力した。家族の介護負担軽減になるという声もあり、必要な人に確実に届くよう、より積極的に周知を行う必要がある。																					
	・令和5年度																					
	○発行件数	58件																				
	○発行枚数	2,448枚																				
	○年間利用枚数	861枚																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>年間利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td> <td>31</td> <td>1,344</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>16</td> <td>648</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>11</td> <td>456</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> <td>2,448</td> <td>861</td> </tr> </tbody> </table>	対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	要介護3	31	1,344	614	要介護4	16	648	178	要介護5	11	456	69	計	58	2,448	861
対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数																			
要介護3	31	1,344	614																			
要介護4	16	648	178																			
要介護5	11	456	69																			
計	58	2,448	861																			
・令和4年度																						
○発行件数	54件																					
○発行枚数	2,280枚																					
○年間利用枚数	1,044枚																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>年間利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td> <td>25</td> <td>1,032</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>16</td> <td>696</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>13</td> <td>552</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>2,280</td> <td>1,044</td> </tr> </tbody> </table>	対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	要介護3	25	1,032	522	要介護4	16	696	291	要介護5	13	552	231	計	54	2,280	1,044
対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数																			
要介護3	25	1,032	522																			
要介護4	16	696	291																			
要介護5	13	552	231																			
計	54	2,280	1,044																			
・令和3年度																						
○発行件数	47件																					
○発行枚数	1,128枚																					
○年間利用枚数	480枚																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>年間利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td> <td>27</td> <td>648</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>11</td> <td>264</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>9</td> <td>216</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> <td>1,128</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>	対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	要介護3	27	648	241	要介護4	11	264	137	要介護5	9	216	102	計	47	1,128	480
対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数																			
要介護3	27	648	241																			
要介護4	11	264	137																			
要介護5	9	216	102																			
計	47	1,128	480																			

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	------	-----	----	-----	----	------	---------------

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	老人福祉費	595,084
事業名	フレイル予防一体的事業	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国保データベースシステムを活用し、高齢者1人ひとりの医療・健診・介護のデータ及び地域の健康課題を分析し、庁内連携はもとより医療関係団体等や地域包括支援センター、福祉エリア支援員等と連携し、事業の企画・運営・評価を行う。 サロンなど通いの場にて健康教育・健康相談（運動・栄養・口腔等）を行い、フレイルの状態にある高齢者を把握し、保健指導や必要に応じた受診、介護サービス利用等の勧奨を行う。また個別的支援として、健康状態が不明な高齢者の状態把握や生活習慣病重症化予防・低栄養防止・口腔機能低下防止が必要な者へ相談指導を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画調整及び実務を担当する医療専門職の配置（保健師） 庁内連携会議の開催（高齢福祉課、総合窓口課、健康増進課）4回 医療関係団体等との調整 長門市医師会、長門歯科医師会、長門薬剤師会、栄養士会北浦地域事業推進委員会 ハイリスクアプローチ（健康状態不明者の状態把握・生活習慣病重症化予防・低栄養防止・口腔機能低下防止にかかる保健指導） 担当保健師及び地域包括支援センターと連携した訪問指導を実施 健康状態不明者把握数 129人に介入 124人把握（96.1%） 生活習慣病重症化予防 11人 低栄養防止 4人 口腔機能低下防止 37人 通信運搬費 12,600円 診療情報提供書及び指示書作成手数料 2,750円 ポピュレーションアプローチ（通いの場等でのフレイル予防健康教育・健康相談） 担当保健師、地域包括支援センター、福祉エリア支援員、長門おもちゃ美術館と連携 実施回数15箇所 延29回、参加延人数365人 KDBシステム一式 330,473円 庁用車リース代他 179,156円 事務費他 62,575円 アクティビティインストラクターフォローアップ研修 7,530円 <p>高齢化の進行に伴い、身近な地域で健康づくり・介護予防を推進していくことが求められている。フレイルを予防することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、継続した取組を行っていく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	老人福祉費	57,382,735
事業名	重層的支援体制整備事業（地域支援事業分）	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域包括支援センターを拠点とし、地域における関係者間のネットワークを構築するとともに、保健・医療・福祉サービスなどの関係機関または制度の利用につなげる支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○地域介護予防活動支援事業（百歳体操の取組支援） 263,370円 ・いきいき百歳体操グループの育成支援（新規2グループ 継続25グループ）</p> <p>○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 18,300円 （地域包括ケアシステム構築と人材育成） ・介護支援専門員研修（1回 参加人数31人） ・主任介護支援専門員研修（4回 参加人数49人）</p> <p>○総合相談支援事業 49,699,795円 ・長門市地域包括支援センターの運営 12,184,404円 （基幹型機能と深川・俵山地区） ・長門市東地域包括支援センターの運営 18,311,560円 （通・仙崎・三隅地区） ・長門市西地域包括支援センターの運営 19,203,831円 （日置・油谷地区） ・相談件数1,705件（内訳：基幹包括746件 東包括413件 西包括546件）</p> <p>○権利擁護事業 140,240円 （高齢者虐待防止の取組や成年後見制度の普及啓発を行う） ・権利擁護を要する短期宿泊事業（利用人数1人 延14日） ・地域包括支援センター法律支援事業（4回） ・高齢者虐待防止研修会（1回 参加人数19人） ・成年後見制度利用促進事業研修会（1回 参加人数26人）</p> <p>○生活支援体制整備事業 7,261,030円 （介護予防・生活支援サービスの体制づくりを行う） ・第1層：市全域を対象に直営にて実施（開催数1回 参加人数15人） 58,030円 ・第2層：長門市社会福祉協議会に委託し、7つの地域福祉計画エリア毎に生活支援コーディネーター3人・協議体7か所を設置（開催数延22回） 7,203,000円</p> <p>住民に身近な生活圈域ごとに設置した地域包括支援センターを拠点として、地域における保健・医療・福祉サービスなどの関係機関や支援者等、地域における様々な関係者とネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る取組を継続的に実施する必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	福祉医療費	80,809,598
事業名	子ども医療費助成事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	家庭における子育ての支援	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

市内に居住する小学生、中学生及び高校生の医療費に係る自己負担分を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康の保持と疾病の早期発見、治療の促進により、保健福祉の増進を図る。

（ただし、高校生については、保護者の市民税所得割税額控除前の合計額が136,700円以下の場合が対象）

【事業の成果・課題】

子育て世帯の経済的負担の軽減及び保健福祉の増進を図ることができた。令和5年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられ、行動制限などはなくなり、学校行事や部活動など通常に戻ったが、それに伴いインフルエンザなどの感染症が流行し、医療費が大幅に増加している。今後も必要な受診を確保する一方、適正受診の呼びかけを行い、事業費の縮減に努めていく必要がある。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
①対象者数				
小学生	1,112人	1,149人	1,193人	1,258人
中学生	660人	659人	679人	680人
高校生	358人	370人	393人	374人
計	2,130人	2,178人	2,265人	2,312人
②医療費				
小学生	45,207,189円	35,835,805円	34,902,618円	31,569,926円
中学生	21,450,210円	20,104,742円	16,023,001円	7,332,724円
高校生	14,152,199円	10,530,976円	8,652,063円	4,096,286円
計	80,809,598円	66,471,523円	59,577,682円	42,998,936円
③受診件数				
小学生	18,278件	15,834件	14,489件	14,131件
中学生	8,096件	7,585件	6,582件	2,739件
高校生	4,420件	3,719件	2,954件	1,372件
計	30,794件	27,138件	24,025件	18,242件
④医療費平均（1人あたり年額②/①）				
小学生	40,654円	31,189円	29,256円	25,095円
中学生	32,500円	30,508円	23,598円	10,783円
高校生	39,531円	28,462円	22,015円	10,953円
⑤医療費平均（1件あたり②/③）				
小学生	2,473円	2,263円	2,409円	2,234円
中学生	2,649円	2,651円	2,434円	2,677円
高校生	3,202円	2,832円	2,929円	2,986円

※令和2年度の中学生・高校生の医療費及び医療費平均については令和2年8月～令和3年1月診療分（6ヵ月間）が対象。

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	------	-----	------	-----	----	------	---------------

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	90,358,091
事業名	放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 保護者が就労等により、放課後等昼間家庭にいないことが常態にある小学校在学児童の保護・育成に資するため、児童クラブを開設し、健全な遊びや生活指導を通して豊かな心身を養い、児童の健やかな育成を図る。 小学校の放課後、土曜日及び長期休暇中に学童保育を実施する。</p>				
	<p>【事業の成果と課題】 児童に安全・安心な居場所を提供することにより、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の保育と仕事の両立を支援するための事業として重要な役割を担っている。また、「待機児童を発生させない」という方針のもと、入会を希望する全ての児童を受け入れている。 今後も、配慮等を必要とする児童を受け入れた上で、事業を円滑に実施していくため、支援員や施設の確保に引き続き努めていく必要がある。</p>				
	○市内5箇所10単位の児童クラブを設置				
	・深川児童クラブ（定員130名）（※Cクラスは長期休暇中のみ開設）				
		①Aクラス (2・3年生)	②Bクラス (1年生)	③Cクラス (長期休暇)	④Dクラス (4～6年生)
	平均利用児童数	33名	24名	26名	12名
	事業費	16,292,815円	9,714,015円	3,272,959円	3,209,324円
	保護者負担金	2,116,680円	1,299,560円	347,880円	802,000円
	・仙崎児童クラブ（定員70名）				
		①Aクラス (2・3・5・6年生)	②Bクラス (1・4年生)		
平均利用児童数	23名	15名			
事業費	9,741,845円	7,082,483円			
保護者負担金	1,608,200円	967,000円			
・三隅児童クラブ（定員70名）					
	①Aクラス (1・4～6年生)	②Bクラス (2・3年生)			
平均利用児童数	15名	10名			
事業費	10,343,664円	7,292,440円			
保護者負担金	1,096,800円	642,560円			
・日置児童クラブ（定員25名）					
平均利用児童数	29名				
事業費	16,797,553円				
保護者負担金	1,670,120円				
・油谷児童クラブ（定員35名）					
平均利用児童数	16名				
事業費	6,610,993円				
保護者負担金	916,320円				
・児童クラブ合計					
平均利用児童数	203名				
事業費	90,358,091円				
保護者負担金	11,467,120円				

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	------	------	----

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	20,291,227
事業名	地域子育て支援センター事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て家庭に対する支援活動の企画、調整及び実施を担当する職員を配置することにより、育児不安等を抱える子育て家庭への相談指導、子育てサークル等への支援及び地域の保育需要に応じた支援等を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 施設利用者に対し、地域の保育資源の情報提供や育児相談、子育てサークル活動等を実施することで、子育てを支援する基盤を形成し、育児中の保護者の孤立防止、子育て家庭に対する育児支援を図る。出生数の減少に加え低年齢での保育園就園が増えていることを背景に、利用者数の減少及び利用者の固定化が見られることから、センターの周知を図りつつ、関係機関とも連携しながら子育て家庭に対する育児支援を図る必要がある。</p>						
	○直営分 16,159,273円						
	施設名（直営）		令和4年度			令和5年度	
		開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数
	みのり保育園子育て支援センター	243日	3,047人	63件	244日	2,985人	71件
	三隅保育園子育て支援センター	188日	1,925人	61件	193日	1,762人	46件
	日置子育て支援センター	189日	540人	47件	194日	441人	36件
	油谷子育て支援センター	192日	1,134人	54件	192日	916人	45件
	合計	812日	6,646人	225件	823日	6,104人	198件
	○委託分 4,131,954円						
施設名（委託）		令和4年度			令和5年度		
	開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	
みすゞ保育園子育て支援センター（善隣会）	231日	1,473人	154件	359日	1584人	174件	
合計	231日	1,473人	154件	359日	1584人	174件	

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	------	-----	----	------	----

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	3,438,825
事業名	ファミリーサポートセンター事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 育児の援助を受けたい人（依頼会員）と、行いたい人（提供会員）が会員となり、保育園・幼稚園や放課後児童クラブなどの利用可能時間外の子どもの預かりや、保育施設・児童クラブまでの送迎などのサービスを会員相互で援助することにより、子育ての支援を行う。 利用に当たっては、アドバイザーが依頼会員からの申し入れを受け、提供会員に依頼をしている。 また、利用者の負担軽減を図るため、利用料の一部助成を平成24年度から実施している。</p> <p>○サービスの費用※依頼会員が直接提供会員に利用料を支払う。 平日（月～金）7：00～19：00 600円/時間 土・日・祝日・上記以外の時間 700円/時間 年末年始（12/29～1/3） 800円/時間</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度に比べ、登録会員数が増加した。 一方、延べ利用件数と実利用者数は減少したことから、現在取り組んでいる子育て支援センターと連携した利用促進活動を強化し、ファミリーサポートセンターの事業の周知を図る必要がある。</p> <p>○委託先：社会福祉法人長門市社会福祉協議会</p> <table border="1" data-bbox="379 1490 1037 1789"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料の額</td> <td>3,357,000円</td> <td>3,357,000円</td> </tr> <tr> <td>依頼会員数</td> <td>115人</td> <td>134人</td> </tr> <tr> <td>提供会員数</td> <td>88人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>両方会員数</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用件数</td> <td>495件</td> <td>475件</td> </tr> <tr> <td>実利用者数</td> <td>29人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>利用助成額</td> <td>66,200円</td> <td>81,825円</td> </tr> </tbody> </table>									令和4年度	令和5年度	委託料の額	3,357,000円	3,357,000円	依頼会員数	115人	134人	提供会員数	88人	90人	両方会員数	9人	9人	延べ利用件数	495件	475件	実利用者数	29人	26人	利用助成額	66,200円	81,825円
		令和4年度	令和5年度																													
委託料の額	3,357,000円	3,357,000円																														
依頼会員数	115人	134人																														
提供会員数	88人	90人																														
両方会員数	9人	9人																														
延べ利用件数	495件	475件																														
実利用者数	29人	26人																														
利用助成額	66,200円	81,825円																														
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																								

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	7,243,000
事業名	認定こども園施設整備事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	児童福祉施設の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 建設から30年を経過した認定こども園深川幼稚園について、トイレが湿式トイレとなっていることから、令和4年度に引き続き、衛生環境整備のため乾式のトイレに改修する工事に対して補助を行い、保育等における衛生環境の向上を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】 認定こども園深川幼稚園2階年中・年長トイレ等について、令和5年7月から8月にかけて実施された乾式トイレへの改修工事に、国の補助金を活用し総事業費9,658,000円のうち4分の3の7,243,000円を補助した。 本改修工事については、計画どおり令和5年度で完了した。</p> <p>○執行状況</p> <table border="0"> <tr> <td>施設名</td> <td colspan="7">認定こども園深川幼稚園</td> </tr> <tr> <td>設置主体名</td> <td colspan="7">学校法人長門高等学校</td> </tr> <tr> <td>施工箇所</td> <td colspan="7">2階年中・年長・大人用トイレ（18.5㎡）</td> </tr> <tr> <td>改修内容</td> <td colspan="7">トイレの乾式化及び倉庫への改装</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>9,658,000円</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>うち国負担分</td> <td>4,829,000円</td> <td colspan="6">（就学前教育・保育施設整備交付金）</td> </tr> <tr> <td>市負担分</td> <td>2,414,000円</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>事業者負担分</td> <td>2,415,000円</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>								施設名	認定こども園深川幼稚園							設置主体名	学校法人長門高等学校							施工箇所	2階年中・年長・大人用トイレ（18.5㎡）							改修内容	トイレの乾式化及び倉庫への改装							総事業費	9,658,000円							うち国負担分	4,829,000円	（就学前教育・保育施設整備交付金）						市負担分	2,414,000円							事業者負担分	2,415,000円						
	施設名	認定こども園深川幼稚園																																																																						
	設置主体名	学校法人長門高等学校																																																																						
	施工箇所	2階年中・年長・大人用トイレ（18.5㎡）																																																																						
	改修内容	トイレの乾式化及び倉庫への改装																																																																						
	総事業費	9,658,000円																																																																						
	うち国負担分	4,829,000円	（就学前教育・保育施設整備交付金）																																																																					
	市負担分	2,414,000円																																																																						
	事業者負担分	2,415,000円																																																																						
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	完了																																																															

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	8,219,130
事業名	副食費助成事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	子育て負担の軽減	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 幼児教育・保育の無償化により利用料が無料となった3歳から5歳の子どものうち、2号認定（保育園）の子どもについては、これまで保育料に含まれていた副食費を実費徴収することとされている。また、1号認定（認定こども園）の子どもについても、これまでどおり副食費は実費負担となっている。 このため、国の定める副食費の免除対象（年収360万円未満世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子ども）に該当しない子どもについて、副食費の助成をすることで、子育て世帯の負担軽減を図る。</p> <p>○事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>保育園</td> <td>月額</td> <td>4,700円/人</td> <td>（上限）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定こども園（深川、あおい幼稚園）</td> <td>日額</td> <td>188円/人</td> <td>※20日を上限</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>俵山幼児園</td> <td>年額</td> <td>56,400円/人</td> <td>（上限）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【事業の成果・課題】 副食費は所得制限や世帯の子どもの人数によって免除されるなど、一部の保護者の負担軽減をしていたが、助成をすることで、教育・保育施設等を利用するすべての3歳以上の子どもの保護者の負担軽減を図ることができた。</p> <p>○総事業費 8,219,130円</p> <table border="0"> <tr> <td>みずぐ保育園</td> <td>延べ</td> <td>461人</td> <td></td> <td>2,166,700円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園（深川幼稚園）</td> <td>延べ</td> <td>1,141人</td> <td></td> <td>2,557,500円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園（あおい幼稚園）</td> <td>延べ</td> <td>1,199人</td> <td></td> <td>3,233,160円</td> </tr> <tr> <td>俵山幼児園</td> <td>延べ</td> <td>12人</td> <td></td> <td>36,920円</td> </tr> <tr> <td>広域（委託）</td> <td>延べ</td> <td>51人</td> <td></td> <td>224,850円</td> </tr> </table>								保育園	月額	4,700円/人	（上限）						認定こども園（深川、あおい幼稚園）	日額	188円/人	※20日を上限						俵山幼児園	年額	56,400円/人	（上限）						みずぐ保育園	延べ	461人		2,166,700円	認定こども園（深川幼稚園）	延べ	1,141人		2,557,500円	認定こども園（あおい幼稚園）	延べ	1,199人		3,233,160円	俵山幼児園	延べ	12人		36,920円	広域（委託）	延べ	51人		224,850円
	保育園	月額	4,700円/人	（上限）																																																								
認定こども園（深川、あおい幼稚園）	日額	188円/人	※20日を上限																																																									
俵山幼児園	年額	56,400円/人	（上限）																																																									
みずぐ保育園	延べ	461人		2,166,700円																																																								
認定こども園（深川幼稚園）	延べ	1,141人		2,557,500円																																																								
認定こども園（あおい幼稚園）	延べ	1,199人		3,233,160円																																																								
俵山幼児園	延べ	12人		36,920円																																																								
広域（委託）	延べ	51人		224,850円																																																								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																				

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	459,108
事業名	子どもにやさしい環境づくり事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	家庭における子育ての支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 子どもの貧困対策（世代間貧困連鎖解消）を目的に、子どもに対して学習機会を確保する。 就学援助受給世帯、ひとり親世帯、生活保護受給世帯及び保護者の市民税所得割の額が77,100円を超えない世帯の中学生を対象として、毎週土曜日に市内4箇所の公民館等で、学習支援員による学習支援を実施する。</p> <p>【事業の成果と課題】 定期的な学習支援の実施により、学習意欲や学力向上の一助となっている。 令和5年度は、日置農村環境改善センターでも参加申し込みがあったため、開催回数、参加人数ともに増えているが、教員の確保が課題となっている。</p> <p>○学習会開催実績</p>																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">令和5年度</th> <th colspan="3">令和4年度</th> <th colspan="3">令和3年度</th> <th colspan="3">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>開催回数</th> <th>参加実人数</th> <th>参加延人数</th> <th>開催回数</th> <th>参加実人数</th> <th>参加延人数</th> <th>開催回数</th> <th>参加実人数</th> <th>参加延人数</th> <th>開催回数</th> <th>参加実人数</th> <th>参加延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三隅公民館</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>4</td> <td>53</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>仙崎公民館</td> <td rowspan="2">24</td> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">24</td> <td rowspan="2">44</td> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">71</td> <td>35</td> <td>5</td> <td>69</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>中央公民館</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>59</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日置農村環境改善センター</td> <td>29</td> <td>4</td> <td>57</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ラポールゆや</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>49</td> <td>25</td> <td>3</td> <td>48</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>3</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>7</td> <td>130</td> <td>69</td> <td>5</td> <td>119</td> <td>120</td> <td>17</td> <td>220</td> <td>80</td> <td>7</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>													令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			開催回数	参加実人数	参加延人数	三隅公民館	0	0	0	0	0	0	31	4	53	11	1	11	仙崎公民館	24	1	24	44	2	71	35	5	69	13	2	17	中央公民館	25	4	59	0	0	0	日置農村環境改善センター	29	4	57	0	0	0	13	3	23	24	1	24	ラポールゆや	29	2	49	25	3	48	16	1	16	32	3	59	合計	82	7	130	69	5	119	120	17	220	80	7	111									
		令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度																																																																																																		
		開催回数	参加実人数	参加延人数																																																																																																									
	三隅公民館	0	0	0	0	0	0	31	4	53	11	1	11																																																																																																
	仙崎公民館	24	1	24	44	2	71	35	5	69	13	2	17																																																																																																
	中央公民館							25	4	59	0	0	0																																																																																																
	日置農村環境改善センター	29	4	57	0	0	0	13	3	23	24	1	24																																																																																																
	ラポールゆや	29	2	49	25	3	48	16	1	16	32	3	59																																																																																																
	合計	82	7	130	69	5	119	120	17	220	80	7	111																																																																																																
<p>※令和4年度から仙崎地区の学習会は、中央公民館で実施。 ※令和5年度は、日置地区は6月末から、仙崎・深川地区は7月から学習会開始。</p> <p>○検討会議開催実績 ・令和6年2月（1回） 書面による開催</p>																																																																																																													

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	見直し（将来的な方向性）
-------	-----	------	-----	------	-----	------	------	--------------

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭センター設置準備室	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	4,865,746
事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	相談支援体制の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 子ども及び妊産婦の福祉に関して、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整、その他の支援を行い、子育て期における支援体制を強化し、安心して子どもを育てることができる環境づくりを構築する。</p>			
	<p>【事業の成果・課題】 ○事業体制（令和3年度まで「相談事業」、令和4年度から「子ども家庭総合支援拠点」）</p>			
		R3	R4	R5
	家庭児童相談員	保育士(会)：1名 教員(会)：1名	教員(会)：1名	教員(会)：1名
	母子・父子自立支援員	資格なし(会)：1名	資格なし(会)：1名	資格なし(会)：1名
	こども家庭支援員		保育士(正)：1名	保育士(正)：1名
	要対協調整機関担当者	資格なし(正)：1名	看護師(正)：1名	看護師(正)：1名
	<p>※（会）…会計年度任用職員、（正）…正職員</p>			
	<p>○人材育成：研修会（オンライン研修含）参加状況 50回、延べ 79人参加</p>			
	<p>○家庭児童相談</p>			
ケース名	相談取扱件数 (前年度からの継続含む)	内新規ケース	内終結ケース	訪問延べ回数
児童虐待	37 件	11 件	5 件	41 件
その他	282 件	96 件	30 件	338 件
計	319 件	107 件	35 件	379 件
<p>○ひとり親家庭相談 相談件数 311件（内訪問件数 6件）</p>				
<p>○支援家庭等ケース会議開催件数 13回（家庭数：9家庭）</p>				
<p>○要保護児童対策地域協議会実務者会議開催数（偶数月開催）6回</p>				
<p>○児童虐待防止キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おもちゃ美術館のオレンジライトアップ 令和5年11月1日～7日 ・オレンジリボン配布 約100個 ・ポケットティッシュ配布 約900個 				
<p>令和4年度にこども家庭総合支援拠点を設置し、専門的な相談対応や訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行うため体制を整備してきた。加えて、人材育成として、年間50回の研修に参加し、相談対応スキル向上を図った。</p> <p>また、本市が取り組んでいる重層的支援体制整備事業の多機関協働事業において、18歳未満の子育て世帯を担当し、関係機関と連携が図れたことで相談対応件数が増加した。</p> <p>しかし、相談内容が多岐にわたり、解決困難なケースや虐待件数が増加しているため、職員の対応スキルの向上と、問題が発生する前段階から関わりが持てる母子保健との連携を密にしていく必要がある。</p>				

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	---------------

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭センター設置準備室	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	144,814
事業名	ヤングケアラー支援体制強化事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	相談支援体制の充実	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子どものことで、子ども・若者育成支援推進法で、国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象としている。 令和5年度は、国庫補助による児童虐待防止対策等支援事業のメニューのひとつであるヤングケアラー支援体制強化事業を活用し、支援に関わる福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員や、一般の住民を対象として、地域の見守りによる子育て家庭におけるヤングケアラーの早期発見、並びに支援に必要な視点を知り、配慮すべき点や支援者の連携について学ぶための啓発推進研修を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○ヤングケアラー啓発推進研修（全2回） 講師：岩金俊充氏（いわかね社会福祉士事務所代表） ・第1回「ヤングケアラーの現状と支援」（基礎編） 日程：令和5年11月25日（土） 会場：長門中央公民館2階大講堂 出席者：72名 関係機関…学校・教育関係、保育、児童クラブ職員、民生委員、児童委員、人権擁護委員、行政関係等 内容：講義</p> <p>・第2回「ヤングケアラーの現状と支援」（実践編） 日程：令和5年12月9日（土） 会場：長門市役所 本庁4階会議室 出席者：22名 関係機関…学校関係、人権擁護委員、児童養護施設、行政関係等 内容：講義・演習</p> <p>1回目の基礎講演では子ども家庭に関わる関係機関や一般参加の方に向けて、ヤングケアラーの定義や他自治体での取組、講師が関わった実際の支援について講義が行われた。 2回目の研修会では、実際の支援内容を基にグループワークによる事例検討を行うなど、家庭支援の実践編として講義・演習が行われた。 アンケート結果では、全2回開催において出席者より「理解できた」「ほぼ理解できた」との回答が95.7%、研修内容を今後「活用できる」「ほぼ活用できる」との回答は91.5%であった。また、研修を通じてヤングケアラー支援へ関心が高まったことや、グループワークにより多機関で事例検討を行い、スキルアップできた、等の声が寄せられた。 研修事業については、ヤングケアラー支援への周知啓発に一定の成果があった一方で、支援者同士の連携についてイメージがしにくいことや、地域に受け皿となるサービスがないことが課題となっている。 これらの課題解決のため、今後の支援体制強化として、周知啓発の継続、並びに受け皿となる資源の開拓が必要である。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	1,361,000
事業名	つながりの場づくり支援事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの貧困による格差や社会的孤立等が懸念されていることから、子ども食堂やフードパントリーなど、子どもの居場所をつくる事業を支援し、子どもの社会的孤立を防止する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○補助団体：ながとチャイルドサポート協議会 ○補助額：1,361,000円 ○実施期間：令和5年7月～令和6年2月 ○活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂（実施場所：光浄寺（東深川）、浄土寺（渋木）） 計12回開催 127家庭453人 ・フードパントリーカフェ（浄土寺（渋木）） 計2回開催 24家庭86人 ・フードパントリー（浄土寺（渋木）） 計119回開催 133家庭499人 <p>新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、会場での食事提供が再開できたことから、子ども食堂が地域の人とのつながりの場となり、参加する子どもや親の孤立防止の一助となった。 また、フードパントリーの実施により、支援が必要なひとり親世帯などの貧困家庭に直接支援を行うことで、家庭状況の把握や相談対応が可能となり、必要な支援につながることができている。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	32,328,200
事業名	入学エール給付金事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	家庭における子育ての支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 これからの長門市を担う子ども達の健やかな成長を願い、その入学を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的として、小学校及び中学校の入学時に祝金を支給する。</p> <p>○対象者 長門市に住所を有し、令和5年度に小学校又は中学校に入学（5月1日在籍）した市内在住の児童・生徒と同居する保護者（又は養育者）</p> <p>○支給額 小学校入学児童1人につき5万円、中学校入学生徒1人につき10万円</p> <p>【事業の成果と課題】 対象者全員に対し、支給することができた。 保護者から申請方法や支給時期に関する問い合わせが多いため、早い時期に周知する必要がある。</p> <p>○実施期間 令和5年4月1日～令和5年7月30日</p> <p>○給付の実績 支給額合計：32,250,000円 ①小学1年生 181人 9,050,000円 ②中学1年生 232人 23,200,000円</p> <p>○事務費（返信用封筒印刷・通信運搬費） 78,200円</p>
	<p>事業の評価</p>

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	見直し（事務改善）
-------	-----	------	-----	------	-----	----	------	-----------

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	2,200,800
事業名	すくすく赤ちゃん応援券支給事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	家庭における子育ての支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市の次代を担う子どもの誕生をお祝いするとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を目的として、0～1歳児の保護者に対して、市内指定取扱店で利用可能な「すくすく赤ちゃん応援券」を支給する。</p> <p>○対象者 令和5年4月1日以降に出生した者で、応援券交付時に本市に居住し、長門市の住民基本台帳に記録されており、かつ、その属する世帯において生計を一にする2歳の誕生日を迎える月の前月末までの対象乳児がいる保護者</p> <p>○支給額 対象乳児1人につき1,000円券×48枚綴り（48,000円相当分）を交付</p> <p>【事業の成果と課題】</p> <p>○成果と課題 令和5年10月から事業を開始。対象乳児の保護者全員に応援券を交付し、子育て世代への経済面での負担軽減を図ることができた。 今後も、子育て世代の経済負担の軽減につなげるべく、指定取扱店舗の拡大等を検討していきたい。</p> <p>○給付の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付券発行人数 令和5年10月～令和6年3月：87人（対象乳児数） （内訳：出生85人、転入2人） ・応援券精算枚数 令和5年10月～令和6年3月：1,939枚 ※1,939枚×1,000円=1,939,000円（5か月分） ※本事業が令和5年10月より開始のため、給付券発行人数の実績は10月から、応援券精算枚数の実績は11月からとなる。 <p>○事務費（応援券・ステッカーデザイン制作委託・印刷） 261,800円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	1,980,660
事業名	医療・介護・高齢・福祉施設等物価高騰対応支援金交付事業（子育て支援課分）	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	保育機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 電気、ガス及び食料品等の価格高騰の影響を受け続けている市内の医療・介護・高齢・福祉事業者に対し緊急に支援を行うことで、事業継続や利用者に対するきめ細かなサービスの継続が可能となるよう支援金を交付する。</p>																	
	○支援金の額（保育施設等）																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設又はサービス</th> <th>支援金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定こども園・幼稚園・保育所</td> <td>600,000円 食事提供加算90,000円</td> </tr> </tbody> </table>		対象施設又はサービス	支援金の額	認定こども園・幼稚園・保育所	600,000円 食事提供加算90,000円												
	対象施設又はサービス	支援金の額																
	認定こども園・幼稚園・保育所	600,000円 食事提供加算90,000円																
	<p>【事業の成果・課題】 市内私立保育園1施設、私立認定こども園2施設全てから支給申請があり、令和5年9月上旬までにすべての申請者に給付を実施した。</p>																	
	○事務費 660円																	
	○物価高騰対策支援金 1,980,000円																	
	○交付実績																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>対象事業者数</th> <th>申請数</th> <th>支援金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">認定こども園、幼稚園、保育所</td> <td>食事提供加算あり 2</td> <td>2</td> <td>1,380,000円</td> </tr> <tr> <td>食事提供加算なし 1</td> <td>1</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1,980,000円</td> </tr> </tbody> </table>				対象施設	対象事業者数	申請数	支援金の額	認定こども園、幼稚園、保育所	食事提供加算あり 2	2	1,380,000円	食事提供加算なし 1	1	600,000円	合計	3	3
対象施設	対象事業者数	申請数	支援金の額															
認定こども園、幼稚園、保育所	食事提供加算あり 2	2	1,380,000円															
	食事提供加算なし 1	1	600,000円															
合計	3	3	1,980,000円															
<table border="1"> <tr> <td>事業の評価</td> <td>必要性</td> <td>高い</td> <td>有効性</td> <td>普通</td> <td>効率性</td> <td>普通</td> <td>総合評価</td> <td>完了</td> </tr> </table>				事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了						
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了										

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	児童措置費	12,749,816
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他の世帯分）	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	家庭における子育ての支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、実情を踏まえた生活の支援を行う。</p> <p>○支給対象者 ①令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者 ②対象児童の養育者であって、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税であると同様の事情にあると認められる者 ※対象児童：18歳に達する年度の末日までの子（障害児については20歳未満）</p> <p>○支給額 児童一人当たり5万円</p> <p>【事業の成果と課題】 食費等の物価高騰により、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対して生活支援を実施。</p> <p>○実施期間 令和5年4月28日～令和6年3月31日</p> <p>○給付の実績 支給額合計：12,600,000円 ①子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者 89人（対象児童数176人） 8,800,000円 ②家計急変者 39人（対象児童数76人） 3,800,000円</p> <p>○事務費 149,816円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	母子福祉費	2,400,000
事業名	高等職業訓練促進給付金等事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	ひとり親家庭等への支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ひとり親家庭の父または母が就職に有利な看護師や介護福祉士等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減を図る観点から、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、修業期間終了後に高等職業訓練修了支援給付金を支給する。（支給期間：上限4年、国庫補助：3/4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・市民税非課税世帯 100,000円/月（養成課程修了の年度は140,000円/月） ・市民税課税世帯 70,500円/月（養成課程修了の年度は110,500円/月） ○高等職業訓練修了支援給付金（養成課程修了後、1回のみ支給） <ul style="list-style-type: none"> ・市民税非課税世帯 50,000円 ・市民税課税世帯 25,000円 <p>【事業の成果・課題】 修業期間中のひとり親家庭の経済面での負担軽減を図ることができ、将来的な生活の安定を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・市民税非課税世帯 2名 2,400,000円 ・市民税課税世帯 該当なし ○高等職業訓練修了支援給付金（養成課程修了後、1回のみ支給） 該当なし 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	保育園費	3,018,734
事業名	障害児保育事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	保育機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 就労などの理由により家庭で育児ができない医療的なケアを必要とする児童（医療的ケア児）について、引き続き公立保育園での受け入れを可能とするための人員を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和3年度に施設整備等を実施し、令和3年9月1日からみのり保育園で児童1名の受入を開始した。 令和4年度は、適切なケアへの対応として、保育園配置の看護師に加え、障害児保育専属の看護師（会計年度任用職員）1名を配置し、看護師2名体制とした。 令和5年度は、看護師の正職員2名、会計年度任用職員1名の計3名体制となったことから、より適切な支援が行えるようになり、看護師の負担軽減が図れた。</p>			
	○執行状況 (単位：円)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	報酬費	30,000	1,555,240	1,755,704
	職員手当等		105,987	352,800
	共済費		270,401	336,275
	報償費		15,000	
	需用費	60,875		
	役務費	56,880	12,155	9,955
	委託料	220,000		
工事請負費	2,222,000			
備品購入費	1,156,406			
償還金、利子及び割引料			564,000	
公課費	3,700			
合計	3,749,861	1,958,783	3,018,734	

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	----	------	----

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	保育園費	1,343,760
事業名	公立保育園業務ICT化推進事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	保育機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和4年度に公立保育園6園に保育施設向け業務支援サービスシステムを導入し、令和5年度から本格的にシステムの運用を開始。保育業務のICT化を推進することにより、業務の効率化を図り、保育の質の向上につなげる。</p> <p>【事業の成果・課題】 登降園の際に園児のQRコードを読み取ることで、保育士は手元のタブレットで登降園状況の確認が可能となり、紙での作業が軽減された。 また、保護者は専用のアプリをインストールすることにより、欠席連絡、連絡帳のやり取りや園からのお知らせを瞬時にスマートフォンから受領・送信を行うことが可能となり、利便性が向上した。 システムの運用にあたっては、使用する保育士の熟練度に合わせて段階的に使用する機能を増やす予定としており、令和5年度は園児情報の管理、登降園機能及び保護者連絡機能について運用を開始した。</p> <p>○執行状況 システム利用料 1,343,760 円</p> <p>○導入状況（令和6年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="349 1348 1188 1642"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>QRコードリーダー数</th> <th>タブレット数</th> <th>園児数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みのり保育園</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>三隅保育園</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>日置保育園</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>黄波戸保育園</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>菱海保育園</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>向津具保育園</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>51</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>								園名	QRコードリーダー数	タブレット数	園児数	みのり保育園	2	12	136	三隅保育園	1	11	78	日置保育園	1	9	54	黄波戸保育園	1	5	9	菱海保育園	1	9	52	向津具保育園	1	5	9	合計	7	51	338
	園名	QRコードリーダー数	タブレット数	園児数																																				
	みのり保育園	2	12	136																																				
	三隅保育園	1	11	78																																				
	日置保育園	1	9	54																																				
	黄波戸保育園	1	5	9																																				
	菱海保育園	1	9	52																																				
	向津具保育園	1	5	9																																				
	合計	7	51	338																																				
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																															

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	保育園費	1,214,400
事業名	公立保育園安全体制見守り推進事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	保育機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 0歳児の受け入れを行っている公立保育園（5園）に午睡チェックシステムを整備することで、預かり初期に発症リスクの高いSIDS（乳幼児突然死症候群）を防止する。</p> <p>【事業の成果・課題】 午睡センサーの付いたシステムを整備したことにより、乳幼児の体動停止・うつ伏せ寝状態に対して警告が発せられるため、異常状態の早期発見が可能となっている。 また、一定時間おきに身体の向きを自動記録するため保育士の業務軽減につながっている。</p> <p>○執行状況 システム使用料（午睡チェック） 1,214,400円</p> <p>○導入状況（令和6年3月31日現在）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>園名</th> <th>センサー数</th> <th>タブレット数</th> <th>0歳児数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みのり保育園</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>三隅保育園</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>日置保育園</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>菱海保育園</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>向津具保育園</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>6</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>								園名	センサー数	タブレット数	0歳児数	みのり保育園	14	2	14	三隅保育園	10	1	10	日置保育園	5	1	2	菱海保育園	6	1	6	向津具保育園	0	1	0	合計	35	6	32
	園名	センサー数	タブレット数	0歳児数																																
	みのり保育園	14	2	14																																
	三隅保育園	10	1	10																																
	日置保育園	5	1	2																																
	菱海保育園	6	1	6																																
	向津具保育園	0	1	0																																
	合計	35	6	32																																
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																											

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭支援班	決算額（円）
予算費目（目）	母子福祉費	18,142,594
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	ひとり親家庭等への支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、実情を踏まえた生活の支援を行う。</p> <p>○支給対象者 ①令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金等を受給していることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給をけていない者 ※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。 ③令和5年3月分の児童扶養手当を受給していないが、食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者</p> <p>○支給額 児童一人当たり5万円</p> <p>【事業の成果と課題】 食費等の物価高騰により、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対して生活支援を実施。</p> <p>○実施期間 令和5年4月28日～令和6年3月31日</p> <p>○給付の実績 支給額合計：17,950,000円 ①児童扶養手当受給者 224人（対象児童数349人） 17,450,000円 ②公的年金等受給者 2人（対象児童数3人） 150,000円 ③家計急変者 3人（対象児童数7人） 350,000円</p> <p>○事務費 192,594円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	地域福祉課／保護班	決算額（円）
予算費目（目）	扶助費	395,792,101
事業名	生活保護事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活保護による支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活水準を保証するとともに、その自立を助長する。</p> <p>【事業の成果・課題】 被保護者に対して適正な保護を行い、必要最低限度の生活水準の維持を図るとともに、自立助長に向けた就労指導及び増収指導を行った。 新たな保護開始理由は、昨年度と同様、預貯金等の減少が最も多く、続いて親族援助の減少や世帯人員の傷病によるものとなっている。廃止理由は、被保護者の死亡が最も多く、続いて自立生活に向けた施設入所や転出、辞退によるものとなっている。</p> <p>○令和5年度生活保護受給状況 生活保護受給世帯数 194世帯 生活保護受給者数 206人</p> <p>【生活保護費扶助別一覧表】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">令和5年度</th> </tr> <tr> <th>延べ受給世帯数</th> <th>延べ人数</th> <th>扶助費（円）</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>1,811</td> <td>1,922</td> <td>82,468,981</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>1,372</td> <td>1,470</td> <td>31,147,203</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>178,740</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>595</td> <td>616</td> <td>6,133,288</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>2,144</td> <td>2,297</td> <td>255,677,869</td> <td>64.6%</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>177,639</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>102</td> <td>102</td> <td>20,008,381</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,037</td> <td>6,420</td> <td>395,792,101</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【保護の種類別被保護世帯数及び被保護者一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>世帯数</th> <th>人員</th> <th>世帯数</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢</td> <td>134</td> <td>139</td> <td>136</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>母子</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>障害者</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>傷病者</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194</td> <td>206</td> <td>194</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>【保護の相談、申請、開始、廃止の状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談</td> <td>33</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>申請</td> <td>30</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>開始</td> <td>27</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>30</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>				区分	令和5年度				延べ受給世帯数	延べ人数	扶助費（円）	割合	生活扶助	1,811	1,922	82,468,981	20.8%	住宅扶助	1,372	1,470	31,147,203	7.9%	教育扶助	12	12	178,740	0.0%	介護扶助	595	616	6,133,288	1.6%	医療扶助	2,144	2,297	255,677,869	64.6%	出産扶助	0	0	0	0.0%	生業扶助	0	0	0	0.0%	葬祭扶助	1	1	177,639	0.0%	施設事務費	102	102	20,008,381	5.1%	就労自立給付金	0	0	0	0.0%	計	6,037	6,420	395,792,101	100.0%	区分	令和5年度		令和4年度		世帯数	人員	世帯数	人員	高齢	134	139	136	143	母子	0	0	1	4	障害者	20	22	18	21	傷病者	14	14	8	8	その他	26	31	31	37	計	194	206	194	213	区分	令和5年度	令和4年度	相談	33	49	申請	30	27	開始	27	22	廃止	30	23
	区分	令和5年度																																																																																																																								
		延べ受給世帯数	延べ人数	扶助費（円）	割合																																																																																																																					
	生活扶助	1,811	1,922	82,468,981	20.8%																																																																																																																					
	住宅扶助	1,372	1,470	31,147,203	7.9%																																																																																																																					
	教育扶助	12	12	178,740	0.0%																																																																																																																					
	介護扶助	595	616	6,133,288	1.6%																																																																																																																					
	医療扶助	2,144	2,297	255,677,869	64.6%																																																																																																																					
	出産扶助	0	0	0	0.0%																																																																																																																					
	生業扶助	0	0	0	0.0%																																																																																																																					
葬祭扶助	1	1	177,639	0.0%																																																																																																																						
施設事務費	102	102	20,008,381	5.1%																																																																																																																						
就労自立給付金	0	0	0	0.0%																																																																																																																						
計	6,037	6,420	395,792,101	100.0%																																																																																																																						
区分	令和5年度		令和4年度																																																																																																																							
	世帯数	人員	世帯数	人員																																																																																																																						
高齢	134	139	136	143																																																																																																																						
母子	0	0	1	4																																																																																																																						
障害者	20	22	18	21																																																																																																																						
傷病者	14	14	8	8																																																																																																																						
その他	26	31	31	37																																																																																																																						
計	194	206	194	213																																																																																																																						
区分	令和5年度	令和4年度																																																																																																																								
相談	33	49																																																																																																																								
申請	30	27																																																																																																																								
開始	27	22																																																																																																																								
廃止	30	23																																																																																																																								
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																																																																																																																		

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	保健衛生総務費	1,098,352
事業名	健幸百寿プロジェクト推進事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	自主的な健康づくりの推進	
具体施策名	健康づくり意識の高揚	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 平成31年3月に策定した健幸ながと21推進計画の基本目標である健康寿命の延伸を実現させるために、行政、関係機関、健康づくりに関連する各種団体、家庭、地域、学校及び職場が一体となって、一人ひとりの主体的な健康づくりに取り組むための方策を審議、実践し、生涯「健幸」で元気に暮らせるまちの実現を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】 世代別、職域別にさまざまなアプローチによる健康づくり事業の普及・啓発に努めており、健康寿命延伸への取組を継続し、健康無関心層への普及・啓発を強化していく。 夏休み親子ラジオ体操に取り組むとともに、誰もが楽しく継続的に参加できるよう「やまぐち健幸アプリ」の登録を推進し、アプリを活用した体験イベントの実施や、11月を健幸百寿プレミアム月間と位置づけ、様々なイベントを集中して実施することで、市民の健康に対する意識向上を図った。</p> <p>①夏休み親子ラジオ体操チャレンジ ラジオ体操を通して、親子で健康づくりに取り組む。 応募数 未就学児50組 小学生221組 計271組</p> <p>②ラジオ体操動画作成 各種団体、家族単位でのグループからラジオ体操動画を募集し、編集した市民参加のラジオ体操動画をほっちゃんテレビで放映し、健康増進の普及を図る。 応募数5団体</p> <p>③あるいちゃろう IN NAGATO やまぐち健幸アプリを活用しウォーキングに取り組むきっかけとする。歩数を競い、楽しくやりがいを持って参加することで健康意識の向上を図る。 応募者65組（165人）</p> <p>④健康づくり実践企業団体登録制度 令和5年度末累計登録団体数 80団体 生涯「健幸」で元気に暮らせるまちづくりの実践に向けた企業・団体の登録制度</p> <p>⑤ながと健幸づくりのつどい（ながと健幸フェア） 健康意識の向上を図るため、コンディショニングメソッドや健康チェックなど、全市民を対象とした健康イベントを実施 参加者155名</p> <p>⑥健幸百寿通信の発行 健幸百寿プロジェクトの5年間の総括として取組事業を紹介するとともに、今後も市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組む意識付けとなるよう啓発紙を各戸配布した。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	保健衛生総務費	14,263,860
事業名	医療・介護・高齢・福祉施設等物価高騰対応支援金交付事業（健康増進課分）	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	医療体制の充実	
具体施策名	地域医療体制の確保	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 電気、ガス及び食料品等の価格高騰の影響を受け続けている市内の医療・介護・高齢・福祉事業者に対し緊急に支援を行うことで、事業継続や利用者に対するきめ細やかなサービスの継続提供が可能となるよう支援金を交付する。</p> <p>○支援金の額（医療機関等）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">対象施設又はサービス</th> <th style="width: 50%;">支援金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">病院</td> <td>50床以上600,000円 食事提供加算90,000円</td> </tr> <tr> <td>49床以下300,000円 食事提供加算60,000円</td> </tr> <tr> <td>診療所・薬局・施術所</td> <td>200,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業の成果・課題】 対象事業者へは7月の事業開始後案内を行い、申請受付後は速やかに支援金の交付を進め、9月末で振込みを完了した。</p> <p>○事務費 13,860円 ○物価高騰対応支援金 14,250,000円 ○交付実績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>対象事業者数</th> <th>申請数</th> <th>支援金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3,450,000円</td> </tr> <tr> <td>診療所・薬局・施術所</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>10,800,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>14,250,000円</td> </tr> </tbody> </table>								対象施設又はサービス	支援金の額	病院	50床以上600,000円 食事提供加算90,000円	49床以下300,000円 食事提供加算60,000円	診療所・薬局・施術所	200,000円	対象施設	対象事業者数	申請数	支援金の額	病院	5	5	3,450,000円	診療所・薬局・施術所	54	54	10,800,000円	合計	59	59	14,250,000円
	対象施設又はサービス	支援金の額																													
	病院	50床以上600,000円 食事提供加算90,000円																													
		49床以下300,000円 食事提供加算60,000円																													
	診療所・薬局・施術所	200,000円																													
	対象施設	対象事業者数	申請数	支援金の額																											
	病院	5	5	3,450,000円																											
	診療所・薬局・施術所	54	54	10,800,000円																											
	合計	59	59	14,250,000円																											
	事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了																						

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	母子保健事業費	10,233,870
事業名	出産・子育て応援交付金事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	保健の充実	
具体施策名	母子保健の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援」を一体として実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する。</p> <p>●伴走型相談支援の充実 安心して出産・子育てできるように、妊娠届出時・妊娠8か月頃・出生届出後に面談等を行い、出産・育児等の見通しを立てるための相談支援や情報発信を継続実施し、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い必要な支援等につないでいく。</p> <p>●経済的支援（出産・子育て応援ギフトの支給） 妊娠・出産に伴う経済的支援を図るため、出産応援ギフト（5万円）、子育て応援ギフト（5万円）を支給する。妊娠届出時及び出生届出後の合計10万円を支給する。</p> <p>【事業の成果・課題】 伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に実施することにより、相談機関等へアクセスしやすくなり、必要な支援サービスの利用負担軽減も図られた。その結果、ニーズに即した効果的な支援が妊婦・子育て家庭に届き、伴走型相談支援の実効性がより高まった。</p> <p>対象者： 妊婦 108人 産婦 92人（出生児 95人）</p> <p>面談及び相談支援：妊娠届出時、妊娠後期、出産後（赤ちゃん訪問時）</p> <p>経済的支援：妊婦（出産応援ギフト） 5万円 産婦（子育て応援ギフト） 出生児1人につき5万円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	母子保健事業費	15,645,383
事業名	母と子の健康診査事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	保健の充実	
具体施策名	母子保健の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、保健指導・健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、健康な発達のための指導・助言を行う。</p> <p>①妊婦健康診査 出産までに14回程度、妊娠週数に応じた内容の健康診査を実施</p> <p>②妊婦歯科健康診査 妊娠中1回、むし歯及び歯周病の早期発見、治療のため歯科健康診査を実施</p> <p>③産婦健康診査 出産後、間もない時期（産後2週間及び1ヶ月）の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の健康診査を実施</p> <p>④乳児健康診査 1ヶ月児・3ヶ月児・7ヶ月児に対し、月齢に応じた健康診査を実施</p> <p>⑤1歳6ヶ月児・3歳児健康診査 心身障害の早期発見と対応及び生活習慣等の育児指導を実施</p> <p>【事業の成果・課題】 各健診で疾病・異常が発見された場合は、適切な関係機関につなげており、健診未受診者については、受診勧奨を実施し、受診率の維持に努めている。 産婦健康診査については、令和元年度から事業を開始しており、受診率は産後2週間は94.5%、産後1ヶ月は98.9%となっており、産後間もない時期の変化に対し、医療機関と連携し、迅速に対応している。</p> <p>令和5年度 妊娠届数 110人 出生数 90人</p>																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①妊婦健康診査</td> <td>154人</td> <td>154人</td> <td>100.0%</td> <td>延べ1,232回実施</td> </tr> <tr> <td>②妊婦歯科健康診査</td> <td>110人</td> <td>55人</td> <td>50.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③産婦健康診査</td> <td>産後2週間</td> <td>91人</td> <td>86人</td> <td>94.5%</td> </tr> <tr> <td>産後1ヶ月</td> <td>93人</td> <td>92人</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">④乳児健康診査</td> <td>1ヶ月児</td> <td>93人</td> <td>93人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月児</td> <td>105人</td> <td>103人</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>7ヶ月児</td> <td>114人</td> <td>110人</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>⑤1歳6ヶ月児健康診査</td> <td>117人</td> <td>116人</td> <td>99.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥3歳児健康診査</td> <td>134人</td> <td>127人</td> <td>94.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	対象者	受診者	受診率	備考	①妊婦健康診査	154人	154人	100.0%	延べ1,232回実施	②妊婦歯科健康診査	110人	55人	50.0%		③産婦健康診査	産後2週間	91人	86人	94.5%	産後1ヶ月	93人	92人	98.9%	④乳児健康診査	1ヶ月児	93人	93人	100.0%	3ヶ月児	105人	103人	98.1%	7ヶ月児	114人	110人	96.5%	⑤1歳6ヶ月児健康診査	117人	116人	99.1%		⑥3歳児健康診査	134人	127人	94.8%	
	項目	対象者	受診者	受診率	備考																																																		
	①妊婦健康診査	154人	154人	100.0%	延べ1,232回実施																																																		
	②妊婦歯科健康診査	110人	55人	50.0%																																																			
	③産婦健康診査	産後2週間	91人	86人	94.5%																																																		
		産後1ヶ月	93人	92人	98.9%																																																		
	④乳児健康診査	1ヶ月児	93人	93人	100.0%																																																		
		3ヶ月児	105人	103人	98.1%																																																		
		7ヶ月児	114人	110人	96.5%																																																		
⑤1歳6ヶ月児健康診査	117人	116人	99.1%																																																				
⑥3歳児健康診査	134人	127人	94.8%																																																				
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																																															

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	健康増進事業費	53,296,526
事業名	成人保健事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	保健の充実	
具体施策名	成人保健の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 がんや生活習慣病等の発症及び重症化を予防するため、国の指針に基づいた検診の実施、栄養・運動に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及により、壮年期から健康意識の向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年度は、がん検診で17人が「がん又はがんの疑いあり」と診断されており、がん死亡率の減少を目的とする対策型検診としての成果は上がっている。 また、令和5年度からはPCやスマホから24時間いつでも好きな時間に予約可能となるオンラインによるがん検診受診予約を開始し、検診予約者のうち24.1%がWebサイト予約を行い受診者の利便性の向上を図った。 今後も検診未受診者への効果的な受診勧奨を積極的に行い、受診率向上に努める必要がある。</p> <p>①健康増進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教育 開催数 77回 参加者数 延べ 1,322人 健康相談 開催数 66回 参加者数 延べ 605人 訪問指導 延べ 16人 特定健診対象者以外に対する健康診査 受診者数 8人 (生活保護受給者40歳以上) 肝炎ウイルス検査（40歳以上69歳未満） 受診者数 0人 <p>②がん検診事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>要精密検査者</th> <th>精密検査受診者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>50歳以上</td> <td>20,220人</td> <td>※6.9%</td> <td>67人</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>23,631人</td> <td>9.6%</td> <td>134人</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>23,631人</td> <td>8.4%</td> <td>56人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>13,066人</td> <td>※15.8%</td> <td>96人</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳以上</td> <td>14,986人</td> <td>※11.6%</td> <td>16人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>結核レントゲン検診</td> <td>65歳以上</td> <td>14,492人</td> <td>10.5%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※隔年受診の検診は、今年度受診者数に昨年度受診者数を加えて受診率を算出 ※国・県への報告に合わせて人口を対象者として受診率を算出</p>							項目	対象者	受診者	受診率	要精密検査者	精密検査受診者	胃がん検診	50歳以上	20,220人	※6.9%	67人	67人	大腸がん検診	40歳以上	23,631人	9.6%	134人	116人	肺がん検診	40歳以上	23,631人	8.4%	56人	56人	乳がん検診	40歳以上	13,066人	※15.8%	96人	95人	子宮がん検診	20歳以上	14,986人	※11.6%	16人	15人	結核レントゲン検診	65歳以上	14,492人	10.5%	—	—
	項目	対象者	受診者	受診率	要精密検査者	精密検査受診者																																											
	胃がん検診	50歳以上	20,220人	※6.9%	67人	67人																																											
	大腸がん検診	40歳以上	23,631人	9.6%	134人	116人																																											
	肺がん検診	40歳以上	23,631人	8.4%	56人	56人																																											
	乳がん検診	40歳以上	13,066人	※15.8%	96人	95人																																											
	子宮がん検診	20歳以上	14,986人	※11.6%	16人	15人																																											
	結核レントゲン検診	65歳以上	14,492人	10.5%	—	—																																											
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																																								

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	感染症予防費	79,373,159
事業名	新型コロナウイルス対策事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	保健の充実	
具体施策名	感染症対策の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルスワクチン接種事業が、予防接種法の臨時接種に位置付けられ、厚生労働省の指示のもと、都道府県の協力により、市町村が実施主体とし接種を行う。感染対策の柱として全国的に実施されるものであるため、接種体制・流通体制を速やかに整備し、希望する市民が安全に接種を受けられる体制を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から感染症法上の5類に移行されたが、特例臨時接種は令和5年度中も継続して実施されることとなったため、引き続き接種体制整備を行った。</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団接種実施回数 計20回（市内4箇所で開催） ・個別接種実施市内医療機関 18箇所 <p>【参考】 接種者数（令和6年3月31日時点） 全人口：30,725人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> <th>3回目</th> <th>4回目</th> <th>5回目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～4歳</td> <td>12人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>5歳～11歳</td> <td>320人</td> <td>312人</td> <td>160人</td> <td>67人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>12歳以上</td> <td>27,917人</td> <td>27,817人</td> <td>24,943人</td> <td>19,840人</td> <td>14,845人</td> </tr> <tr> <td>全人口比(%)</td> <td>91.94</td> <td>91.58</td> <td>81.73</td> <td>64.79</td> <td>48.44</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>6回目</th> <th>7回目</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～4歳</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>5歳～11歳</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>897人</td> </tr> <tr> <td>12歳以上</td> <td>11,080人</td> <td>8,327人</td> <td>134,769人</td> </tr> <tr> <td>全人口比(%)</td> <td>36.06</td> <td>27.10</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								年齢	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	0歳～4歳	12人	10人	10人	—	—	5歳～11歳	320人	312人	160人	67人	38人	12歳以上	27,917人	27,817人	24,943人	19,840人	14,845人	全人口比(%)	91.94	91.58	81.73	64.79	48.44	年齢	6回目	7回目	合計	0歳～4歳	—	—	32人	5歳～11歳	—	—	897人	12歳以上	11,080人	8,327人	134,769人	全人口比(%)	36.06	27.10	—
	年齢	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目																																																				
	0歳～4歳	12人	10人	10人	—	—																																																				
	5歳～11歳	320人	312人	160人	67人	38人																																																				
	12歳以上	27,917人	27,817人	24,943人	19,840人	14,845人																																																				
	全人口比(%)	91.94	91.58	81.73	64.79	48.44																																																				
	年齢	6回目	7回目	合計																																																						
	0歳～4歳	—	—	32人																																																						
	5歳～11歳	—	—	897人																																																						
	12歳以上	11,080人	8,327人	134,769人																																																						
全人口比(%)	36.06	27.10	—																																																							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																																																		

主管課・班名	生活環境課／環境衛生班	決算額（円）
予算費目（目）	環境衛生費	41,420,551
事業名	省エネ家電買い換え支援事業	
主要施策名	循環型社会の形成	
施策名	地球環境対策の推進	
具体施策名	省エネルギー対策の普及	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 コロナ禍における電力・ガス等のエネルギー価格の高騰を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、省エネ性能に優れた家電製品への買い換え費用の一部を補助し、家庭でのエネルギー費用の負担軽減並びに温室効果ガスの削減を図る。</p> <p>○補助額 省エネ家電の購入及び設置に係る費用の1/3（上限5万円）</p> <p>○補助対象の省エネ家電 エアコン、冷蔵庫、テレビ、LED照明器具</p> <p>【事業の成果・課題】 購入費用を一部補助したことで、市民の購買意欲を促進し、省エネ性能に優れた家電製品への買い換えにつながり、家庭でのエネルギー費用の負担軽減並びに温室効果ガスの削減に一定の効果があったと考えられる。</p> <p>○補助（交付）実績 39,977,000円（申請件数947件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアコン 22,542,000円（515件） ・冷蔵庫 11,069,000円（251件） ・テレビ 5,873,000円（154件） ・LED照明器具 493,000円（27件） <p>○その他事務費 1,443,551円</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	生活環境課／環境衛生班	決算額（円）
予算費目（目）	環境衛生費	255,000
事業名	猫の不妊去勢手術費補助事業	
主要施策名	循環型社会の形成	
施策名	環境衛生の推進	
具体施策名	環境美化の推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨に基づき、本市に生息する飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を行うことにより、飼い主のいない猫の増加の抑制を図るとともに、市民の動物の愛護と適正な管理に関する意識を高め、人と動物の共生社会の実現を図り、もって市民の快適な生活環境の向上に寄与するため、補助金を交付する。</p> <p>○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金 補助対象：個人（年度内1世帯3匹まで） 愛護団体（年度内上限100千円） 補助金額：手術費等の合計額の1/2（上限 不妊10千円、去勢5千円）</p> <p>【事業の成果・課題】 事業の実施により、猫による生活環境の悪化や近隣住民のトラブルを解消することができ、市民の快適な生活環境の向上につながった。 依然として、飼い主のいない猫に関する苦情・相談が多いことから、本事業について、継続的に市民への周知・啓発に取り組む必要がある。</p> <p>○補助実績 255,000円（申請件数17件） ・不妊手術 220,000円（22匹） ・去勢手術 35,000円（7匹）</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	健康増進課／地域医療連携室	決算額（円）
予算費目（目）	地域医療推進費	81,332,835
事業名	応急診療所等運営事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	医療体制の充実	
具体施策名	地域医療体制の確保	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 初期救急医療の充実のため、応急診療所を開設することで二次救急医療機関の負担軽減を図るとともに、さらには地域医療連携支援センターを併設することにより、医療従事者の減少・高齢化をはじめとする様々な医療課題に対処し、将来にわたって持続可能な地域医療体制を構築する。</p> <p>①診療所運営事業 平日夜間及び休日昼間における初期救急医療の窓口を一本化することで市民の利便性を高めるとともに、軽症患者を受け入れることで二次救急医療機関の負担の軽減を図る。</p> <p>②地域医療連携支援センター運営事業 長門医療圏での医療・介護・福祉及び保健の各分野の人材育成及び各分野との連携を図り、持続可能な地域医療体制及び地域包括ケアシステム構築の拠点として地域医療連携支援センターを運営する。</p> <p>【事業の成果・課題】 病院群輪番制の報告によると、二次救急医療機関の休日昼間及び夜間の救急診療における受診者数は年間1,061人で、前年度に比べ162人（前年度比118.0%）増加した。 また、応急診療所では、受診者数が平日夜間833人、休日1,803人で前年度に比べて平日夜間173人（前年度比126.2%）、休日349人（前年度比124.0%）と、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの同時流行により患者数が増加している。 引き続き、初期救急として応急診療所の医療提供体制を維持するとともに、二次救急医療機関の負担軽減のため、救急医療体制に関する理解や軽症患者へ適正受診を促進するための啓発等を図る必要がある。</p> <p>①診療所運営事業 75,420,905円 応急診療所受診状況 診療日数 平日 244日 休日 72日 受診者数 平日 833人（1日あたり3.4人） 休日 1,803人（1日あたり25.0人）</p> <p>②地域医療連携支援センター運営事業 5,911,930円 業務委託（電気工作物保安管理、警備保障、清掃、昇降機設備保安点検） 1,671,333円 その他（人件費、光熱水費、通話料、車検代、複写機使用料、消耗品等） 4,240,597円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	生活環境課／廃棄物対策班	決算額（円）
予算費目（目）	塵芥処理費	193,808,900
事業名	ごみ収集事業（委託分）	
主要施策名	循環型社会の形成	
施策名	環境衛生の推進	
具体施策名	ごみの減量化・処理対策の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門・日置・油谷3地区の家庭から排出される燃えるごみ・燃えないごみ・資源ごみ・粗大ごみの収集運搬業務と、臨時的に発生した廃棄物処理について、廃棄物処理法施行令の委託基準を満たし、本事業を適正に遂行できる市内民間業者等に委託する。</p> <p>【事業の成果・課題】 家庭ごみの収集を効率的に実施するとともに、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持に努めた。ごみ減量に対して、継続的な啓発活動、取組が必要である。</p> <p>○ごみ収集委託実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門地区 (有) 長門清掃管理センター 年間委託料 124,978,700円 ・日置地区 (有) 長門清掃管理センター 年間委託料 19,235,700円 ・油谷地区 大津清掃 (有) 年間委託料 49,577,000円 ・臨時ごみ収集委託 (不法投棄家電リサイクル) 委託料 17,500円 <p>○地区毎ごみ収集実績 (単位：t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>可燃</th> <th>不燃</th> <th>資源</th> <th>粗大</th> <th>プラ製 容包類</th> <th>紙製 容包類</th> <th>R5年度 総計</th> <th>【参考】 R4年度総計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長門地区</td> <td>3,384</td> <td>184</td> <td>1,737</td> <td>327</td> <td>141</td> <td>10</td> <td>5,783</td> <td>6,072</td> </tr> <tr> <td>日置地区</td> <td>606</td> <td>44</td> <td>79</td> <td>56</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>813</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>油谷地区</td> <td>943</td> <td>44</td> <td>148</td> <td>64</td> <td>26</td> <td>14</td> <td>1,239</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>三隅地区</td> <td>788</td> <td>41</td> <td>281</td> <td>72</td> <td>23</td> <td>12</td> <td>1,217</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,721</td> <td>313</td> <td>2,245</td> <td>519</td> <td>214</td> <td>40</td> <td>9,052</td> <td>9,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>○再資源化について</p> <p>総排出量 11,016 t (収集ごみ9,052 t + 直接搬入ごみ等1,964 t) 資源化量 3,414 t (資源ごみ量、焼却灰セメント原料化量等) 資源化率 31.0% (資源化量／総排出量)</p>									可燃	不燃	資源	粗大	プラ製 容包類	紙製 容包類	R5年度 総計	【参考】 R4年度総計	長門地区	3,384	184	1,737	327	141	10	5,783	6,072	日置地区	606	44	79	56	24	4	813	868	油谷地区	943	44	148	64	26	14	1,239	1,295	三隅地区	788	41	281	72	23	12	1,217	1,326	計	5,721	313	2,245	519	214	40	9,052	9,561
		可燃	不燃	資源	粗大	プラ製 容包類	紙製 容包類	R5年度 総計	【参考】 R4年度総計																																																					
	長門地区	3,384	184	1,737	327	141	10	5,783	6,072																																																					
	日置地区	606	44	79	56	24	4	813	868																																																					
	油谷地区	943	44	148	64	26	14	1,239	1,295																																																					
	三隅地区	788	41	281	72	23	12	1,217	1,326																																																					
	計	5,721	313	2,245	519	214	40	9,052	9,561																																																					
	事業の 評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																					

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	労働諸費	5,900,000
事業名	地域雇用創出事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市内で創業（起業）をする場合、または既存の事業所に新たな常用労働者を雇い入れ、雇用機会を拡大した場合に補助金を交付する。</p> <p>○補助額 1人につき300千円（ただし、対象労働者が30歳未満の場合は1人につき400千円）</p> <p>○補助金の交付要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに常用労働者を雇い入れ、18カ月以上継続して雇用すること ・常用労働者数が増加すること（新たに雇用した日から起算して12カ月前の間における最大の常用労働者数と比較） ・対象労働者を雇用後、18カ月は常用労働者数が減少しないこと ・公共職業安定所の仲介又は公募により雇用すること <p>○対象となる労働者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有する者（雇用に伴い市内に転入する者を含む） ・雇用された日現在における満年齢が50歳未満の者 ・関連事業主に直前（6カ月以内）に常用労働者として雇用されていない者 ・事業所の代表者と2親等以内の親族でない者 <p>○対象事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に事業所を有する個人又は法人 ・雇用保険及び社会保険に加入していること ・市税（料）の滞納がないこと ・市から運営費相当の補助金が交付されている団体、市の指定管理を主たる業務とする団体、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、公序良俗に反する団体でない者 <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○補助実績・金額 補助金額 5,900,000円 対象者 2事業所16人（30歳以上 5人、30歳未満 11人）</p> <p>現在の雇用環境は、人手不足により売り手市場となっているため、制度の改正を検討する必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	190,624,607
事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
主要施策名	循環型社会の形成	
施策名	自然環境・景観の保全	
具体施策名	農地の保全	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 中山間地域の農地は水源涵養機能、洪水防止機能などの多面的機能を持ち、これにより国民の生命や財産、暮らしが守られているが、中山間地域は農業生産条件不利地域であり、この事業により適切な農業生産活動が行われるよう支援することで多面的機能の確保を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・増進、集落機能の活性化を促すことができた。令和2年度から第5期対策が開始されたが、農業者の高齢化等を背景に前期対策より取組協定数が減少していることから、細かいフォローアップや未実施地区への働きかけ等を推進していく。</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金事業（第5期対策）期間：令和2年度～令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率： 国1/2 県1/4 市1/4 交付単価： 田 急傾斜 21,000円/10a 緩傾斜 8,000円/10a 畑 急傾斜 11,500円/10a 緩傾斜 3,500円/10a 棚田地域振興活動加算 10,000円/10a 生産性向上加算 3,000円/10a 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・長門地区 27協定 協定農用地面積 5,088,631㎡ 交付金 59,095,063円 ・三隅地区 18協定 協定農用地面積 2,280,809㎡ 交付金 26,939,032円 ・日置地区 15協定 協定農用地面積 3,039,043㎡ 交付金 34,101,770円 ・油谷地区 30協定 協定農用地面積 4,540,660㎡ 交付金 70,488,742円 ・合計 90協定 協定農用地面積 14,949,143㎡ 交付金 190,624,607円 						

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	------	-----	------	------	----

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	28,337,000
事業名	有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 有害鳥獣による農作物被害が深刻化していることから、有害鳥獣捕獲隊（猟友会）による捕獲や有害鳥獣侵入防止柵の改良等により、農作物被害を減少させることで、農作物生産者の生産意欲向上や所得確保等につなげる。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲事業委託（射撃訓練経費及び免許更新等経費補助） ・狩猟免許新規取得者に係る経費補助 ・捕獲業務委託（捕獲奨励金、捕獲隊報酬） ・シカ、イノシシ捕獲柵等の設置者への経費補助 <p>【事業の成果・課題】 シカ・イノシシ・サルの被害額が7年連続して前年を下回った。 （H29：54,062千円 H30：48,867千円 R1：32,056千円 R2：24,033千円 R3：21,547千円 R4：20,524千円 R5：16,615千円）</p> <p>有害鳥獣捕獲実績</p> <table border="0"> <tr> <td>H29：シカ472頭</td> <td>イノシシ494頭</td> <td>サル28頭</td> </tr> <tr> <td>H30：シカ494頭</td> <td>イノシシ624頭</td> <td>サル48頭</td> </tr> <tr> <td>R1：シカ730頭</td> <td>イノシシ499頭</td> <td>サル70頭</td> </tr> <tr> <td>R2：シカ949頭</td> <td>イノシシ781頭</td> <td>サル68頭</td> </tr> <tr> <td>R3：シカ816頭</td> <td>イノシシ871頭</td> <td>サル50頭</td> </tr> <tr> <td>R4：シカ898頭</td> <td>イノシシ487頭</td> <td>サル23頭</td> </tr> <tr> <td>R5：シカ1,099頭</td> <td>イノシシ794頭</td> <td>サル58頭</td> </tr> </table> <p>今後も、地域の被害状況に合わせた被害防止対策を推進していくことが求められている。</p>								H29：シカ472頭	イノシシ494頭	サル28頭	H30：シカ494頭	イノシシ624頭	サル48頭	R1：シカ730頭	イノシシ499頭	サル70頭	R2：シカ949頭	イノシシ781頭	サル68頭	R3：シカ816頭	イノシシ871頭	サル50頭	R4：シカ898頭	イノシシ487頭	サル23頭	R5：シカ1,099頭	イノシシ794頭	サル58頭
	H29：シカ472頭	イノシシ494頭	サル28頭																										
H30：シカ494頭	イノシシ624頭	サル48頭																											
R1：シカ730頭	イノシシ499頭	サル70頭																											
R2：シカ949頭	イノシシ781頭	サル68頭																											
R3：シカ816頭	イノシシ871頭	サル50頭																											
R4：シカ898頭	イノシシ487頭	サル23頭																											
R5：シカ1,099頭	イノシシ794頭	サル58頭																											
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																					

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	511,200
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業	
主要施策名	循環型社会の形成	
施策名	自然環境・景観の保全	
具体施策名	農地の保全	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 環境問題に対する市民の関心が高まる中で、農業生産のあり方を、環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止、生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、より環境保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれるよう、普及推進を図っていく必要がある。 このため、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動を実施する農業者団体に対する支援を行うため、環境保全型農業直接支払交付金を交付する。</p> <p>○補助率 有機農業（そば等雑穀、飼料作物以外） 12,000円/10a 加算（炭素貯留効果の高い有機農業） 2,000円/10a</p> <p>【事業の成果・課題】 本市においては令和5年3月にオーガニックビレッジ宣言をしたところであり、本事業は環境負荷低減の農業を推し進めていく一つの大きな材料となっている。 現在は、市内の有機農法の先進農家が主に取り組んでいる。今後も有機農業を推進していくために、新たな有機農法の担い手の確保が不可欠である。</p> <p>○事業実施者 長門環境直支グループ（会員3者のうち2者取組み）</p> <p>○取組実績 面積：426a 交付額：511,200円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	17,203,800
事業名	就農円滑化対策事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 国の農業担い手育成支援施策の拡大強化方針に沿った新規就農希望者及び指導農家等への農業研修費助成や、新たに農業経営を開始した者への経営安定化に向けた支援を行うことにより、将来における地域農業の担い手確保及び育成に努める。 新規就農者に対しては、一定期間の研修を行い、栽培技術・知識の習得を支援するとともに、経営開始に必要な機械器具等の整備に対し、支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 国の制度に加え、本市独自の支援により、新たな担い手の確保につながった。今後も、担い手のさらなる確保に向け、事業を推進していく必要がある。</p>							
	○就農前準備研修事業							
	・新規就農者借家賃借料支援		2,172,800円	10名				
	・新規就農者農地借地料支援		10,000円	1名				
	○新規就農・就業者フォローアップ事業							
	・次世代人材投資事業（経営開始型）		補助率：国10/10	2,250,000円	2名			
	・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）		補助率：国10/10	3,000,000円	2名			
	・就業給付金			2,300,000円	7団体			
	・定着支援給付金		補助率：県1/2、市1/2	6,175,000円	9団体			
	・施設・機械器具整備			1,296,000円	6名			

事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	13,149,207
事業名	（一社）アグリながと運営支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 農地の荒廃を防ぐとともに地域の担い手確保・育成を図るため、担い手機能と担い手育成機能を併せ持つ農業公社の運営を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 一般社団法人アグリながと運営費補助 13,019,927円 職員旅費 129,280円</p> <ul style="list-style-type: none"> 油谷久富地区・日置大内山地区において、約8haの圃場で主食用米、飼料用米、大豆、麦による土地利用型の農業経営に加え、複合化の取組としてキャベツの作付を行った。また、スマート農業実証事業としてドローン播種、収量食味コンバインのデータを元に施肥改善等の検証、水位計による水管理の軽減を図る実証実験を行い、農業者に実証結果を報告した。 研修生を雇用し、自立や法人等への就業を目指す人材を育成した。 令和6年3月末現在3名 農作業、草刈作業などの受託を行い、地域農業者の下支えとなる体制を構築した。 令和5年10月から、油谷地区において「キャトルステーションながと」を開設し、令和5年度は9頭の預託を受け、うち2頭を出荷した。 <p>・ 少子高齢化に伴い農業後継者、担い手の減少が急激に進む中、安定した担い手確保・育成と耕作放棄地化防止対策、スマート農機による省力性・作業性の実証について引き続き取組を進める必要がある。また、キャトルステーションながとの運営を開始したことから、今後は、牛育成の地域内一貫体制の構築に向けて、子牛の預託数を増加させることで、地域の繁殖農家等の規模拡大を進めていく。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	1,739,000
事業名	新規就業者等産地拡大促進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 農業者の減少や高齢化が進む中で地域農業の継続的な発展を図るためには、産地における新たな人材の確保と生産拡大の取組を一体的に推進できる体制整備が必要なことから、新規就業者の受入支援及び機械・設備等の整備を支援する。</p> <p>補助率：県1/3、市1/4（市分については補助上限1,000千円）</p> <p>【事業の成果・課題】 新規就業者の受入体制強化を支援することで、1名の新規就業者の確保・定着を図ることができた。</p>		
	事業内容	対象事業費	補助金額
	○日置地区 1経営体 乾燥機 一式	3,281,040円	1,739,000円 内、県費：994,000円 市費：745,000円
	※新規就業者：1名		
	※生産拡大品目：飼料用米、加工用米		

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	3,848,756
事業名	美しい農村再生支援事業	
主要施策名	循環型社会の形成	
施策名	自然環境・景観の保全	
具体施策名	棚田や海などの自然景観の保全	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 令和元年10月開催の全国棚田サミットを推進力として、令和2年6月に指定された指定棚田地域2箇所（東後畑・本郷）において振興策を展開し、これらの活動をモデルとして市内全域に点在する棚田地域（中山間地域）の活性化につなげる。</p> <p>【事業の成果・課題】 指定棚田地域の保全・振興に向けた活動では、東後畑においてハーブの利活用を行うことで、農用地の荒廃化を防止する活動に加え、棚田ハーブマルシェを開催し誘客及び農産物の販売促進を図った。本郷では、草刈りサミットを開催し、棚田保全活動と併せ誘客促進による農産物の販売拡大に繋げる活動のほか、水田放牧による農用地の荒廃化を防ぐ取組を行った。 棚田地域情報発信業務において、PR動画の作成とHPの更新により、本市の棚田の更なる魅力を発信することができた。 今後も、指定棚田地域振興活動計画に基づく各指定地域での取組を推進する。</p>							
	<ul style="list-style-type: none"> ・長門市指定棚田地域振興協議会運営経費 35,700円 ・先進地視察経費（エコプロ2023参加） 207,640円 ・エコプロ2023消耗品 32,690円 ・指定棚田地域保全団体活動補助 2,000,000円 ・全国棚田連絡協議会及び第28回全国棚田サミット経費 265,300円 ・棚田地域情報発信業務 591,000円 ・旧文洋小学校維持管理費 592,280円 ・棚田カード印刷代 74,250円 ・その他消耗品 49,896円 							

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	------	------	----

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	11,922,940
事業名	未来農業創造事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の農業が将来にわたり持続可能な成長産業となるよう、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用した省力化・精密化、高品質生産の実現等新たな農業を推進するほか、担い手の育成等、農業における諸課題の解決に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IoT等活用農業推進事業 IoT技術を活用し、生産性向上を図る農業者の取組に必要な経費の補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率等 認定新規就農者、経営規模拡大計画を有する農業者等 1/2（上限1,500千円） その他の農業者 1/3（上限1,000千円） ・農業用ドローン（2件） 補助額 1,814,000円（事業費 4,876,578円） ・トラクタ直進アシスト 補助額 1,273,000円（事業費 2,801,150円） ・乗用直播機直進アシスト（2件） 補助額 3,000,000円（事業費 7,565,810円） ・ハウス栽培灌水施肥支援設備 補助額 1,500,000円（事業費 4,000,000円） ○スマート農業実証事業 スマート農業の普及促進に向けたスマート農機導入や実演イベント開催の補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率等 スマート農機等導入経費 1/2 その他経費 定額 ・実施主体 （一社）アグリながと スマート農業実証イベント等 補助額 544,058円（事業費 544,058円） ○スマート農業お試し事業 スマート農業を試しに実践するために必要な経費の補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率等 定額（上限300千円） ・補助額（3件） 575,142円（事業費 575,142円） ○インターンシップ宿泊費補助事業 市内で農業インターンシップ等を実施する山口県立農業大学校生への宿泊費補助 補助額（5件） 15,000円（事業費 34,400円） ○未来農業創造協議会等開催経費 <ul style="list-style-type: none"> ・委員等報償 360,000円 ・費用弁償 145,540円 ・職員旅費、研修費負担金 407,200円 ○有機農業等推進事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・有機JAS認証取得費等補助 補助額（3件） 89,000円（事業費196,311円） ○就業給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人雇用に伴う雇用主への補助（2名分）2,200,000円（事業費2,200,000円） 					
	<p>【事業の成果・課題】 スマート農機の導入により農業の省力化・高品質化・安定生産化を促進することで、今後の経営規模拡大につなげることができた。引き続き、農業のスマート化や若者の就業促進等により、効率的かつ安定的な経営体の育成に努める。</p>					

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	----	-----	------	-----	----	------	---------------

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	4,738,587
事業名	有機農業産地づくり推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 有機野菜の育苗施設整備や学校給食への提供など、農業者のみならず、事業者や住民と一体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○生産関連の試行的な取組 有機野菜の育苗体系を確立するため、地域への有機苗の供給体制の構築や育苗及び供給体制の実証等を行い、有機農業の取組面積拡大等を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗試験に係る資材等経費 59,114円 ・先進地視察に係る経費 334,660円 <p>○消費関連の取組 学校給食において地元で生産された有機農産物を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への有機野菜提供 実施回数（7回） 1,132,965円 ・小学校での食育出前授業の開催（1回） 令和6年1月31日 仙崎小学校5年生教室 ・オーガニックライフスタイルE X P O 2023への出展 1,396,450円 令和5年9月14日（木）～16日（土） 東京都立産業貿易センター 出展者：市内企業2社 ・オーガニックビレッジながと・クリスマスマーケット 143,180円 令和5年12月24日（日） 道の駅センザキッチン 出店者：市内企業6社 ・ながとオーガニック&こだわり農産物マルシェ 1,672,218円 令和6年3月24日（日） 長門市総合公園芝生広場 出店者：市内企業20社 <p>有機農業の取組面積拡大をはじめ、学校給食への有機野菜提供、都市部および市内でのイベントを通じて消費者へのPRと機運醸成に努めた。今後も、取組面積拡大や農業者の増加に努める。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	16,651,731
事業名	肥料等高騰対策事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 肥料をはじめとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対して支援する。</p> <p>○補助単価 ・ 水稻、大豆、麦等土地利用型作物 1,000円/10 a ・ 野菜・果樹等 2,000円/10 a ・ 施設花き 500円/a</p> <p>【事業の成果・課題】 肥料をはじめとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業者に対して補助金を交付し、農業者の経営の安定と継続を支援することができた。</p> <p>○補助実績 ・ 申請件数 : 720件（対象 1,179件） ・ 交付決定額 : 16,511,500円 （水稻、大豆、麦等土地利用型作物） 15,419,000円 （野菜・果樹等） 1,064,000円 （施設花き） 28,500円 ・ 事務費（長門地域農業再生協議会） 140,231円</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課/農業振興班	決算額(円)
予算費目(目)	畜産業費	5,099,740
事業名	優良繁殖雌牛導入事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 優れた黒毛和種繁殖雌牛の導入を促進し、地域の黒毛和種の増殖・改良に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有牛：優良な繁殖雌牛を市の備品として購入、繁殖農家に貸し付け、産子相当代金により返納を受ける。 ・補助牛：優良な繁殖雌牛を購入した農家に対し、購入額の1/3（上限40万円）を補助する。 <p>【事業の成果・課題】 優良種雄牛と交配させ、市内産黒毛和種の改良促進及び増殖を行った結果、品質向上と飼養頭数減少の抑制につながった。</p>							
	○導入実績							
	年度	市有牛			補助牛			
	令和元年度	11頭	8,224千円		9頭	2,462千円		
	令和2年度	9頭	6,414千円		9頭	2,304千円		
	令和3年度	5頭	3,760千円		8頭	1,949千円		
	令和4年度	6頭	4,146千円		4頭	876千円		
	令和5年度	6頭	3,834千円		6頭	1,233千円		
	○長門市市有繁殖雌牛運営委員会開催							
	令和元年度	開催なし			0円			
令和2年度	2回開催			32千円				
令和3年度	3回開催			69千円				
令和4年度	開催なし			0円				
令和5年度	2回開催			33千円				

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	農林水産課/農業振興班	決算額(円)
予算費目(目)	畜産業費	4,110,000
事業名	肥育素牛購入費補助事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 肉用牛の地域一貫生産体制の確立を推進するため、肥育農家が市内で生産された肥育素牛を購入することに対して支援を行うことにより、肥育農家への生産牛の供給を促進するとともに、良質な肉用牛資源の維持拡大及び畜産経営の安定を図る。 平成29年度から、市外産の肥育素牛の購入についても「期待育種価」を考慮した補助制度を導入し、より良質な素牛導入の支援を行い「長州ながとブランド」の確立を図る。</p> <p>○市内産肥育素牛購入費補助金（1頭あたり7万円） ○市外産肥育素牛購入費補助金（期待育種価により1頭あたり3・4・5万円） 枝肉重量、ロース芯面積若しくは脂肪交雑のいずれかがAランク以上 3万円 枝肉重量、ロース芯面積及び脂肪交雑の全てがAランク以上 4万円 枝肉重量及びロース芯面積がAランク以上、かつ脂肪交雑がHランク 5万円</p> <p>【事業の成果・課題】 素牛の導入を支援することにより、肥育農家の飼養頭数及び長州ながと和牛の出荷頭数が減少傾向の中、一定の効果が得られた。</p> <p>○導入実績 令和元年度 80頭、3,930千円（市内産37頭、市外産43頭） 令和2年度 94頭、6,400千円（市内産40頭、市外産54頭） 令和3年度 85頭、4,020千円（市内産36頭、市外産49頭） 令和4年度 57頭、2,500千円（市内産18頭、市外産39頭） 令和5年度 91頭、4,110千円（市内産31頭、市外産60頭） ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による肉用牛の枝肉価格下落に対する緊急的な支援として定額3万円を上乗せ交付したもの（2,400千円）を含む。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	畜産業費	4,906,269
事業名	キャトルステーション実証プロジェクト事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業の基盤整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢化等による肉用牛農家の廃業などで生産量が年々減少している中、安定した生産量を確保し、地域内一貫生産体制の確立を図るため、キャトルステーション（肉用牛預託施設）の施設整備に向けて肉用牛預託の実証を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 前年度に引き続き、三隅地区の空き牛舎を活用し、肉用牛預託の実証を行った。 また、令和5年10月から、油谷地区において（一社）アグリながとを実施主体としたキャトルステーションの本格稼働を開始することができた。</p> <p>○預託場所 アグリランドミスミ牛舎（R5.4～R5.9） 油谷旧三宅牛舎（R5.10.1～）</p> <p>○預託料金 繁殖雌牛 1,050円（1頭/日） 子牛 1,000円（1頭/日） 子牛 850円（1頭/日）</p> <p>○預託実績 10頭 9頭</p> <p>○キャトルステーション実証プロジェクト事業業務委託料 3,576,000円 ○施設・設備等借上料 603,994円 ○施設整備工事 726,275円</p>								
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	畜産業費	205,000,000
事業名	ながと長州どり地区活性化事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農林水産物処理加工施設の整備を契機に、ブロイラーの飼養羽数を増加させ、地域産物の販売額の増加や、新規就農・就業者の確保に取組み、養鶏業を核とした中山間地域の活性化を図る。</p> <p>○補助単価 ・国1/2 ※市の上乗せなし</p> <p>【事業の成果・課題】 食鳥処理場を整備することでブロイラーの処理可能羽数を増加させ、養鶏業を核とした一次産業の活性化を図ることができた。</p> <p>○農山漁村発イノベーション等整備事業 事業実施主体：深川養鶏農業協同組合 事業費：451,000,000円（税込） ※うち消費税相当額を除いた410,000,000円が補助対象額</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農地費	71,446,700
事業名	県営事業負担金	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業の基盤整備	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>○県営中山間地域総合整備事業 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず土地利用型農業の生産条件が不利な地域では農業の構造改善を進めにくい状況にあり、加えて人口の流出・高齢化等の進行により、農業・農村における活力が失われつつある。地域の実情を踏まえ、農業を中心とした地域の活性化を図るため、農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 101,200,000円 ・市負担金（負担率20%） 20,240,000円 <p>○県営農地耕作条件改善事業 農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 32,600,000円 ・市負担金（負担率15% 内地元負担率5%） 4,890,000円 <p>○県営農業競争力強化基盤整備事業 油谷向津具本郷地区について、農道・用排水路等が未整備で生産性が悪く整備が遅れているため、ほ場整備により地域の担い手に農地を円滑に移行し、集積を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 10,500,000円 ・市負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・換地（負担率15% 内地元負担率5%） 1,050,000円 ・獣害柵（負担率20% 内地元負担率7.5%） 700,000円 <p>○県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能について、機動的かつ効率的な長寿命化及び防災・減災対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 140,500,000円 ・市負担金（負担率17.5%） 24,587,500円 <p>○県営農業基盤整備促進事業 意欲のある農業者が農業を継続できるよう農地・農業水利施設等の整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 31,000,000円 ・市負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・水路工（負担率15% 内地元負担率5%） 4,536,000円 ・畦畔整備工（負担率20% 内地元負担率10%） 152,000円 <p>○県営農村地域防災減災事業費 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進し、施設の長寿命化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 156,040,000円 ・市負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・ため池整備（負担率10%） 14,040,000円 ・地域防災機能増進（負担率8%） 1,251,200円 <p>【事業の成果・課題】 引き続き県と連携し、地元との調整を図りながら、事業の円滑な執行に努める。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農地費	143,750,840
事業名	多面的機能支払交付金事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農村環境の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農業者等による組織が取り組む地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動への支援、及び地域資源の質的向上を図る共同活動や農地・農業用施設の長寿命化のための活動への支援を通じ、農村地域の振興を図る。 農業者・地域住民から成る活動組織が、共同活動等を実施した場合、面積に応じた交付金を交付する。 （負担率：国50%、県25%、市25%）</p> <p>【事業の成果・課題】 地域共同による農地・農業用施設等の基礎的保全管理活動を推進することができた。</p> <p>○実績</p> <table border="0"> <tr> <td>組織数</td> <td>11組織</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象農地</td> <td>172,592a</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地維持支払交付金</td> <td></td> <td>51,671,300円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資源向上支払交付金</td> <td></td> <td>91,902,383円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払交付金返還金</td> <td></td> <td>177,157円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								組織数	11組織							対象農地	172,592a							農地維持支払交付金		51,671,300円						資源向上支払交付金		91,902,383円						多面的機能支払交付金返還金		177,157円					
	組織数	11組織																																														
	対象農地	172,592a																																														
	農地維持支払交付金		51,671,300円																																													
	資源向上支払交付金		91,902,383円																																													
	多面的機能支払交付金返還金		177,157円																																													
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																																							

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農地費	16,119,400
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業の基盤整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進していくため、長寿命化対策や、使われなくなったため池の廃止等を行い、地域の災害リスクの除去を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池切開工事（1箇所） <p>【事業の成果と課題】 ため池の切開工事を行ったことで、地域の災害リスクが除去された。 今後とも、ため池点検・パトロールを通じて、使われなくなったため池の廃止等の検討を行っていく必要がある。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大溜池切開工事（長門） <p style="text-align: right;">16,119,400円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	林業振興費	2,754,000
事業名	地域が育む豊かな森林づくり推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	林業・木材産業の振興	
具体施策名	総合的な森林整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和2年度から、やまぐち森林づくり県民税事業の第4期が開始され、中山間地域の元気創出や地域課題の解消に向け市町等が取り組む多様な森林整備を支援する事業が継続された。 当事業は、観光地周辺の景観保全や道路周辺の繁茂竹林の伐採等に活用することができ、事業実施に伴い観光力の向上や生活環境の改善が期待できる。 （やまぐち森林づくり県民税（補助率10/10））</p> <p>【事業の成果・課題】 集落周辺の里山の一体的整備が実施できた。 観光地周辺の森林の整備により景観保全を行い観光力の向上につなげた。</p> <p>①俵山地区の繁茂竹林の伐採等 修景伐採、再生竹除去 866,800円</p> <p>②仙崎紫津浦さくらの里における枝打ち等 枝打ち、テングス病の処理 389,000円</p> <p>③日置地区における修景伐等 修景伐採、歩道整備 749,100円</p> <p>④油谷地区における修景伐等 修景伐採、歩道整備 749,100円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	林業振興費	18,926,990
事業名	木育推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	林業・木材産業の振興	
具体施策名	総合的な森林整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「林業・木材産業の発展」と「子育て世代に選ばれるまちづくり」を目指し、木の温もりを伝え、暮らしに木を取り入れ、森林や木を使った豊かな子育て環境を整える「木育」を推進する。 ○誕生祝い品事業・木育フェスティバル事業・木育推進連携事業 ○木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」の運営</p> <p>【事業の成果・課題】 指定管理委託料 12,825,000円 施設修繕料 797,500円 その他事業費 159,500円 ○誕生祝い品事業…新生児を対象に誕生祝い品を贈呈（71名） ○木育フェスティバル開催 実施日：令和6年2月4日 実施場所：長門おもちゃ美術館 ○木育推進連携事業 ・おでかけおもちゃ美術館 12回実施 ・姉妹館連携事業 東京おもちゃ美術館多田館長市長表敬訪問 令和5年5月9日 姉妹おもちゃ美術館長会議 実施日：令和5年5月23日 全国おもちゃ学芸員オンライン交流会 実施日：令和5年12月17日 東京おもちゃ美術館とのオンライン会議 ○フォレストスタイルアクションプログラム 3,996,990円 千畳敷の森を歩こう 開催日：令和5年5月1日 深川幼稚園森遊び 開催日：令和5年5月12日 むしむし探検隊inながと 開催日：令和5年8月19日 ドキドキ！わくわく体験教室 開催日：令和5年10月7日 モリマルシェ 開催日：令和6年3月17日 ○木育ワークショップ 全35回開催 ○木育によるながと型教育プログラム おでかけおもちゃ美術館（みのり保育園、宗頭幼稚園、黄波戸保育園、向津具保育園、深川幼稚園、菱海保育園、俵山幼児園、あおい幼稚園、日置保育園、みすゞ保育園、三隅保育園） ○企業との連携 安成工務店、フジミツ、深川養鶏と企画共同 ○nagatoものづくりカレッジ開催 4講座 1,148,000円 ○高齢者アクティビティ開催 木のおもちゃを用いた高齢者アクティビティを市内13箇所で開催 ○木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」の運営 ・年間利用者数 30,493人</p> <p>【指定管理に対する評価】 長門おもちゃ美術館の運営に関しては、安全・安心に利用できる施設運営を行うとともに、経費の節減努力、ショップ展示ワークショップの充実、スタッフのレベルアップなどに取り組まれた結果、前年度から16%増の入館者があった。子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の方を対象に木育推進に取り組まれていることは評価に値する。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	林業振興費	98,929,027
事業名	林業成長産業化推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	林業・木材産業の振興	
具体施策名	総合的な森林整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和3年度まで実施した林業成長産業化地域創出モデル事業の成果を基に、新たな林業成長産業化地域構想による本市林業の成長産業化を図る。</p> <p>航空レーザ計測事業 ○事業期間：令和元年度～令和5年度 ○事業内容：データ精査、成果品納品</p> <p>林政アドバイザー業務 ○令和4年2月に策定した第2期長門市林業・木材産業成長産業化地域構想の具現化に向けた取組の着実な推進を図る。 ・素材生産量の拡大に向けた検討 ・木材需要の確保・拡大及び市有林の有効活用</p> <p>【事業の成果・課題】 協議会において、成長産業化に必要な素材生産量の拡大、需要の拡大に向けた市産材の活用等、専門的な知見を持つ各委員から意見を徴しながら主伐再生林の検証、担い手の支援を実施した。 素材生産の拡大を図るため、「リフォレながと」を中心に民有林の集約化を進めていく必要がある。</p> <p>○航空レーザ計測事業 成果品を活用した事業の推進 34,525,000円 ○林政アドバイザー業務 構想の具現化に向けた取組の推進 5,000,000円 ○長門市林業・木材産業成長産業化推進協議会の開催（2回） 273,280円 ○森林所有者の意向調査（油谷北部地区 283件のうち回答数 116件） 42,919円 ○自伐型林業担い手支援 572,000円 （作業路開設、木材搬出、木材伐倒～集材、作業路支線伐採、重機操作） ○担い手確保支援（職場体験受け入れ、市内高校での出前講座開催） ○森林の集約化（三隅地区：3箇所、長門地区：1箇所、日置地区：2箇所、油谷地区：1箇所） ○素材生産拡大業務 58,515,828円 （俵山扉檜、三隅下二条久保、日置中大取・大笹、油谷伊上浅井）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	林業振興費	29,941,896
事業名	林業法人運営支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	林業・木材産業の振興	
具体施策名	総合的な森林整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の森林の環境保全を推進するため、森林の維持及び循環に係る長期経営計画を策定し、持続可能な森林経営を実現させるために設立した一般社団法人リフォレながとの運営を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 森林の集約化の基礎となる森林管理契約については、市内全域で24件、266.70haの契約を締結し、三隅地区においては森林経営計画書を49.4ha作成した。 素材生産拡大事業は、市有林17.93haの主伐事業を実施し、令和6年度市有林主伐事業候補地の選定を行った。 引き続き集約化団地候補地内の民有林所有者と森林の管理に関する契約（長期施業契約）の締結を積極的に進めることで、集約化団地形成・森林経営計画の樹立に必要な森林を確保していく。</p> <p>一般社団法人リフォレながと管理運営費補助 29,941,896円（前年比119%） ○運営費内訳 人件費 23,625,836円 旅費 300,000円 通信運搬費 344,000円 需用費 2,056,000円 貸借費 1,422,960円 租税公課 875,100円 備品購入費 270,000円 手数料 648,000円 委託料 400,000円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	林業振興費	500,000
事業名	ながと産木材サプライチェーン構築事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	林業・木材産業の振興	
具体施策名	総合的な森林整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市産木材の需要の創出を図るため、市産木材を使用した新築住宅の建築及び増改築に対して補助金を交付する。 また、住宅を建てる人に対して、本市の取組を理解し、木材住宅の良さを知り市産木材を利用してもらうための普及活動を実施する。</p> <p>○ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金 対象：構造材の内、管柱に市産材を使用し、かつ内装材で市産材を10㎡以上使用した住宅 補助金額：基本額（20万円）＋内装材の使用面積に応じた額（上限30万円） スギ：2,000円/㎡、ヒノキ：3,000円/㎡、広葉樹：4,000円/㎡ 対象内装材に係る経費の1/2または上記計算の額と比較して低い額</p> <p>【事業の成果・課題】 ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金については新築1棟の住宅に補助金を交付した。また、新築住宅以外の増改築についての申請は無かった。</p> <p>○ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金 補助金交付件数：1件 市内産木材使用量：構造材4.76㎡、内装材140.4㎡</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班	決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費	1,500,000
事業名	水産物需要拡大推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	水産業の振興	
具体施策名	経営基盤の整備・安定化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 漁獲量の減少、魚価の低迷、漁業従事者の高齢化、後継者不足など、漁業を取り巻く厳しい状況の中、長門市及び市内水産関係団体により構成される「長門市水産物需要拡大総合推進協議会」に対し、地域水産物の需要拡大にかかる事業費を補助し、これらの状況改善のため、協議会内にて事業展開を決定し、漁業振興を図る。なお、当該協議会の活動は、市補助金の他、関係団体からの負担金等により事業を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 水産関係団体が連携することで、水産物の需要拡大に向けた各種取組を行うことができたが、主要事業である「ながと物産展開催事業」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により中止となった。 水産物のさらなる需要拡大につなげるため、安全・安心で新鮮な水産物を提供し、消費者の理解が一層進むよう事業の継続的实施が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及事業 学校給食県産食材利用拡大事業と連携した給食食材の提供 「仙崎トロあじ」 令和5年6月29日 市内小中学校16校 2,149人 「仙崎ぶとイカ」 令和5年10月25日 市内小中学校16校 2,132人 市内小中学校児童生徒対象とした魚のさばき方教室の開催 令和5年8月20日 三隅中学校 21名 令和6年2月14日 日置中学校 23名 鮮魚PR活動（鮮魚販売） 令和5年8月12日・令和6年1月14日 道の駅センザキッチン ・ながと物産展開催事業 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により中止 ・水産加工品販売促進事業 次年度繰越（イワシタンク売り用秤購入予定） ・仙崎ブランド構築事業 シンボル魚種育成事業として、仙崎旬宣言 「仙崎トロあじ」 令和5年5月16日 発令 「仙崎ぶとイカ」 令和5年10月10日 発令 ブランド戦略事業 養殖アカウニ試食会開催（出口対策） 令和5年7月26日 油谷湾温泉ホテル楊貴館参加者 57名 ・仙崎新市場活性化事業 キジハタフェア 令和5年10月1日～31日 キジハタフェア広告チラシ制作・掲載 長門の魚販路拡大事業 魚種別ポスター作成 ほろ酔いさばフェア 令和6年3月9日～10日（センザキッチン） →活魚水槽使用・試食用握り寿司提供 ・情報発信事業 							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班	決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費	1,050,000
事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	水産業の振興	
具体施策名	経営基盤の整備・安定化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 県漁業就業センター、漁協、市及び県長門農林水産事務所が一体となって、全国から新規漁業就業希望者等の募集、研修及び就業までの一貫した支援体制を整備し、漁業就業者の確保・定着を促進することにより、後継者不足の解消、後継者対策の機運醸成及び漁村地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規就業者定着支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 研修者への支援 ・支援額 月額150千円、月額100千円（同居の場合）（負担割合：県1/2、市1/2） ○漁船乗組員定着支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 新規漁船乗組員を雇用する漁業会社への研修費支援 ・支援額 新規漁業者1名につき研修費月額100千円支援（負担割合：県1/2、市1/2） ○生産基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 漁協が新規就業者にリースする目的で漁船を購入する際の経費支援 ・助成額 1,000千円助成（負担割合：漁協1/2、県1/4、市1/4） ※県助成額は市を経由して漁協に支払い ○経営自立化支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 漁業経営を開始した者に対し、自立支援金を3年間支給 ・支援額 1年目（150万円）、2年目（120万円）、3年目（90万円） （負担割合：県1/2、市1/2） <p>【事業の成果・課題】 新規漁業就業者の確保は水産業振興において喫緊の課題となっているが、経験の蓄積が必須の生業であり、本事業による個人及び法人に対する継続的な支援は効果があるものと考えられる。 引き続き、関係機関が一体となり、本事業のさらなる周知も踏まえながら、新規漁業就業者の確保に努めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漁船乗組員定着支援事業 補助対象：1名 交付額600千円 ○経営自立化支援事業 補助対象：1名（3年目） 交付額450千円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班	決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費	6,972,970
事業名	種苗中間育成推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	水産業の振興	
具体施策名	経営基盤の整備・安定化	

事業の概要	<p>【事業の概要】 令和4年度から黄波戸漁港にあるアワビ中間育成施設を再稼働させた。 中間育成業務については、令和5年度も引き続き県漁協長門統括支店に委託する。 育成の指導者として元栽培公社職員と、今後育成事業を引き継ぐ漁業者3名を漁協が雇用する。 （元栽培公社職員については主要時期である6月・10月・1月の3ヶ月間雇用） また、老朽化したポンプ（No. 2）の修繕工事を実施する。 今後5年間を目標として事業を漁協に引き継ぎ、中間育成したアワビ種苗を各支店に販売することにより、事業運営を目指す。</p>																	
	成果と課題	<p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロアワビ（13mm） <ul style="list-style-type: none"> 種 苗：令和5年6月12日 50,000個受入 育成期間：令和5年6月12日～令和6年1月23日 歩留まり：89.0%（配布時44,500個） 平均殻長：37.7mm（受入時13mm） ・クロアワビ（13mm以上） <ul style="list-style-type: none"> 種 苗：令和5年6月16日 15,000個受入 育成期間：令和5年6月16日～令和6年3月15日 歩留まり：88.0%（配布時13,200個） 平均殻長：61.5mm（受入時13mm以上） <p>メガイアワビについては、生育不良により入荷ができなかったため、種苗購入先である山口県栽培漁業公社から提案のあったクロアワビを代替として入荷し、事業を実施した。 育成には生海水を使用しており、冷却装置等も無いため、高水温対策が課題である。</p> <p>（事業費）</p> <table border="0"> <tr> <td>・人件費</td> <td>2,814,200円</td> </tr> <tr> <td>・アワビ種苗代</td> <td>1,848,000円</td> </tr> <tr> <td>・種苗餌、消耗品、光水熱費等</td> <td>1,911,800円</td> </tr> <tr> <td>・ポンプ修繕費</td> <td>398,970円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,972,970円</td> </tr> </table>								・人件費	2,814,200円	・アワビ種苗代	1,848,000円	・種苗餌、消耗品、光水熱費等	1,911,800円	・ポンプ修繕費	398,970円	合計
・人件費		2,814,200円																
・アワビ種苗代	1,848,000円																	
・種苗餌、消耗品、光水熱費等	1,911,800円																	
・ポンプ修繕費	398,970円																	
合計	6,972,970円																	

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	------	------	----

主管課・班名	農林水産課／水産振興班	決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費	7,956,640
事業名	革新的漁業導入支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	水産業の振興	
具体施策名	経営基盤の整備・安定化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、反転攻勢に向けて経営基盤の強化に取り組む漁業者に対し、新たな漁業種開拓や先進的な機器導入に対する支援を行う。</p> <p>○革新的漁業導入支援事業 漁獲量増進及び漁業操業の効率化、省力・省人化の向上を図ることができる機械機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者への漁業種変更漁具及び先進的機械機器導入の支援 地域を牽引する先進的な事業 大・中規模漁業種変更漁具購入 2/3 上限3,000千円 先進的機械機器導入 1/2 上限2,000千円 漁獲量増進に向けた漁具等の購入経費 小規模漁業種変更漁具購入 2/3 上限1,000千円 機械機器導入 1/2 上限 500千円 交付先：山口県漁業協同組合長門統括支店 ・漁業者への補助金支払業務等の事務委託 委託先：山口県漁業協同組合長門統括支店 <p>【事業の成果・課題】 コロナ禍での漁業操業の効率化、省力・省人化に取り組むことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域を牽引する先進的な事業 大・中規模漁業種変更漁具購入 0件 先進的機械機器導入 3件 5,285,000円 漁獲量増進に向けた漁具等の購入経費 小規模漁業種変更漁具購入 0件 機械機器導入 5件 2,138,000円 漁業者への補助金支払業務等の事務委託 533,640円 							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班	決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費	3,269,700
事業名	藻場保全活動に伴う Jブルークレジット活用モデル事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	水産業の振興	
具体施策名	経営基盤の整備・安定化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域の水産業振興のためには、藻場の維持・拡大に資する「藻場保全活動」が重要であることから、仙崎湾内にある漁協4支店の地先8箇所において、県営事業で整備した石材礁（藻場礁）を対象として藻場保全活動に取り組む。 仙崎湾藻場保全活動を継続して実施するため、令和4年9月28日に「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクト in センザキ協議会」を設立した。 同協議会が行う藻場保全活動により、藻場を「Jブルークレジット化」することができ、政府が2050年までに実現を目指す「カーボンニュートラル」達成にもつながる。 令和5年度は、Jブルーカーボンの申請に係る調査業務を県漁港漁場整備課が発注する。また、協議会に対して活動費（傭船料等）を支給する。</p> <p>※ブルーカーボン：海洋生態系によって吸収・貯蓄される炭素 ※Jブルークレジット：ブルーカーボンを定量化し、取引可能なクレジットとして活用する取組</p> <p>【事業の成果・課題】 仙崎湾内漁協4支店の漁業者により、ガンガゼ、ムラサキウニなどの食害生物の駆除、母藻の設置及び海底清掃などの藻場保全活動を実施した。 藻場保全活動に伴う傭船料及び、事業採択のための調査費を県・市費により支出したが、将来的には企業が購入するブルーカーボン・クレジットの収入だけで事業実施できるよう、企業に向けたPR活動を展開していく必要がある。</p> <p>（事業費）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>・傭船料</td> <td style="text-align: right;">270,000円</td> </tr> <tr> <td>・県営 Jブルークレジット活用モデル事業費負担金</td> <td style="text-align: right;">2,999,700円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,269,700円</td> </tr> </table>								・傭船料	270,000円	・県営 Jブルークレジット活用モデル事業費負担金	2,999,700円	合計	3,269,700円
	・傭船料	270,000円												
・県営 Jブルークレジット活用モデル事業費負担金	2,999,700円													
合計	3,269,700円													
事業の評価	必要性	低い	有効性	低い	効率性	やや高い	総合評価	継続						

主管課・班名	農林水産課／水産振興班	決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費	16,720,000
事業名	漁港施設整備事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	水産業の振興	
具体施策名	水産業の生産基盤の整備	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 倒壊した小島漁港B防波堤の復元へ向け地質調査を実施するほか、漁業者等の安全・安心な施設利用を確保し、作業効率や利便性の向上を図るため、漁業施設を改修・整備する。 また、将来を見据え隣接する漁港の機能分担や集約化により、国庫補助事業を活用した持続可能な漁港整備を可能とするため、野波瀬漁港と小島漁港の漁港合併を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 小島漁港浚渫工事、小島漁港ゲート改修工事、通西町護岸改修工事等を実施した。 予定していた小島漁港B防波堤地質調査業務等については、補助事業として採択される要件を満たす前提として、野波瀬漁港との合併が必要であったため、合併完了後の着手となり令和6年度に繰越となった。</p> <p>【決算額】</p> <table border="0"> <tr> <td>小島漁港浚渫工事</td> <td>1,925,000円</td> </tr> <tr> <td>小島漁港ゲート改修工事</td> <td>4,950,000円</td> </tr> <tr> <td>通西町護岸補修工事</td> <td>165,000円</td> </tr> <tr> <td>通西町護岸改修工事</td> <td>1,210,000円</td> </tr> <tr> <td>漁港合併支援業務委託料</td> <td>8,470,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,720,000円</td> </tr> </table> <p>【繰越額】</p> <table border="0"> <tr> <td>小島漁港B防波堤地質調査業務</td> <td>27,300,000円</td> </tr> <tr> <td>小島漁港B防波堤実施・細部設計業務</td> <td>6,300,000円</td> </tr> <tr> <td>小島B防波堤撤去工事</td> <td>73,500,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,100,000円</td> </tr> </table>								小島漁港浚渫工事	1,925,000円	小島漁港ゲート改修工事	4,950,000円	通西町護岸補修工事	165,000円	通西町護岸改修工事	1,210,000円	漁港合併支援業務委託料	8,470,000円	合計	16,720,000円	小島漁港B防波堤地質調査業務	27,300,000円	小島漁港B防波堤実施・細部設計業務	6,300,000円	小島B防波堤撤去工事	73,500,000円	合計	107,100,000円
	小島漁港浚渫工事	1,925,000円																										
	小島漁港ゲート改修工事	4,950,000円																										
	通西町護岸補修工事	165,000円																										
	通西町護岸改修工事	1,210,000円																										
	漁港合併支援業務委託料	8,470,000円																										
	合計	16,720,000円																										
	小島漁港B防波堤地質調査業務	27,300,000円																										
	小島漁港B防波堤実施・細部設計業務	6,300,000円																										
	小島B防波堤撤去工事	73,500,000円																										
合計	107,100,000円																											
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																				

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	164,969,000
事業名	バス路線運行維持対策事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	公共交通網の充実	
具体施策名	生活バス路線の見直し	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 バス事業者に対して定期運行を維持するために生じる欠損金を補助することで、本市における重要な公共交通である市内バス路線を維持し、市民生活に必要な移動手段を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】 人口減少及び公共交通利用者の減少を見据え、市内全域に導入した「デマンド交通」を基本とした持続可能な公共交通再構築を進める中で、バス路線の効率化を図り、行政の過大な負担を低減する必要がある。 多様な交通ニーズに的確に対応できるよう、最適なバス路線を検討していく必要がある。</p> <p>○サンデン交通（株） 71,113,000円（うち県補助金 2,112,000円） 経常費用合計 109,612千円 系統数 10（うち国庫補助1、県補助2系統） 主な経路 下関駅－小月駅－俵山温泉－大泊、俵山温泉－通</p> <p>○防長交通（株） 35,342,000円（うち県補助金 9,581,000円） 経常費用合計 46,936千円 系統数 4（うち県補助2系統） 主な経路 東萩駅－青海大橋、秋芳洞－青海大橋、落志畑－青海大橋、野波瀬漁協－青海大橋</p> <p>○ブルーライン交通（株） 57,892,000円（うち県補助金 10,324,000円） 経常費用合計 68,956千円 系統数 15（うち県補助10系統） 主な経路 板持－上郷－長門市駅、油谷島－人丸駅－古市駅－長門病院、川尻－人丸駅</p> <p>○長門市バス活性化システム整備費等補助金 : 防長交通（株） 622,000円（ICカード導入）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	79,827,484
事業名	地域公共交通推進事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	公共交通網の充実	
具体施策名	デマンド交通利用の促進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域の実情に合わせた移動手段を確保するため、市内全域に導入した「デマンド交通」を基本とした公共交通体系の再構築を計画的に実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 市内各地区においてデマンド交通を運行した。各地区の利用実態、利用者ニーズを把握し、より利便性の高い運行内容になるよう改善を図っていく。</p> <p>○新たな公共交通運行事業費補助金 75,474,466円 デマンド交通基本運行内容：週5日（月～金） ※土日、年末年始(12/29～1/3)運休 ・利用者数 延べ18,165人（うち通学生4,478人） ・実運行回数：8,252回（平均2.2人）</p> <p>■俵山地区 事業者：NPO法人ゆうゆうグリーン俵山（3,494,294円） ・利用者数：延べ3,611人（うち通学生2,358人） ・実運行回数：1,286回（平均2.8人）</p> <p>■向津具地区 事業者：NPO法人むかつく（4,673,682円） ・利用者数：延べ1,641人 ・実運行回数：670回（平均2.4人）</p> <p>■日置地区 事業者：古市タクシー（有）（4,647,104円） ・利用者数 延べ4,362人（うち通学生1,854人） ・実運行回数：1,417回（平均3.1人）</p> <p>■渋木・真木地区 事業者：新日本観光交通（株）（9,731,890円） ・利用者数 延べ1,013人 ・実運行回数：661回（平均1.5人）</p> <p>■油谷地区 事業者：人丸タクシー（株）（8,309,533円） ・利用者数 延べ869人 ・実運行回数：591回（平均1.5人）</p> <p>■青海島・長門市街地区 事業者：長門山電タクシー（有）（13,013,769円） ・利用者数 延べ2,582人（うち通学生266人） ・実運行回数：1,224回（平均2.1人）</p> <p>■湯本・長門市街地区 事業者：富士第一交通（有）（10,169,932円） ・利用者数 延べ1,279人 ・実運行回数：878回（平均1.5人）</p> <p>■黄波戸・西深川地区 事業者：富士第一交通（有）（8,015,153円） ・利用者数 延べ880人 ・実運行回数：561回（平均1.6人）</p> <p>■三隅地区 事業者：新日本観光交通（株）（13,419,109円） ・利用者数 延べ1,928人 ・実運行回数：964回（平均2.0人）</p> <p>○長門市地域公共交通計画推進支援業務委託料 2,000,000円 ○長門市公共交通協議会負担金 2,353,018円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	6,884,851
事業名	創業等支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内における新たな事業の創出を促進し、本市産業の活性化及び雇用の促進を図る。また、地域課題解決に取り組む創業者を支援し、創業を起点とした地域活性化を図る。令和5年度から「移住者加算」「指定地域加算」による補助金の嵩上げを設定し、移住者の呼び込みと長門市駅周辺の空き店舗対策を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年度は目標の10件には達しなかったものの8件の創業が実現した。起業塾には22名が参加。創業に至らないまでも興味がある「創業希望者」が存在していることから、「創業希望者」が「創業者」になるために必要な経費（人件費、店舗等借入費・改修費、設備費、販路拡大費用等）を補助する必要がある。 また、運転資金（創業後2年目、3年目）の経費（販路開拓費、広報宣伝費、人材育成費、店舗等借入費）については、近年、対象者と比較して申請者が少ない状況が続いているが、創業者が制度を知らない可能性も考えられることから、個別に案内をすることで制度の周知を図った。</p> <p>○創業等支援事業費補助金 開業資金費（1年目） 8件 5,565,000円 運転資金費（2・3年目） 6件 548,000円 合計 14件 6,113,000円</p> <p>○業種別内訳 開業資金費（1年目） 飲食サービス業 1件 美容業 2件 その他サービス業 1件 製造業 1件 その他学習支援事業 1件 小売業 1件 水産・食料品製造業 1件 合計 8件</p> <p>運転資金費（2・3年目） 飲食サービス業 3件 生活関連サービス業 1件 製造業 1件 サービス業 1件 合計 6件</p> <p>○チャレンジ長門創業応援事業（起業塾・創業フォローアップセミナー開催） 委託先：長門商工会議所 委託料：760,851円 起業塾受講者数：22名（うち令和5年度創業者5名） 創業フォローアップセミナー受講者：10名</p> <p>○印刷製本費 制度周知用チラシ作成 11,000円</p>								
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／企業誘致班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	62,558,674
事業名	戦略的産業基盤強化事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	企業誘致活動の推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ながと6G構想が目指す「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現に向けて、戦略的に都市部のIT関連企業等の誘致を推進し、市内の若者が活躍できる産業づくりに取り組むことで、就職により市外へ流出する若者の市内定着の促進、外部活力と地元事業者とのベストミックスによるイノベーションの促進及び新規事業の形成等を図り、市内の産業基盤の強化に取り組む。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県との連携により、首都圏で開催されるITフェアに参加し、本市の認知度向上を図った。 令和5年4月5日～7日 東京ビッグサイト（東京都） 269社 令和5年10月25日～27日 幕張メッセ（千葉県） 157社 新規進出協定締結企業数 1社（Visual Marketing） 進出協定締結企業による新規事業所開設件数 2件（アポロジャパン、まる穂） 情報関連企業誘致促進事業費補助金 15件 （サテライトオフィス開設支援1件、トライアル支援14件） 戦略的企業誘致促進業務により、都市部ベンチャー企業等への情報発信に取り組み、本市トライアル補助金の活用により、14社の視察受入を行った。 IT関連企業等集積拠点施設整備のため、三隅地区の旧山口福祉専門学校を取得し、基本設計を実施。 IT関連企業等集積拠点施設については、令和7年度の開業を目指していることから、入居企業の獲得が課題となる。 <p>○旅費 1,379,650円 ○事務費 121,900円 ○測量・設計・登記等委託料 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備 設計図書復元・設計業務 9,550,000円 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備事業アドバイザー業務 7,389,000円</p> <p>○業務等委託料 長門市戦略的企業誘致促進業務委託料 17,999,740円</p> <p>○公有財産購入費 長門市IT関連企業等集積拠点施設整備にかかる不動産購入費 12,000,000円</p> <p>○企業立地奨励金 企業立地奨励金（星野リゾート・リート投資法人） 7,684,000円</p> <p>○情報関連企業誘致促進事業費補助金 6,434,384円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	28,817,721
事業名	長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内産業の魅力の発信、人材の育成等が出来る環境を整え、「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約するハブ機能を構築するため、「しごとセンター」の維持管理を行うとともに、活動の主体となるNPO法人つなぐへの事業支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 「合同企業ガイダンス」開催や、冊子・SNS等を活用した企業の魅力の発信する取組は、市内学生が地元の企業や働く大人を知る、他にない機会を提供できた。 急速な人口減少、若者の流出に歯止めをかけるべく、引き続き地元企業を知る取組や環境整備を行うとともに、未来の産業人材育成のため、本市に愛着を持つ子どもの育成等、市内で働きたいと思う方々が、より魅力的に感じるためのハブ機能の充実を図る必要がある。</p>								
	○長門市しごとセンターの管理運営事業	7,071,222円							
	○「ひと」と「しごと」のハブ構築事業	21,746,499円							
	・地場産業の振興及び創業支援に資する事業	650,027円							
	・職場環境の向上に資する事業	609,910円							
	・長門らしいキャリア教育の研究・開発・実施に資する事業	5,112,026円							
	・「ひと」と「しごと」のハブ機能に資する事業	1,973,912円							
	・長門市の魅力発掘・発信に資する事業	315,859円							
	・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	1,281,626円							
	・NPO法人つなぐの活動推進に係る人件費	12,689,999円							
	・「NPO法人つなぐ事業会計」からの繰入	▲886,860円							

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	----	------	----

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／企業誘致班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	56,802,157
事業名	三隅地区工場用地整備事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	企業誘致活動の推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 雇用の創出と地域経済活性化に資するため、三隅下殿村新開地区において工場誘致に必要な用地整備を行う。</p> <p>【事業の成果と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2工区造成工事完了し、第1・第2工区ともに完了。 ・令和5年度は接続道路改良工事を実施。 ・今後は、第2工区の沈下測量を行い、当測量結果が想定を超えた場合、整地に伴う追加工事発生の可能性がある。 ・造成地の沈下収束後、早期に売却するためにも、売却予定先企業との進出協定の早期締結を実現する必要がある。 <p>○旅費 81,560円 ・工場用地売却交渉に係る職員旅費 81,560円</p> <p>○事務費 24,492円</p> <p>○役務費 20,000円 ・開発行為変更許可申請手数料 20,000円</p> <p>○委託料 2,310,000円 ・三隅地区動態観測調査解析業務委託料 2,310,000円</p> <p>○工事請負費 54,246,510円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三隅地区工場用地造成工事（第2工区1期） 19,730,700円 ・三隅地区工場用地造成工事（第2工区2期） 23,300,000円 ・三隅地区工場用地接続道路改良工事 10,900,000円 ・三隅地区工場用地土砂流出防止工事 128,810円 ・市道浅田1号線舗装修繕工事 187,000円 <p>○補償、補填及び賠償金 119,595円 ・造成工事に伴う配電線路移転工事補償金 119,595円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	9,123,222
事業名	中小企業経営安定資金利子補給金	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受け、売上減少等の経営の安定に支障を生じている中小企業・小規模事業者が、新型コロナウイルス感染症に伴う長門市中小企業経営安定資金融資保証制度を利用し、経営の安定に必要な資金の融資を受けた場合に、支払った貸付利息について補給する。</p> <p>【事業の成果・課題】 市内中小企業者が負担する、信用保証協会に対する信用保証料と併せ、金融機関に対する貸付利息を補助することにより、事業の継続を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、人流が活発化して個人消費が活発になりつつある中、急激な物価高騰により、事業者の収益環境は一層厳しくなっている。かかる状況下で、コロナ禍の苦境を資金面で支えてきた本制度を含むコロナ関連融資の元金返済が開始されたため、市内金融機関等に中小企業者の経営状況や資金需要をヒアリングしたところ、現時点では影響はないとのことであったが、今後も注視しつつ経営安定化・売上収益の拡大に向けた取組を支援していく。</p> <p>○中小企業経営安定資金利子補給金 ・補給件数：126件 ・補給金額：9,123,222円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	13,704,655
事業名	二次交通対策事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	二次交通・三次交通の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 主要交通拠点であるJR新山口駅と長門市間を結ぶ直行便（ジャンボタクシー）を運行させることにより、公共交通機関を利用する市民、観光客の利便性を向上させる。 また、山口県が実施する「新たなモビリティサービス（Ma a S）調査・実証事業」と連携し、山口宇部空港とを結ぶ直行便を実証するとともに、防長交通（株）が運行している夜間高速バスを長門市内まで区間延長するなど本市の二次交通強化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 新山口駅直行便は、令和5年6月の災害の影響で美祢線が運休となったため8月から1日4便に増便した結果、利用者が大幅に増加した。山口宇部空港直行便および夜間高速バスについても、令和4年度と比較すると利用者は増加した。</p> <p>【実績】 ○新山口駅直行便（事業費6,002,352円 ※うち補助金2,356,364円、需用費44,000円、増便運行業務委託料2,801,988円、広報業務委託料800,000円） 運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～富士第一交通湯本営業所～長門湯本温泉駐車場～新山口駅 運行回数：1日2往復※8月から4往復（366日運行） 料 金：大人2,000円 小人1,000円 ※予約不要 運行事業者：富士第一交通 実 績：9,471人（1日平均25.9人） （参考：令和2年度～5年度利用者推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標乗車人数</th> <th>利用実績</th> <th>1日平均乗車人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>9,000人</td> <td>9,471人</td> <td>25.9人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4,000人</td> <td>4,494人</td> <td>12.3人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>4,000人</td> <td>3,041人</td> <td>8.3人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,500人</td> <td>1,726人</td> <td>4.7人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○山口宇部空港直行便（事業費5,062,303円 ※うち補助金4,604,306円、負担金457,997円） ※新たなモビリティサービス調査・実証事業負担金 運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～長門湯本温泉駐車場～秋芳洞～山口宇部空港 運行回数：1日2往復（金・土・日・月曜のみ運行 ※運行期間：8月4日～1月29日） 料 金：大人2,500円 小人1,250円 ※要予約 運行事業者：富士第一交通 実 績：416人（1日平均4.08人）</p> <p>○夜間高速バス（事業費2,640,000円 ※うち防長バス1,270,000円 近鉄バス1,370,000円） 運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～神戸三宮駅～ユニバーサル・スタジオ・ジャパン～なんば駅～大阪駅前～京都駅 運行回数：1日1往復 料 金：9,200円～11,400円 ※要予約 運行事業者：防長交通（株）・近鉄バス（株） 実 績：275人（長門発123人、関西発152人）</p>								区分	目標乗車人数	利用実績	1日平均乗車人数	令和5年度	9,000人	9,471人	25.9人	令和4年度	4,000人	4,494人	12.3人	令和3年度	4,000人	3,041人	8.3人	令和2年度	3,500人	1,726人	4.7人
	区分	目標乗車人数	利用実績	1日平均乗車人数																								
	令和5年度	9,000人	9,471人	25.9人																								
	令和4年度	4,000人	4,494人	12.3人																								
	令和3年度	4,000人	3,041人	8.3人																								
	令和2年度	3,500人	1,726人	4.7人																								
	事業の評価	必要性	やや低い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	見直し（事業の内容）																			

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	500,000
事業名	買い物支援実証事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	生活道路網の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 一定の高齢化率を超え、日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物が困難な地域における買い物機会の確保等を図るため、移動販売事業を行う事業者に対し、車両購入その他運営に係る費用等、実証事業に係る経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 買い物が困難な地域に住む市民に対し、定期的な移動販売を行うことで買い物機会の確保を図ることができた。</p> <p>○買い物支援実証事業費補助金（令和3年10月開始）：500千円 運行事業者：（株）丸久（とくし丸号）</p> <p>■日置・油谷地区【補助金額：500千円、利用者数 延べ9,424人】 （補助金額内訳） ・移動販売運営事業補助（補助率1/2、限度額500千円） 補助対象経費 6,560,190円 補助金額 500,000円</p> <p>■三隅地区【補助金額：0円、利用者数 延べ8,282人】 ・令和4年度から自立運行のため補助なし</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	7,877,963
事業名	若者起業家支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ながと6G構想が目指す「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現に向けて、地域の「稼ぐ力」を獲得していくため、次世代を担う若者が、地域資源を活用した経済の活性化に資する事業（事業の多角化・拡大・承継等含む）の起業等を支援する。</p> <p>事業手法として、ビジネスコンテストを開催し、市内で起業する若者を募集する。最終審査による、最優秀賞・優秀賞の入賞者には、事業に係る初期費用の一部を補助する。また、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、集まった寄附に応じた額を併せて補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ながと6G構想の実現に向けた新たな事業にチャレンジする起業家等を支援し、市内で新たなビジネスを創出し、地域活性化につなげることができた。 クラウドファンディングの募集について、サイトを変更したところ、事業に必要な経費を満額募ることができた。</p> <p>○若者起業家支援事業補助金 令和4年度からの繰越分 2事業者 1,751,000円（うち1事業者は事業中止） 令和5年度 最優秀賞・・・1事業者（画像識別AIによるソリューションサービス開発） （令和6年度に事業繰越）</p> <table border="0"> <tr> <td>※全体事業費</td> <td>16,250,000円</td> </tr> <tr> <td>令和5年実施事業費</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>令和6年実施事業費</td> <td>16,250,000円</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,500,000円</td> </tr> <tr> <td>クラウドファンディング募集額</td> <td>14,750,000円</td> </tr> <tr> <td>クラウドファンディング実績額</td> <td>16,280,000円</td> </tr> </table> <p>優秀賞・・・・・・1事業者（俵山の美味しいを通して地域の暮らしを紡ぐ） （令和6年度に事業繰越）</p> <table border="0"> <tr> <td>※全体事業費</td> <td>3,808,851円</td> </tr> <tr> <td>令和5年実施事業費</td> <td>2,630,294円</td> </tr> <tr> <td>令和6年実施事業費</td> <td>1,178,557円</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>クラウドファンディング募集額</td> <td>2,808,851円</td> </tr> <tr> <td>クラウドファンディング実績額</td> <td>3,479,000円</td> </tr> </table> <p>・報償費、費用弁償（コンテスト審査委員に係る報償費・費用弁償） 13,300円 ・職員旅費（ビジネスコンテスト周知活動） 247,308円 ・需用費（コンテストに係る消耗品、ポスター等印刷） 49,174円 ・役務費（クラウドファンディングサイト掲載手数料） 3,138,487円 ・委託料（チラシデザイン委託） 48,400円</p>								※全体事業費	16,250,000円	令和5年実施事業費	0円	令和6年実施事業費	16,250,000円	補助金額	1,500,000円	クラウドファンディング募集額	14,750,000円	クラウドファンディング実績額	16,280,000円	※全体事業費	3,808,851円	令和5年実施事業費	2,630,294円	令和6年実施事業費	1,178,557円	補助金額	1,000,000円	クラウドファンディング募集額	2,808,851円	クラウドファンディング実績額	3,479,000円
	※全体事業費	16,250,000円																														
	令和5年実施事業費	0円																														
	令和6年実施事業費	16,250,000円																														
	補助金額	1,500,000円																														
	クラウドファンディング募集額	14,750,000円																														
	クラウドファンディング実績額	16,280,000円																														
	※全体事業費	3,808,851円																														
	令和5年実施事業費	2,630,294円																														
	令和6年実施事業費	1,178,557円																														
補助金額	1,000,000円																															
クラウドファンディング募集額	2,808,851円																															
クラウドファンディング実績額	3,479,000円																															
事業の評価	必要性	低い	有効性	低い	効率性	低い	総合評価	完了																								

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	417,000
事業名	ながと賑わい創出支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 先行きの見えないコロナ禍にありつつも、閉塞感を打破すべく新型コロナウイルス感染症対策を前提とした市内産業の活性化及び、地域の賑わい創出実現に寄与する取組が求められており、コロナ後の経済活動へつなぎ地域産業の振興を図るため、市内において事業者団体が行うイベント事業へ支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年度は2件の民間主体のイベントに対して補助することで、地域の賑わいを取り戻し、地場産業の振興を図ることができた。</p> <p>○補助件数 : 2件（イベント詳細は下記） ○補助金額 : 417,000円</p> <p>《ながとご当地グルメ祭り》 185,000円 ・団体名 ながとご当地グルメ祭り実行委員会 ・内容 イルミネーション点灯式に合わせ、市内飲食店の出店や清風太鼓による演奏等を行うことで集客力を上げ、飲食業の振興を図る。</p> <p>《長門市くじら食文化と長門ゆずきち飲料のPR》 232,000円 ・団体名 長門料飲組合 ・内容 長門の特徴的な食である「鯨」「長門ゆずきち」を長門料飲組合の加盟店舗で提供するPRイベントを開催。</p>							
	事業の評価	必要性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／政策マネジメント班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	17,600,106
事業名	ながと特産物振興事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	産業連携による活性化促進	
具体施策名	地域製品の販路拡大	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ながと産品を使った商品開発の促進及びその商品の販路拡大に向けた取組を行う。</p> <p>○販路拡大支援業務 「オールやまぐち！県産品売り込み会議」（県と県内市町等で構成）が実施する「県産品の大都市圏等への販路拡大の戦略的な展開」や、市の業務提携企業、大都市圏で開催する長門フェア等を積極的に活用して、市内産品の大都市圏等への売り込み活動を強化する。</p> <p>○「ながとL a b」運営事業 少量多品種の農水産物などの地域産品について、生産者や地元事業者のニーズ、さらに地域のアイデアを集結し形にする拠点として「ながとL a b」を構築し、開発指導等をあわせて地域産品の高付加価値化を目指す。</p> <p>○商品開発支援業務 ながと物産合同会社及びながとL a b・生産者団体（農協・漁協・養鶏）・行政を核とした商品開発支援体制を構築し、消費者ニーズの共有・販売支援等を行うことで、より多くの、より高付加価値な商品開発を促進し、ながと産品の販売増につなげる。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○販路拡大支援業務 943,000円 実施主体 ながと物産合同会社 開発商品等市内産品を売り込むため、市の業務提携企業や大都市圏で開催した長門市フェア等を利用し、大都市圏への販路活動・消費者ニーズの把握を行う活動を行った。今回の結果を事業者と共有し、引き続き市内産品の商品開発、既存商品の改善を行う。</p> <p>○「ながとL a b」運営事業 14,857,106円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務委託料 7,396,000円 ・設置機器賃借料 2,516,844円 ・その他管理運営費 4,944,262円 平成29年度より「ながとL a b」を開設し、商品開発支援を行ってきたが、令和4年9月より、商品開発支援及び施設管理を市の直営で実施し、より多くの、より高付加価値な商品開発を推進した。							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	34,550,000
事業名	中小事業者サポート事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、市内中小企業者が新分野進出、事業・業種転換等の思い切った事業再構築に挑戦しているところであるが、物価高騰・エネルギーコストの急騰により、事業者負担が当初計画より高額となっている状況にある。そのような中、本補助金で中小企業者を挑戦を後押しし、地域経済の活性化を促進する。</p> <p>【事業の成果・課題】 市内事業者が実施する新分野への挑戦を後押しすることで、地域経済活性化につながった。</p> <p>○補助実績・金額 : 4件 34,550,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄骨・鉄筋工事業 溶接ロボットの導入 4,550,000円（総事業費：27,300,000円） ・水産食料品製造業 海産物製造販売施設改修、機械設備導入 10,000,000円（総事業費：99,000,000円） ・宿泊業 グランピング施設建設 10,000,000円（総事業費：159,061,354円） ・社会保険・社会福祉・介護事業 貸別荘建設 10,000,000円（総事業費：141,900,000円） 							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	25,685,207
事業名	省エネ機器等導入支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響等を受けた事業者に対し、省エネ機器等（省エネ機器や低燃費タイヤ）の導入を支援することにより経営を下支えし、事業継続や経営改善を図るとともに、温室効果ガス削減の取組を推進する。</p> <p>省エネ機器等導入支援事業補助金</p> <p>○給付額 200千円（上限）</p> <p>○対象事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に本社または、住所を有している中小事業者 ・申請日において事業を営んでおり、事業継続の意思があること。 ・農業、林業、または漁業を主たる事業として営む個人及び法人ではないこと。 ・宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、及び暴力団若しくは暴力団の統制下にある団体ではないこと。 <p>○対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品（未使用品）の購入であること。 ・令和5年7月4日から令和5年12月28日までの間に購入及び設置したものであること。 ・市内店舗で取扱いが無い等やむを得ない事情を除き、市内に所在する店舗または事業所において購入したものであること。 ・店舗兼住宅等に導入するものについては、事業所等への部分に設置をすることが提出する写真で明確にできること。 ・低燃費タイヤ導入経費の対象となる車両は自動車検査証において、「使用者の氏名または名称」が補助対象事業者であり、かつ「使用の本拠」が長門市内の住所である事業用車両または自動車運転代行業車両であること。ただし、個人事業主が専従者所有の自動車を事業の用に供する等の正当な理由がある場合はこの限りではない。 ・国または県等から補助金を受けていないこと。 <p>【事業の成果・課題】 電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響等を受けた事業者の負担を軽減し、地域経済の活性化を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間：令和5年7月4日～令和6年1月12日 ・申請件数：220件 ・交付決定額：25,051,000円 <p>○職員手当（時間外勤務手当） 204,336円 ○役務費（補助金振込手数料） 48,400円 ○委託料（補助金受付業務委託料） 381,471円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／地域経済対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	11,126,114
事業名	俵山温泉活性化事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 湯治客の減少や温泉街関係者の高齢化、後継者不足により、旅館や温泉施設の持続的な経営が困難な状況にある俵山温泉街を再生するため、未来ビジョンとなる「俵山温泉グランドデザイン（基本計画）及び実施計画」を策定。 グランドデザインの策定と、描くビジョンの実現を推進する組織として、民間企業や温泉街関係者、地域団体等を構成員とする「俵山温泉エリアプラットフォーム」を設立。 民間の知見やノウハウを活用して的確に観光需要を掘り起こし、飲食や宿泊事業等への新規参入・投資を呼び込むビジネスモデルの構築、コンセプトを踏まえたゾーニング計画や、温泉施設等主要機能の利活用のビジュアルイメージの作成等により、積極的な民間活動を引き出す。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①エリアプラットフォームの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成員 (株)瀬戸内ブランドコーポレーション、俵山地区発展促進協議会、俵山温泉合名会社、俵山温泉旅館組合、俵山旅館組合、たわらやまの旅と未来会議、俵山公民館、俵山地区自治会連合会、湯町区自治会、(株)乃村工芸社、(株)YMFGZONEプランニング、(株)山口銀行、宮崎大学教授、NPO法人 健康と温泉フォーラム、長門市議会議員、(一社)長門市観光コンベンション協会、長門市 ・会議 設立準備会議 … 2回 全体会議 … 4回 分科会 … 4回 <p>○委員等報償 80,000円 ○費用弁償 46,114円</p> <p>②俵山温泉グランドデザイン（基本計画）及び実施計画の策定 グランドデザインでは、次年度以降3年間の実行計画と10年後の将来目標を示した。計画の実行、将来目標の達成のためには、地域、民間企業、行政等すべての関係者が描いたビジョンに沿って同じ方向を向き、連携を図りながら、それぞれが担うべき役割を着実に果たしていく必要がある。</p> <p>○計画策定業務委託料 11,000,000円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	88,242,002
事業名	ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 物価・燃油高騰による負担増を踏まえ、市内店舗において利用できる優待券5,000円を市内全世帯に配布する。</p> <p>○ぶちとくながと生活優待券発行事業 発行額面：1,000円（5枚×1セット） 額面総額：77,940,000円（1,000×77,940枚） 配布世帯数：15,588世帯 対象区域：市内全域 使用期間：令和6年3月1日～令和6年5月31日 利用可能店舗：共通券（2枚）全店舗、専用券（3枚）中小規模店舗専用</p> <p>【事業の成果・課題】 物価高・燃油高により日々の生活で節約していた市民の消費活動を後押し、市内での消費活動につなげることができた。 共通券と専用券の2種類を発行したことで、幅広い業種・店舗で利用されたことから、市内中小事業者の支援につながった。</p> <p>○市民アンケートの結果 ・金額について、多いという意見と少ないという意見が半々。 ・主に使用した店舗の種類（複数回答有） 食品・食料（83.1%）、日用品（29%） 飲食店（24.9%）</p> <p>○事業者アンケートの結果 ・買い控えされがちな商品を扱う事業所から、助かったとの声。 ・売上の数%が商品券だった。 ・1人当たりの金額がもう少しあったほうが良い。 ・換金が手間なので、金融機関に行かなくても換金できる方法またはデジタルが良い。 ・スーパーなどでの利用が集中しているので、対策をして欲しい。</p> <p>取扱店舗数：416店舗（405事業所） 交付枚数：77,355枚（77,355,000円） 利用枚数：74,761枚（74,761,000円） 利用率：96.65%</p> <p>○消耗品 77,940,000円 ○印刷製本費 370,788円 ○通信運搬費 3,751,000円 ○業務委託料 6,180,214円（令和5年実施事業費） 2,150,786円（令和6年実施事業費）</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／施設管理班	決算額（円）
予算費目（目）	観光施設費	3,465,000
事業名	キャンプ場・海水浴場コインシャワー更新事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	安全・安心な観光地の確立	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内のキャンプ場・海水浴場のコインシャワーは設置後概ね20年を経過していることから、順次更新し、利用者の利便性の向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 伊上オートキャンプ場、大浜海水浴場のコインシャワーを更新し、利用者の利便性の向上を図ることができた。今後は、継続した維持管理が課題となる。</p> <p>○伊上オートキャンプ場1基 ○大浜海水浴場3基</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／施設管理班	決算額（円）
予算費目（目）	観光施設費	3,124,000
事業名	観光施設等トイレ改修事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	安全・安心な観光地の確立	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

市内の集客が見込める観光施設のトイレを年次的に洋式化し、利用者の利便性の向上を図ることで観光施設の価値及び利用者の満足度を高めながら、交流人口の増加につなげる。

【事業の成果・課題】

湯本河川公園、大寧寺、俵山大駐車場のトイレについて洋式化を行い、利用者の利便性を向上させ、観光施設の価値及び利用者の満足度を高めることができた。

今後は、継続した維持管理が課題となる。

- 湯本河川公園 3 基
- 大寧寺 1 基
- 俵山大駐車場 2 基

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	----	-----	------	------	----

主管課・班名	観光政策課／施設管理班	決算額（円）
予算費目（目）	観光施設費	4,446,564
事業名	海水浴場監視員設置事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	安全・安心な観光地の確立	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市が開設する4箇所の海水浴場のうち、離岸流の発生が想定される危険性の高い海水浴場に優先的に監視員（ライフセーバー）を設置し、安全・安心な海水浴場の運営に努める。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和3年3月に関係機関を委員とする長門市海水浴場運営協議会を設置して以来、毎年度協議会を開催している。令和5年度においても同協議会を年2回開催し、安全・安心な海水浴場の運営体制について協議した。 令和5年度は、当初計画どおり大浜海水浴場と二位ノ浜海水浴場の2箇所に監視員を設置した。 同協議会としては、全ての海水浴場に監視員を設置することを目指しているが、国・県の補助財源がないことから、今後、事業運営に対する財政基盤の構築が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市海水浴場運営協議会の開催（1回目：6月21日、2回目：8月25日） ・長門市海水浴場の開設（4箇所7月15日～8月15日） ・監視員の設置 2箇所（大浜海水浴場・二位ノ浜海水浴場） <p>○監視員設置包括業務委託料 4,446,564円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／施設管理班	決算額（円）
予算費目（目）	観光施設費	5,031,290
事業名	王子山公園施設改修事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	安全・安心な観光地の確立	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 王子山公園について、経年劣化に伴う腐食及び暴風により倒壊した転落防止柵の再設置、老朽化した東屋の倒壊による人的被害の発生防止目的での解体、展望台の修繕を行うことで来場者の安全確保を行う。併せて、法面樹木の伐採による視界の確保、文字や絵が見えなくなった案内看板の改修を行うことで、観光施設の価値及び利用者の満足度を高めながら、交流人口の増加につなげる。</p> <p>○業務委託料 811,800円 ○施設整備工事費 4,219,490円</p> <p>【事業の成果・課題】 本事業により、転落防止柵設置などの来場者の安全確保、また外国語表記を加えた案内看板の更新など観光施設の価値を高める整備を行った。今後は、継続した維持管理が課題となる。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	8,847,000
事業名	集客イベント重点支援事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり	
具体施策名	宿泊につながる観光客誘致	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 誘客効果や集客効果の高いイベントの創出や企画を促し実施につなげることにより、観光客や宿泊客数の拡大を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限がなくなったため、多くのイベントが再開し活気が戻った。一方で補助事業に対する公益性、妥当性、有効性、公平性の検討等が行われておらず、事務局運営・動員といった市職員の人的負担による重複給付が行われているイベントが複数あり、今後補助金額を見直す等の対応をとる必要がある。</p>																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>開催状況</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ながと仙崎花火大会</td> <td>未開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>汗汗フェスタ2023in千畳敷</td> <td>開催</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td>油谷夏まつり（ひとまる夜市）</td> <td>開催</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>赤崎まつり</td> <td>未開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>俵山しゃくなげ園</td> <td>開催</td> <td>287,000円</td> </tr> <tr> <td>やきとり J A P A Nフェスティバル2023 in長門</td> <td>開催</td> <td>2,700,000円</td> </tr> <tr> <td>長門ヨットフェスタ</td> <td>開催</td> <td>610,000円</td> </tr> <tr> <td>2023長門市通くじら祭り</td> <td>開催</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>油谷湾シーカヤックフェスティバル</td> <td>開催</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>仙崎かまぼこ板っ球大会</td> <td>未開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>音信川うたあかり</td> <td>開催</td> <td>2,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>			イベント名	開催状況	補助金額	ながと仙崎花火大会	未開催		汗汗フェスタ2023in千畳敷	開催	800,000円	油谷夏まつり（ひとまる夜市）	開催	2,000,000円	赤崎まつり	未開催		俵山しゃくなげ園	開催	287,000円	やきとり J A P A Nフェスティバル2023 in長門	開催	2,700,000円	長門ヨットフェスタ	開催	610,000円	2023長門市通くじら祭り	開催	150,000円	油谷湾シーカヤックフェスティバル	開催	300,000円	仙崎かまぼこ板っ球大会	未開催		音信川うたあかり	開催
イベント名	開催状況	補助金額																																				
ながと仙崎花火大会	未開催																																					
汗汗フェスタ2023in千畳敷	開催	800,000円																																				
油谷夏まつり（ひとまる夜市）	開催	2,000,000円																																				
赤崎まつり	未開催																																					
俵山しゃくなげ園	開催	287,000円																																				
やきとり J A P A Nフェスティバル2023 in長門	開催	2,700,000円																																				
長門ヨットフェスタ	開催	610,000円																																				
2023長門市通くじら祭り	開催	150,000円																																				
油谷湾シーカヤックフェスティバル	開催	300,000円																																				
仙崎かまぼこ板っ球大会	未開催																																					
音信川うたあかり	開催	2,000,000円																																				

事業の評価	必要性	やや低い	有効性	普通	効率性	低い	総合評価	見直し（事業の内容）
-------	-----	------	-----	----	-----	----	------	------------

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	2,046,000
事業名	地域資源を活用した食の魅力創造事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり	
具体施策名	周遊観光の仕組みづくり	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <p>○ガストロノミーウォーキング in 俵山 長門の「食」のPRや知名度向上、長門市の名物や特産品を食べ歩きできる環境の整備を実施し、市内での滞在時間の延長、観光消費額の向上、宿泊率の増加を目指す。</p> <p>○ウェルカムやきとりキャンペーン事業 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、「やきとり JAPAN フェスティバル2023 in 長門」の開催に向けた機運醸成、集客促進に加え、イベント開催前後の期間を利用した市内でやきとりを食べ歩きできる環境を整備し、市外からの誘客につなげることで、観光客の滞在時間の延長や観光消費額の向上、宿泊率の増加を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○ガストロノミーウォーキング in 俵山 300,000円 申込者数87名中、参加者数75名（雨天実施）。</p> <p>○ウェルカムやきとりキャンペーン事業 1,746,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やきトリップチケット 市内やきとり店で使用可能なお得な電子チケット（額面 1,000円のチケットを購入すると店舗会計時1,500円の金券として使用可能）を2,880枚販売した。アンケート結果では、市外からの誘客が30%だったほか、利用者からはデジタルチケットの利便性やクーポン付与により利用したことのない店舗を利用するきっかけになった、という声があった。また、事業者からは、誘客効果を実感したという感想が寄せられた。 ・やきトリップスタンプラリー 電子チケットの利用が難しい客層にも参加可能なキャンペーンとして、スタンプカードを店頭で配布。3店舗のスタンプを集めたカードは500円相当のクーポンとして店舗での飲食に利用できる形とし、参画店舗間の周遊を促進。使用実績130枚。 							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	4,777,800
事業名	観光旅行者周遊促進事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	二次交通・三次交通の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 福岡方面からの高速バス「おとずれ号」の新規路線開通等による交通の充実を契機として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ポストコロナにおける地域経済の早期回復を後押しするため、2次交通・3次交通対策を充実させることで市内周遊を促進させる。</p> <p>【事業の成果・課題】 2次交通・3次交通対策を充実させたことで、市内周遊を促進し、観光旅行者による地域活性化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光旅行者周遊促進事業費補助金（レンタカー） 140,800円 令和5年5月1日貸し出し開始（利用件数：64件） ○観光旅行者周遊促進事業費補助金（タクシー） 4,637,000円 令和6年2月22日運行開始（利用者数：37人） 公共交通機関や直行バスを利用して長門市を訪問する観光客の2次交通・3次交通対策、さらには滞在時間や宿泊日数延長のため、安価でいつでも利用可能な市内タクシー周遊プランを造成する市内タクシー事業者に対し、車両購入費を助成した。 <p>レンタカー、タクシーいずれも利用者数が少ないため、今後周知を図っていく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	3,780,690
事業名	ながと国際観光推進事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり	
具体施策名	宿泊につながる観光客誘致	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 東アジアを重点エリアとする外国人観光客の誘致を図るため、公民一体となって、受入体制の整備や、国や県の事業と連携した宣伝・誘致活動を行い、効果的なインバウンド獲得を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】 ながと国際観光推進事業費補助金 実施主体：ながと国際観光推進協議会</p> <p>○情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県インバウンド推進室、山口県国際観光推進協議会と連携した情報発信 ・山口県国際観光推進協議会補助「市町主体事業」 ・観光庁「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業」 ・繁体字圏訪日OTAサイトにて繁体字圏旅行者向けに、体験プラン造成 ・台湾向けInstagramアカウント「日本観光長門」を運営 <p>○受入体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁体字パンフレット増刷（韓国語1,000部、繁体字1,500部） ・ノベルティ制作（クリアファイル5,000部、あぶらとり紙2,000部） <p>山口市が米ニューヨーク・タイムズ紙の「2024年に行くべき52カ所」に選ばれたことに加え、令和7年度には大阪・関西万博も開催される。さらには、令和8年度秋に、国内最大級の観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンの山口県での開催が決定しており、インバウンド需要のさらなる拡大が見込まれるため、今後は、よりインバウンド市場の動向を的確に捉えながら事業を実施する必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／施設管理班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	31,842,000
事業名	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	観光地の景観保全	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和3年7月の落雷により不具合の生じた長門湯本温泉街の灯具について、調査委託業務の結果、修繕箇所が増えたため、修繕の追加工事費と、加えて今後の落雷による故障の再発防止を目的とした雷サージ対策工事を行い、ライトアップされた光景を甦らせることで、長門湯本温泉街に来所する観光客数の増加を目指す。</p>							
	(R5 予算分)				執行額			
	○設計監理等委託料							
	(内訳) 避雷設備設計業務		536,800円					
	(内訳) 避雷設備監理業務		0円		(700,000円をR6へ繰越)			
	(内訳) 灯具修繕監理業務		0円		(469,000円をR6へ繰越)			
	○施設維持補修工事							
	(内訳) 灯具(3期)		3,800,000円		(11,794,000円をR6へ繰越)			
	(内訳) 避雷設備設置		0円		(6,500,000円をR6へ繰越)			
	(R4 繰越分)							
○設計監理等委託料		3,511,200円						
○施設維持補修工事		23,994,000円						
合計額				31,842,000円				
<p>【事業の成果・課題】 令和4年度繰越事業については完了したものの、新たに不具合が確認された灯具については灯具等修繕工事(3期)により契約済みではあるが、点灯確認において照明器具の一部不調が発覚し、その対応に不測の日数を要することから工事請負費(前払金除く)及び設計監理等委託料の予算については、翌年度へ繰越となる。 (工期は令和6年6月28日まで延長) また、避雷設備設置工事及びそれに伴う監理委託料については、灯具等修繕工事(3期)の繰越に伴い、翌年度へ繰越となった。 令和6年度における早期工事完成が課題となる。</p>								

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	29,573,403
事業名	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、調和のとれた公民による観光地経営を推進していくため、各分野の専門家で構成する推進体制の構築及び事業推進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 ハード整備が完了した長門湯本温泉において、地域による持続的な観光まちづくりを推進するため、エリアマネジメント組織による情報発信やランドスケープの維持管理を支援した。 また、持続的な観光地経営に向けてエリアマネジメント事業・恩湯事業・本市に対する外部評価を行うための「長門湯本温泉みらい振興評価委員会」を開催した。</p> <p>○長門湯本みらい振興評価委員会 859,707円 長門湯本温泉のエリア価値向上に向けた公民の取組を評価するため、外部委員で構成される長門湯本温泉みらい振興評価委員会を令和5年5月26日と11月7日に開催した。</p> <p>○観光まちづくり推進業務 ・エリアマネジメント事業 28,300,000円 情報発信、植栽管理、道路清掃、夜間照明演出、イベント企画・実施ほか</p> <p>・景観ガイドライン運用支援 413,696円 植栽管理、夜間照明の活用、民間改修の促進、交通計画の推進等の支援</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	スポーツ文化交流課／スポーツ交流班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	3,900,000
事業名	ながとスポーツコミッション事業	
主要施策名	連携による行政サービスの強化	
施策名	国際交流の推進	
具体施策名	スポーツキャンプ地の魅力づくり	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ながとスポーツコミッションに委託し、通年でスポーツ教室や市内小中学校へ訪問し、ラグビー授業などを実施した。また、パナソニックスポーツ株式会社と結んだ連携協定に基づき、トップチームによるスポーツ教室を開催し、スポーツの裾野を広げ、我がまちスポーツの文化を根付かせる活動を引き続き行う。 さらに、ながとブルーエンジェルスと協力して国内女子トップチームとの交流戦を開催し、近隣他市でのスポーツ教室の開催等本市に交流人口を呼び込む新たな活動を精力的に行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 スポーツ教室や学校への訪問、トップチームによるスポーツ教室等を開催し、延べ1,094人が参加して我がまちスポーツであるラグビーフットボールなどに親しんだ。 また、スポーツ教室においては、ながとブルーエンジェルスに所属する海外選手と触れ合うことでスポーツによる国際交流を実現した。</p> <p>○我がまちスポーツ等推進業務委託料 3,900,000 円</p> <p>①通年にわたりスポーツ教室を開催 ・マルチスポーツ（33回/163人） ・サーキットトレーニング（13回/21人）</p> <p>②市内の小中学校を訪問 ・小学校（11月27日仙崎小学校、計1回/38人） ・中学校（1月15日、17日、19日、22日、24日、26日、30日、31日、2月2日、9日菱海中学校、計10回/300人）</p> <p>③トップチームによるスポーツ教室の開催 ・埼玉パナソニックワイルドナイツ（ラグビー（6月16日～18日）） 6月16日：深川小学校6年生 76人 6月18日：大津緑洋高校ラグビー部 30人、 近隣のラグビースクール所属中学生 20人 ・パナソニックパンサーズ（バレー（6月17日～18日）） 6月17日：長門高校バレー部男女 30人、防府高校バレー部男子 26人、 深川中学校バレー部女子 12人 6月18日：日置中学校バレー部女子 10人、仙崎中学校バレー部女子 14人 ・JAL WINGS（ラグビー（7月7日～9日）） 7月7日：向陽小学校5・6年生 19人 7月8日：大津緑洋高校ラグビー部 30人</p> <p>④ラグビーワールドカップパブリックビューイングの開催 10月8日：日本対アルゼンチン（会場）SWEET AS（人数）100人</p> <p>⑤キャンプ招致事業 ・パリ2024オリンピック7人制ラグビー女子日本代表（サクラセブンズ）事前合宿（8月15日～22日） 8月18日：サクラセブンズ公開練習 200人</p> <p>⑥スポーツによる国際交流推進事業 ・各種スポーツ教室で英語でコミュニケーション</p> <p>⑦広報啓発事業 ・SNSを活用した情報発信 ・積極的に記者発表を行い、メディアへ露出</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	スポーツ文化交流課／スポーツ交流班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	7,847,421
事業名	向津具ダブルマラソン開催事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実	
具体施策名	スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 風光明媚で神秘的かつ起伏の激しいコースにトライし走破する喜びを実感してもらおうとともに、大会をサポートするボランティアスタッフ（市民）との親睦と融和を図り、ランナー・ウォーカーとして全国各地から訪れる人々を温かく迎えることで、ホスピタリティの向上、地域経済の活性化及び交流人口の拡大に寄与することを目的とし、向津具ダブルマラソンを開催する。</p> <p>○内容 油谷・日置地区の一般道を利用してダブルフルマラソン（84.39km）・シングルフルマラソン（42.195km）・棚田ウォーク（約30km）の3部門で開催。 募集定員 ダブルフルの部：629名 シングルフルの部：629名 棚田ウォークの部：300名</p> <p>【事業の成果・課題】 回を重ねるごとにエントリー数、リピーター率が増加し、ボランティアスタッフへの参加者数の増加、おもてなしの質の向上など、大会が徐々に根付いてきている。 今後、大会を発展させるためには、さらなるサービスの質の向上、安定した運営の継続が必要となり、ボランティアスタッフの確保、準備・運営の組織体制構築が必須となる。</p> <p>○エントリー数 （第1回：950名、第2回：1,347名、第3回：1,526名、第6回：1,505名、第7回：1,415人） ○リピーター率 （第2回：31.7%、第3回：50.0%、第6回：48.7%、第7回：50.5%） ○ボランティア数 （第1回：798名、第2回：689名、第3回：807名、第6回：761名、第7回：923人） ○大会満足度 （第7回大会 参加者：100.0% ボランティアスタッフ：99.7%） ○宿泊者数（推計）（第1回：約310名、第2回：約480名、第3回：約520名、第6回：約620名、第7回：約500名）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	スポーツ文化交流課／スポーツ交流班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	485,287
事業名	スポーツ合宿誘致事業	
主要施策名	連携による行政サービスの強化	
施策名	国際交流の推進	
具体施策名	スポーツキャンプ地の魅力づくり	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 本市の自然や食、温泉などの豊かな地域資源、宿泊施設及びスポーツ施設を活用する市外の社会人スポーツ競技団体及び山口県外のラグビー競技団体を誘致することにより、観光閑散期の誘客、平日の施設利用率の向上を促し、交流人口の拡大及び地域の活性化を目指す。</p> <p>○社会人スポーツ合宿補助金 対象団体：市外の社会人スポーツ競技団体 補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上（1泊につき2食以上の食事付き）宿泊し、対象施設においてスポーツの技術向上を目的とする合宿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金の額：1人1泊あたり3,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 <p>○学生スポーツ合宿補助金 対象団体：市外の高校・大学スポーツ競技団体 補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上（1泊につき2食以上の食事付き）宿泊し、対象施設においてラグビーの技術向上を目的とする合宿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金の額：1人1泊あたり1,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 <p>○ラグビー合宿補助金 対象団体：山口県外のラグビー競技団体 補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上（1泊につき2食以上の食事付き）宿泊し、対象施設においてラグビーの技術向上を目的とする合宿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金の額：1人1泊あたり1,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動・イベントが自粛され、受け入れ側としても十分な誘致活動が行えない中、過去に利用実績がある5団体と社会人ラグビーの新規1団体が合宿を実施した。 今後は、パリ2024オリンピック7人制ラグビー女子日本代表（サクラセブンズ）のキャンプ地として得た本市の知名度向上及び定着化をさらに図るため、県内外のラグビーチームへの積極的な誘致活動を行い、施設の有効活用及び地域活性化につなげていくことが課題となる。 また、ラグビー以外の競技についても、広く周知する必要がある。</p> <p>○合宿実績（H30:827名 R1:583名 R2:354名 R3:336名 R4:292名 R5:365名）</p>							
	<p>事業の評価</p> <table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>やや高い</td> <td>有効性</td> <td>普通</td> <td>効率性</td> <td>普通</td> <td>総合評価</td> <td>継続</td> </tr> </table>	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価
必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費	46,060,500
事業名	自然災害防止事業（市道津黄線落石防止事業）	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	生活道路網の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市道津黄線は、県道長門油谷線と津黄集落を結ぶ生活道路としてだけでなく元乃隅神社への観光客も利用する大変交通量の多い路線であるが、既設の落石防止網の老朽化により降雨時には小規模な崩落が見受けられ、たびたび通行を規制するなど危険性が高いことから、法面の落石対策を行うことで交通の安全確保を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 施工に当たっては、大型連休等交通量の多い期間は工事を抑制するなど周辺交通環境への影響を最小限に抑え、地元住民、観光団体及び関係機関と調整を図りながら円滑に進めることができた。 令和5年度からは、本事業が起債対象事業として認められたことから、過疎対策事業として事業を進め、財政負担の軽減を図った。</p> <p>○実績（全て令和4年度からの繰越事業） 市道津黄線 落石対策工事 施工延長 L=35m（アンカーネット工法 473㎡） 事業費 46,060,500円</p> <p>○事業実施期間 令和元年度～令和7年度</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費	149,146,127
事業名	過疎対策事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	生活道路網の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道土手正楽寺線は、大竹地区と正楽寺地区を結ぶ唯一の道路として重要な生活路線であるが、線形不良や幅員狭隘が多いうえに舗装面の老朽化も見受けられ、日常生活及び緊急時における車両の通行に支障を来していることから、舗装・拡幅工事等の道路改良を行う。 市道本郷畑線は、向津具小学校の通学路にもなっており、道路環境の整備を図るため、改良工事を行う。 市道白方大窪線は、地域の生活道路として利用されているが、幅員狭隘な箇所があり車両の離合に支障を来しているため、舗装・拡幅工事等の道路改良を行う。 市道津黄線は、県道長門油谷線と津黄集落を結ぶ生活道路としてだけでなく元乃隅神社への観光客も利用する大変交通量の多い路線であるが、既設の落石防止網の老朽化により降雨時に小規模な崩落が見受けられ、たびたび通行を規制するなど危険性が高いことから、法面の落石対策を行うことで交通の安全確保を図る。 令和2年度に更新した市道の「橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画」に基づき、早期に対策を講ずべきと判断された施設のうち、緊急性が高いと判断した橋梁5箇所の修繕を昨年度に引き続いて行う。 <p>【事業の成果・課題】</p> <p>事業の実施に当たっては地区住民及び関係機関との調整を図りつつ進め、道路インフラの機能向上及び道路構造物の長寿命化を図り、市民が安全で安心して暮らすことのできる生活基盤の整備を推進できた。特に、橋梁改修事業については、当初見込みを上回る交付金を確保できたことから、早期事業完了に向けて事業を前倒し、より一層の事業推進を図った。</p> <p>これまで社会資本整備総合交付金と過疎対策事業債との組み合わせにより財源を確保してきたが、近年、交付金の交付額に著しい減少がみられることから、県と連携して道路整備関連予算の確保を国に対して積極的に要望するとともに、各事業の優先度を踏まえた重点的な事業展開を図る必要がある。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道土手正楽寺線 用地買収、移転補償、改良舗装 L=125m（舗装L=60m）、W=5.0m 事業費 20,496,127円 市道本郷畑線 舗装 L=384.3m W=5.0～6.7m 事業費 12,592,200円 市道白方大窪線 舗装 L=356m W=5.0m 事業費 7,562,000円 市道津黄線 落石対策工事 施工延長 L=23m（アンカーネット工法 458㎡） 事業費 28,500,000円 琴橋 橋梁補修工事 L=69.8m、W=6.5m 事業費 39,900,000円 音信橋 橋梁補修工事 L=48.8m、W=3.8m 事業費 13,700,000円 久原橋 橋梁補修工事 L=62.6m、W=3.0m 事業費 13,000,000円 泉橋 橋梁補修工事 L=11.0m、W=5.2m 事業費 13,395,800円 観瀑橋 橋梁補修工事 L=25.6m、W=4.0m 事業費 全額繰越 <p>令和6年度への繰越額 201,504,000円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費	15,656,300
事業名	社会資本整備総合交付金事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	生活道路網の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市道舗装路面の性状等を調査・把握し、従来の対処的な修繕から、計画的かつ予防保全的な修繕に転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、施設の耐用年数の延長による維持管理コストの縮減及び予算の平準化を図ることを目的とする舗装長寿命化修繕計画を策定する。</p> <p>【事業の成果・課題】 主要路線に係る舗装路面の状況を把握するとともに、計画的かつ予防保全型の維持管理を進めるための具体的な実施方針を計画に位置付けることができた。 今後は策定した計画に沿って着実に事業を実施するため、道路整備関連予算の確保を国へ要望するとともに、適切な維持管理を行っていく必要がある。</p> <p>○実績 ・舗装長寿命化修繕計画事業 事業費 15,656,300円 路面性状調査及び舗装修繕計画策定業務（74路線 L=104m）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費	49,492,745
事業名	道路交通安全対策事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	道路環境の維持・管理	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 道路法の一部を改正する法律に合わせて改正された省令・告示に基づき、橋梁の点検を5年毎に近接目視により点検し、計画的な修繕を行うことにより、コスト縮減、事業費の平準化及び道路構造物の予防保全・老朽化対策を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 5年毎の点検サイクルに沿って橋梁114橋、みのが峠トンネル及び駅南横断歩道橋の点検を実施し、現状の健全度を確認することができた。 また、令和5年度においては、AIを活用した橋梁点検を試験的に一部実施したが、今後はこの実施結果を検証したうえで本格的に導入を進め、作業の効率化、判定の一貫性向上、点検費用の抑制などにつなげていく必要がある。</p> <p>○橋梁等点検事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>①橋梁定期点検業務</td> <td>橋梁点検114橋</td> <td>事業費</td> <td>32,630,400円</td> </tr> <tr> <td>②みのが峠トンネル点検業務</td> <td>トンネル点検L=270m</td> <td>事業費</td> <td>3,677,300円</td> </tr> <tr> <td>③駅南横断歩道橋点検業務</td> <td>歩道橋点検L=179.61m</td> <td>事業費</td> <td>13,185,045円</td> </tr> </table>								①橋梁定期点検業務	橋梁点検114橋	事業費	32,630,400円	②みのが峠トンネル点検業務	トンネル点検L=270m	事業費	3,677,300円	③駅南横断歩道橋点検業務	歩道橋点検L=179.61m	事業費	13,185,045円
	①橋梁定期点検業務	橋梁点検114橋	事業費	32,630,400円																
②みのが峠トンネル点検業務	トンネル点検L=270m	事業費	3,677,300円																	
③駅南横断歩道橋点検業務	歩道橋点検L=179.61m	事業費	13,185,045円																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続												

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費	4,777,565
事業名	県営道路改良舗装事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	広域道路網の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 主要な幹線道路である県道を整備し、地域間交流の促進、市民生活の利便性向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 事業主体である山口県と連携し、円滑に事業を遂行することにより、市民生活の利便性向上につながった。地域間を結ぶ幹線道路の整備は県事業で積極的に進めるべきものであるが、近年は事業予算の獲得が次第に困難となってきたことから、市としては、県に継続的に要望していく必要がある。</p> <p>県営単独道路改良事業に対し、市の負担金を支出する。（負担割合5%）</p> <table border="0"> <tr> <td>○（主）長門油谷線</td> <td>津黄</td> <td>1,218,790円</td> </tr> <tr> <td>○（主）美祢油谷線</td> <td>俵山</td> <td>390,005円</td> </tr> <tr> <td>○（一）豊田三隅線</td> <td>市ノ尾（1）</td> <td>2,535,005円</td> </tr> <tr> <td>○（一）長門秋芳線</td> <td>坂水</td> <td>633,765円</td> </tr> </table> <p>※（主）：主要県道 （一）：一般県道</p>								○（主）長門油谷線	津黄	1,218,790円	○（主）美祢油谷線	俵山	390,005円	○（一）豊田三隅線	市ノ尾（1）	2,535,005円	○（一）長門秋芳線	坂水	633,765円
	○（主）長門油谷線	津黄	1,218,790円																	
○（主）美祢油谷線	俵山	390,005円																		
○（一）豊田三隅線	市ノ尾（1）	2,535,005円																		
○（一）長門秋芳線	坂水	633,765円																		
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続												

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	河川改良費	6,769,840
事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業	
主要施策名	防災体制の強化	
施策名	自然災害対策の強化	
具体施策名	防災体制の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 土砂災害警戒区域が多数存在する本市において、「命と暮らしを守る防災・減災対策の推進」のために、急傾斜地崩壊対策事業は必要不可欠である。 県と歩調を合わせて急傾斜地の崩壊を防止し、市民の生命・財産を守り、もって市民生活の安定と国土の保全を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 近年、全国各地で多発する土砂災害に対し、人命や財産を守るため、県と協調して急傾斜地崩壊対策事業を進めることで、住民の安全・安心の確保を図ることができた。 国庫補助採択要件を満たす区域については、すべての区域で国庫補助事業の採択を受けている状況にあることから、今後は早期完成に向けて着実に事業を進められるよう、県と連携して土砂災害防止対策関連の予算の確保を国に対して積極的に要望していく。</p> <p>○実績 県営急傾斜地崩壊対策事業に対し、市が負担金を支出する。</p> <table border="0"> <tr> <td>①防安・急傾斜（重点）（負担割合10%）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 城山（1）（東深川地区）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,769,900円</td> </tr> <tr> <td>②総防流・急傾（負担割合10%）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 田屋（4）（東深川地区）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,999,940円</td> </tr> </table>								①防安・急傾斜（重点）（負担割合10%）									城山（1）（東深川地区）								1,769,900円	②総防流・急傾（負担割合10%）									田屋（4）（東深川地区）								4,999,940円
	①防安・急傾斜（重点）（負担割合10%）																																											
城山（1）（東深川地区）								1,769,900円																																				
②総防流・急傾（負担割合10%）																																												
田屋（4）（東深川地区）								4,999,940円																																				
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続																																				

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	都市計画総務費	2,935,000
事業名	景観形成推進事業	
主要施策名	景観の形成・景観づくりの推進	
施策名	市民参加の環境・景観づくり	
具体施策名	景観に対する意識の高揚	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市景観計画（平成31年4月施行）に基づき、景観形成重点地区における建築物等の外観修景について、補助金を交付することにより、本市の景観を守り、次世代へと継承していくため、自然や歴史・文化、人々の暮らしに根ざした景観まちづくりを推進する。</p> <p>①地上階層が3または延床面積500㎡以上の建物の改修 補助率1/2以内 ②その他 補助率1/2以内(上限1,000千円) 補助金は同一の建築物等につき1回限りとし、補助対象者は前述の行為をしようとする建築物等の所有者及び権原を有する者とする。</p> <p>【事業の成果・課題】 平成31年度に創設した補助制度により延べ22件もの助成を行い、既存の建築物や工作物の新築、改修が進んだ結果、景観形成重点地区である長門湯本温泉街において、そぞろ歩きに資する統一感ある面的な整備が行われた。加えて、地区住民の方々の景観形成への意識向上が図られた。</p> <p>○令和5年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>物件</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>外観の変更（屋根・外壁改修）</td> <td>2,148,370円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>自宅</td> <td>修景の変更（板塀の更新）</td> <td>2,992,053円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>自宅</td> <td>外観の変更（外壁改修・木製柵設置等）</td> <td>1,870,760円</td> <td>935,000円</td> </tr> </tbody> </table>								物件	内容	事業費	補助額	店舗	外観の変更（屋根・外壁改修）	2,148,370円	1,000,000円	自宅	修景の変更（板塀の更新）	2,992,053円	1,000,000円	自宅	外観の変更（外壁改修・木製柵設置等）	1,870,760円	935,000円
	物件	内容	事業費	補助額																				
店舗	外観の変更（屋根・外壁改修）	2,148,370円	1,000,000円																					
自宅	修景の変更（板塀の更新）	2,992,053円	1,000,000円																					
自宅	外観の変更（外壁改修・木製柵設置等）	1,870,760円	935,000円																					
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	完了																

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	公園事業費	7,293,000
事業名	その他公園等維持管理費（湊はまゆう公園遊具更新事業）	
主要施策名	住環境の整備	
施策名	公園・緑地の整備	
具体施策名	公園・緑地の保全・整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化が著しく、かつ危険性の高い遊具1基の更新を行い、子どもが安全・安心に遊べる良好な環境を利用者に提供する。</p> <p>【事業の成果・課題】 既存遊具の撤去及び複合遊具の設置を予定どおり完了し、安全・安心に遊べる良好な環境を整えることができた。また、複合遊具の設置に当たっては、インクルーシブ遊具を採用し、障害の有無等によって分け隔てられることなく誰もが一緒になり遊べるような環境づくりに配慮したところである。 今後は、整備した遊具等の定期的な点検及び維持管理を行っていく必要がある。</p> <p>①既存遊具撤去工事 事業費 495,000円 ②複合遊具設置（1基） 事業費 6,798,000円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	都市建設課／地籍班	決算額（円）
予算費目（目）	地籍調査費	53,952,271
事業名	地籍調査事業	
主要施策名	都市機能の充実	
施策名	計画的な土地利用の推進	
具体施策名	土地利用計画の推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国土調査法等の法令に基づく地籍調査を実施することにより、土地の実態（筆界、面積、地目、形状等）及び権利関係を明確にする。</p> <p>○令和5年度地籍調査実施地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門地区：平成7年度～（事業実施中） ・日置地区：平成2年度～（事業実施中） ※油谷地区及び三隅地区は事業完了済 <p>○事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業計画・予算要望（令和6年度調査地区） ②地元住民への説明 ③境界の確認（一筆地調査）及び測量 ④地籍図・地籍簿の作成（令和4年度調査地区） ⑤調査の結果確認（閲覧）（令和4年度調査地区） ⑥法務局へ送付（令和3年度調査地区） <p>【事業の成果・課題】 地籍調査は、その成果が様々な行政事務（公共事業、固定資産税等）の基礎資料として活用されるだけでなく、境界紛争の防止や土地取引の円滑化などにもつながる。一方で、土地所有者の高齢化や不在化が進み、特に山林部においては、土地の筆界確認が困難となることが予想され、調査完了まで相当の年数が掛かるため、早急な実施が必要となる。</p> <p>○令和5年度の主な実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深川湯本地区 0.17km² 日置地区 1.16km² ・令和5年度末現在進捗率（長門市全体） 約67% ・事業計画・予算要望 令和5年8月24日（令和6年度地籍調査要望地区） ・地元説明会 令和5年7月25日（日置地区） 令和5年7月26日（深川湯本地区） ・一筆地調査及び測量 令和5年6月7日～令和6年3月15日 （令和5年度深川湯本調査地区） 令和5年6月7日～令和6年3月15日 （令和5年度日置調査地区） ・地籍図・地籍簿作成 令和5年6月7日～令和6年3月15日 （令和4年度深川湯本調査地区） 令和5年6月7日～令和6年3月15日 （令和4年度日置調査地区） ・閲覧 令和6年2月2日～2月21日 （令和4年度深川湯本及び日置調査地区） ・国土調査成果の認証 令和6年1月30日（令和3年度深川湯本地区） 令和6年1月30日（令和3年度日置調査地区） ・法務局への送付 令和6年3月1日（令和3年度深川湯本地区） 令和6年3月1日（令和3年度日置調査地区） 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	建築住宅課／住宅班	決算額（円）
予算費目（目）	住宅管理費	3,330,306
事業名	空き家対策事業	
主要施策名	住環境の整備	
施策名	住宅環境の整備	
具体施策名	危険空き家の解消	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 管理不全空家等の所有者への啓発・助言・指導、除却を促進することで、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりに資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危険空家等除却事業補助金 補助対象：不良度判定100点以上の空家等（申請者世帯の総所得金額250万円未満） 補助金額：延床面積200㎡未満 補助対象経費の1/2（上限100万円） 延床面積200～500㎡以下 補助対象経費の1/2（上限150万円） ○啓発・助言・指導 空家等の適正管理に向けた意識啓発及び助言・指導 ○長門市空家等対策協議会（委員10名） <p>【事業の成果・課題】 長門市空家等対策計画に基づき、助言・指導及び管理意識の普及啓発に努めた。 今後も計画の目標である管理不適切空家率を減少させるための具体的な対策を実施していくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危険空家等除却事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：4件（令和4年度：6件） ・交付額：3,232,000円（令和4年度：4,679,000円） ○啓発・助言・指導 事務費等：98,306円 <ul style="list-style-type: none"> ・空家情報提供件数：36件 ・啓発及び助言・指導 啓発チラシ配布、保全管理文書送付、相談受付及び除却補助事業・空家管理サポート事業の紹介等 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	建築住宅課／住宅班	決算額（円）
予算費目（目）	住宅管理費	21,501,000
事業名	住まい快適リフォーム助成事業	
主要施策名	住環境の整備	
施策名	住宅環境の整備	
具体施策名	多様なニーズに対応した住宅の供給	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 スマートウェルネス住宅の普及による省エネルギー化、居住環境の向上及びヒートショックの防止等を通じた健康寿命の延伸による、市民が生涯健幸で元気に暮らせるまちづくりを推進するため、市民がより安心して快適に過ごすことができる住宅ストック形成として既存住宅の改修を補助する。 併せて、補助については、長門商工会議所が発行した市内商品券をもって交付することで、市内商業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健幸住宅推進事業 補助対象：断熱リフォーム工事（住宅の断熱性能の向上を図るもの） 補助額：補助対象工事費の2割（上限30万円 ※商品券で交付） ○住まい快適リフォーム助成事業 補助対象：一般リフォーム工事 補助額：補助対象工事費の2割（上限15万円 ※商品券で交付） ※両事業とも市内産木材の利用、三世帯同居世帯による加算あり ○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所） 商品券の発行、商品券取扱店の募集及び換金業務 <p>【事業の成果・課題】 申請額が早期に予算上限に達することから、財政負担とリフォーム需要、経済対策のバランスを考慮した制度となるよう検討が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健幸住宅推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付期間 令和5年4月3日～6月16日、8月1日（再募集分） ・件数 38件 ・全体工事金額 76,279,665円 ・補助対象工事費 64,911,287円 ・交付額 10,969,000円 ○住まい快適リフォーム助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付期間 令和5年4月3日～5月12日、8月1日（再募集分） ・件数 79件 ・全体工事金額 76,521,199円 ・補助対象工事費 70,663,512円 ・交付額 9,294,000円 ○未使用商品券 <ul style="list-style-type: none"> ・未利用商品券 24,000円 ○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所） <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 1,262,000円 							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	消防本部総務課／庶務係	決算額（円）
予算費目（目）	常備消防費	39,565,060
事業名	消防施設等整備事業	
主要施策名	防災体制の強化	
施策名	消防・救急体制の強化	
具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 災害防除及び被害軽減の任務遂行にあたり、消防資機材の整備・更新は必要不可欠である。このため消防車両は、災害発生時に十分な防災力が発揮出来るよう維持管理に努めるとともに消防車両更新計画に基づき計画的な更新整備を行う。 中央消防署の災害対応特殊救急自動車は、平成24年の配備から11年経過していることから、更新整備を行うことにより、迅速かつ安全な災害防除活動に努める。</p> <p>【事業の成果・課題】 中央消防署配備の災害対応特殊救急自動車を緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し更新した。これにより、地域防災力の強化が図られた。 消防車両は市民の安全・安心に寄与するため、車両状態等を勘案しながら、今後も更新計画に基づき整備を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応特殊救急自動車（1台） 39,565,060円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	消防本部警防課／警防係	決算額（円）
予算費目（目）	常備消防費	5,258,992
事業名	常備消防費	
主要施策名	防災体制の強化	
施策名	消防・救急体制の強化	
具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 下関市、美祢市、長門市の3市による消防指令センターを共同で整備し、施設整備費や維持管理費の低減化と、災害時における応援体制の充実・強化を図る。 令和5年度は、実施設計業務に係る負担金。 ○事業期間 令和5年度～令和7年度</p> <p>【事業の成果・課題】 事業主体の下関市が実施したプロポーザルにより実施設計業者が決定し、3市で協議を重ね、整備事業に係る実施設計書を完成させた。 令和6年度は公募型プロポーザルにより整備業者を決定し、令和8年2月の運用開始に向け整備事業を進める。</p> <p>・消防指令センター共同運用負担金 5,258,992円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	消防本部総務課／庶務係	決算額（円）
予算費目（目）	非常備消防費	25,254,140
事業名	消防施設等整備事業	
主要施策名	防災体制の強化	
施策名	消防・救急体制の強化	
具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 消防団は、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防除及び被害の軽減に従事する組織であり、消防団が使用する消防資機材は消防活動を行うにあたり、必要不可欠であることから、消防団車両整備計画に基づき計画的な更新整備を行う。 日置分団第2部隊及び向津具分団久津部隊の車両は、平成10年の配備から25年経過していることから、更新整備を行うことにより地域防災力の維持強化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 日置分団第2部隊及び向津具分団久津部隊の小型動力ポンプ付積載車を更新した。これにより、地域防災力の強化が図られた。 消防団車両は市民の安全・安心に寄与するため、車両状態等を勘案しながら、今後も更新計画に基づき整備を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型動力ポンプ付積載車（2台） 25,254,140円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	学校教育課／指導班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	7,150,813
事業名	教育支援センター事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備	
具体施策名	不登校の解消	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資する。</p> <p>○センター相談員が電話や来所、訪問による相談を通して、不登校児童生徒や保護者、教職員の教育支援活動を行い、児童生徒の学校復帰を支援する。 ○不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べるよう学習環境の整備を図り、学習機会の確保に努める。</p> <p>【事業の成果・課題】 不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立に向けて、学校、保護者はもとよりSSWや教育相談員等と情報共有を図り、児童生徒のニーズに沿った支援を行うことで学校復帰につながるケースもあった。 また、複数の部屋の有効活用や、各自の時間割に基づいた個別の学習支援、学校と連携した1人1台端末を活用したオンライン学習等、学習環境の充実を図ることで、基礎学力の補充や学習意欲の向上につながった。 学習機会の確保など、個々の実情に応じたきめ細かな支援につなげるため、不登校の状態である児童生徒の状況をより把握する必要がある。 オンライン授業の利便性を高める機器（WEBカメラやピンマイク等）を導入し、教育支援センターで貸出を行うことで、不登校児童生徒が自宅等で学びたいと思った時に学べる環境を整備する。 また、学級担任や深川中学校設置の校内教育支援センター（ふかまる一む）との連携をより一層充実させ、安心して学べる場を作る。 さらに、教育支援センター機能の強化・充実についての研究を進める。</p> <p>○相談件数（電話対応も含む）1,501件（令和4年度：1,609件、令和3年度：1,101件） ○教育支援センター会議 年間9回開催 ○市内不登校児童生徒（年間30日以上の不登校の状態にあったもの）</p> <table border="0"> <tr> <td>・令和元年度</td> <td>小学校</td> <td>8人</td> <td>中学校</td> <td>23人</td> <td>計31人</td> </tr> <tr> <td>・令和2年度</td> <td>小学校</td> <td>9人</td> <td>中学校</td> <td>24人</td> <td>計33人</td> </tr> <tr> <td>・令和3年度</td> <td>小学校</td> <td>18人</td> <td>中学校</td> <td>32人</td> <td>計50人</td> </tr> <tr> <td>・令和4年度</td> <td>小学校</td> <td>11人</td> <td>中学校</td> <td>34人</td> <td>計45人</td> </tr> <tr> <td>・令和5年度</td> <td>小学校</td> <td>14人</td> <td>中学校</td> <td>34人</td> <td>計48人</td> </tr> </table> <p>○通室による改善事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校、ひきこもり状態から通室できるようになった児童生徒数 17人（令和4年度：17人） ・通室により学校への登校ができるようになった児童生徒数 10人（令和4年度：8人） ・通室により高等学校進学に至った生徒数 2人（公立高校全日制0人、特別支援学校0人、私立高校全日制2人） （令和4年度：4人） 								・令和元年度	小学校	8人	中学校	23人	計31人	・令和2年度	小学校	9人	中学校	24人	計33人	・令和3年度	小学校	18人	中学校	32人	計50人	・令和4年度	小学校	11人	中学校	34人	計45人	・令和5年度	小学校	14人	中学校	34人	計48人
	・令和元年度	小学校	8人	中学校	23人	計31人																																
・令和2年度	小学校	9人	中学校	24人	計33人																																	
・令和3年度	小学校	18人	中学校	32人	計50人																																	
・令和4年度	小学校	11人	中学校	34人	計45人																																	
・令和5年度	小学校	14人	中学校	34人	計48人																																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																														

主管課・班名	学校教育課／指導班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	3,696,599
事業名	地域連携アシスタント配置事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備	
具体施策名	コミュニティ・スクールの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域連携アシスタントを配置することにより、地域連携教育を充実させるとともに、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」を推進する。また、教職員の負担軽減を図る。 地域連携アシスタントを各中学校区（みずゞ学園）に配置し、学校運営協議会の運営（開催案内の作成、会議資料の印刷、委員との連絡調整）等の地域連携に係る業務等を支援する。また、地域人材の発掘など、学校と地域の架け橋となる。</p> <p>【事業の成果・課題】 地域の方が学校に直接足を運ばれ支援をされることや、中学生が地域貢献活動に参加し自信を持つ機会などが増え、各中学校区において、学校と地域とが連携して児童生徒を育成していくためのカリキュラムに基づいた教育活動が活性化しており、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学力や体力の面で成果をあげている。 また、中学校では時間外業務時間も前年度に比較して削減されている。</p> <p>○配置人数 5名 仙崎中学校区1名（仙崎中・通小・仙崎小） 深川中学校区1名（向陽小・俵山小） 三隅中学校区1名（三隅中・明倫小・浅田小） 日置中学校区1名（日置中・日置小・神田小） 菱海中学校区1名（菱海中・油谷小・向津具小）</p> <p>○勤務形態 1週間あたり20時間以内×35週 各中学校区内で、曜日により勤務校を定める</p> <p>○業務内容 ・会議開催案内、会議録の作成 ・会議資料・広報誌等の印刷 ・掲示物の整理 ・地域・公民館との連携 ・その他地域連携に関する必要な支援</p> <p>○事業費の内訳 報酬 3,696,599円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	学校教育課／指導班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	1,157,380
事業名	不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備	
具体施策名	不登校の解消	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 S S W（スクールソーシャルワーカー／社会福祉士又は精神保健福祉士）を学校や家庭に派遣することで、初期段階での即時対応により、不登校の未然防止を図る。 不登校の未然防止や不登校状態にある児童生徒について、各学校でのケース会議への参加や、家庭への介入により、本人や家庭の支援を行う。また、福祉関係部局やS S Wの定例会において共有した情報を基に、家庭環境の改善に向けた適切な支援を行い、安全・安心に登校できる家庭環境づくりにつなげていく。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年度は3名のS S Wを配置し、不登校の解消や家庭環境の改善に向けて、児童生徒や保護者に対し家庭に介入しての支援や児童相談所等の関係機関と連携した支援を行った。 S S W定例会にS V（スーパーバイザー：やまぐち総合教育支援センターに配置のS S W）や教育支援センター長が参加し、状況把握や支援の方向性を多面的に議論するなど、関係機関とのネットワーク強化を図りながら、即時対応による不登校解消に向けた支援を行った。 不登校児童生徒及び保護者と粘り強く関わりながら支援を行い、常に学校や教育支援センター職員等と状況を共有し、支援の方向性を確認しながら進めたことで、学校へ登校することができるケースもあった。また、中学3年生については、S S Wの支援により全員が進学をすることができた。 また、学校からの派遣要請回数も増えており、その必要性は高まっている。 なお、市内不登校児童生徒数は依然高い水準にあり、その要因は多様化していることから、学校や保護者、関係機関との一層の連携による、初期段階での支援体制の構築、未然防止の取組の強化が必要である。</p> <p>○S S W定例会・・・・・・・・・・年間9回 ○各ケースに応じた個別の支援・・・・延べ167回 （令和4年度160回 令和3年度153回 令和2年度135回） ○各学校等へのケース会議参加・・・・延べ19回 （令和4年度37回 令和3年度31回 令和2年度32回） ○事業費の内訳 報償費 1,048,000 円 旅費 109,380 円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	教育総務課／教育総務班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	10,247,093
事業名	ICT教育推進事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	教職員の指導体制と教育環境の充実	
具体施策名	ICT教育環境の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 1人1台端末を活用した教育を効果的に進めるため、教職員へのサポート体制を充実させることで、子どもたちの主体的・対話的な学びの実現に資する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○ICT支援員の派遣（4名） 8,036,203円 ICT支援員として会計年度任用職員を4名雇用。各学校からの派遣依頼を基に1校あたり週1回程度の派遣計画を作成。ICT支援員が各学校を巡回し、授業前のICT機器の準備や授業における児童生徒への操作支援、さらにOSの更新作業等のメンテナンスを行うなど、教員のサポートを実施し業務負担の軽減を図った。その他、学校の要望に応じ、可能な範囲で複数名派遣するなど柔軟な対応を行った。 《派遣延べ回数（半日単位）》 小学校：611回 中学校：234回</p> <p>○やまぐちGIGAスクール運営支援センター利用負担金 2,049,400円 1人1台端末の環境を運用面から支援するため、県が設置するやまぐちGIGAスクール運営支援センターを活用し、教職員及び保護者も利用可能なヘルプデスク、教職員を対象としたICTの利活用に関する研修、年度更新業務等を行った。 《ヘルプデスク》 72件 学校、保護者向けに電話やメール等で問い合わせが可能なヘルプデスクを開設。 《教職員の研修業務》 6回 各学校に研修用のアーカイブ動画を配布。 《年度更新業務》 教職員や児童生徒の年度末におけるアカウント更新処理。</p> <p>○家庭での通信環境整備費補助事業 161,490円 就学援助受給世帯に対し、ほっちゃテレビインターネットの導入費用を助成することで、家庭での通信環境の整備を図った。 《申請数》 4世帯</p> <p>ICT支援員の派遣や、やまぐちGIGAスクール運営支援センターの活用により、学校のニーズに応じた専門的な支援を行い、1人1台端末の利活用が促進された。教育委員会においても、ヘルプデスク等の活用により1人1台端末の管理・運用を適切に実施することができた。 1人1台端末の利活用は進んでいるが、授業支援ソフトや山口県統合型校務支援システムなど新たな取組により、各学校に導入時の負担が生じることから、ICT教育の推進に支障をきたさないよう、引き続き各学校及び教職員への継続的な運用支援が必要である。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	教育総務課／教育総務班	決算額（円）
予算費目（目）	学校管理費（小学校費・中学校費）	223,111,380
事業名	学校施設改修事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備	
具体施策名	教育環境の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化した学校施設について計画的に改修を行い、児童生徒が安心して学習に取り組むことができる学校環境を整備する。</p> <p>【事業の成果・課題】 仙崎小学校においては屋内運動場の雨漏りがあったため、屋根の撤去・新設を実施し、児童の学習環境の向上を図った。また、日置中学校のトイレの洋式・乾式化を図る改修工事を実施し、生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境の改善を行った。その他、老朽化により支障をきたしている学校施設の改修工事や工事の実施に向けた実施設計を行うなど、予定していた全事業を滞りなく実施することができた。 なお、多くの学校施設が建設後、長期間経過していることから、改修が必要な施設が増えてきている。</p>	
	○仙崎小学校屋内運動場屋根改修工事	129,222,200円
	○浅田小学校屋外トイレ撤去・新設工事	3,597,000円
	○日置小学校管理教室棟トイレ改修工事（設計業務分）	3,152,600円
	○俵山小学校屋内運動場屋根雨漏り調査業務	254,980円
	○深川中学校部室倉庫改修工事	4,412,100円
	○仙崎中学校プール建屋改修工事	23,329,900円
	○〈繰越〉深川中学校屋内運動場軒天改修工事	4,730,000円
	○〈繰越〉日置中学校管理教室棟トイレ改修工事	52,619,600円
	○三隅中学校空調設備整備工事（設計業務分）	1,793,000円
<p>※令和6年度への繰越</p>		
○日置小学校管理教室棟トイレ改修工事	59,103,000円	
○三隅中学校空調設備整備工事	55,825,000円	
○深川中学校管理教室棟空調設備改修工事	5,544,000円	
○日置中学校管理教室棟空調設備改修工事	6,050,000円	

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	---------------

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	社会教育振興費	6,903,181
事業名	放課後子ども教室推進事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	家庭・地域・学校の協働の促進	
具体施策名	子どもの居場所づくり	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 放課後の子どもの安全で健やかな居場所を確保するとともに、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動等の取組を推進する。</p> <p>○小学校単位での放課後子ども教室の開催 ・対象：小学1年生～6年生 ・実施校：通小学校、向陽小学校、俵山小学校、神田小学校、向津具小学校</p> <p>【事業の成果・課題】 放課後の居場所を必要としている児童に、居場所の提供・確保を行い、交流会等を通じて子どもたちの豊かな学びにつなげている。 また、各教室の特色ある活動を学びあうため、スタッフの交流研修会を開催し、安全管理員のスキルアップを図った。 安全管理員については、地域のボランティアにより支えられているが、スタッフの高齢化により人材の確保が課題となっている。</p> <p>○通小放課後子ども教室（平成27年4月～） 開設日：火・金の授業日のみ 登録児童数 10名/10名（登録率100.0%） コーディネーター1名 安全管理員10名（常時2名体制）</p> <p>○向陽小放課後子ども教室（平成23年4月～） 開設日：月～金の授業日のみ 登録児童数 31名/44名（登録率70.5%） コーディネーター1名 安全管理員8名（常時4名体制）</p> <p>○俵山小放課後子ども教室（平成19年4月～） 開設日：月～金の授業日のみ 登録児童数 8名/26名（登録率30.8%） コーディネーター1名 学習アドバイザー1名、安全管理員9名（常時2名体制）</p> <p>○神田小放課後子ども教室（平成19年9月～） 開設日：月～金の授業日のみ 登録児童数 5名/8名（登録率62.5%） コーディネーター2名 学習アドバイザー1名、安全管理員10名（常時2名体制）</p> <p>○向津具小放課後子ども教室（平成24年4月～） 開設日：月・水～金の授業日のみ 登録児童数 12名/12名（登録率100.0%） コーディネーター0名 安全管理員11名（常時2名体制）</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	スポーツ文化交流課／文化交流班	決算額（円）
予算費目（目）	社会教育振興費	2,896,167
事業名	ふるさと偉人マンガ製作事業	
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	
施策名	豊かな心と健やかな体の育成	
具体施策名	豊かな心の育成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市出身のJ-POP作詞家「大津あきら」（H9年没）の生涯を個人の残した功績及び作品（楽曲）と共にマンガ化し、市内小中学生に教材として広く紹介することで、ふるさと長門への興味関心の向上（シビックプライドの醸成）、将来の生き方を考えるきっかけ（キャリア教育）につなげることを目指す。また、地域住民及び市外観光客等にも広く紹介し、地域活性化や交流人口の増加を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 B&G財団助成金「ふるさとゆかりの偉人マンガの製作と活用事業」を活用し、「大津あきら」の生涯と作品（楽曲）をまとめたマンガを製作した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マンガ製作活用検討委員会開催 4回 ○マンガ製作事業委託（執筆、監修、印刷） ○マンガ概要 <ul style="list-style-type: none"> 名称：マンガふるさとの偉人「大津あきら」 内容：マンガ108ページ、資料編52ページ 							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	スポーツ文化交流課／文化財保護室	決算額（円）
予算費目（目）	文化財保護費	9,118,027
事業名	総合文化財センター管理運営事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	次世代への地域文化の継承	
具体施策名	文化施設の利用促進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市総合文化財センターにおいて、郷土の歴史、自然、文化を紹介するさまざまな企画展を行うとともに、イベントを開催することで文化財に親しんでもらう機会をつくる。</p> <p>○企画展等…15件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 変わりゆく長門（仙崎地区）…（3/22～6/25） ・ 生誕150年 中原篷展 第3章…（4/4～6/25） ・ ながとの捕鯨…（4/25～5/28） ・ 萩焼と香月泰男…（4/25～10/9） ・ 村田清風誕生240年記念展 清風入門①…（5/30～8/27） 清風入門②…（10/11～11/12） ・ 村田清風旧宅特集…（6/27～8/28） ・ マンガでひもとく引揚げ展…（9/1～12/10） ・ 松尾晩翠展…（9/1～10/9） ・ おかえり！雨乞台遺跡の石器たち…（9/1～3/3） ・ 山口県埋蔵文化財センター巡回展「発掘された山口」…（12/13～1/21） ・ 深川窯…（10/13～3/3 ・ 西園寺…（10/12～3/3 ・ 早川家文書…（11/14～3/3） ・ 変わりゆく長門（長門市駅周辺編）…（1/24～3/3） <p>○イベント関係…16件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通鯨唄披露…（4/30） ・ 仙崎歴史散歩…（5/14） ・ 長門市観光コンベンション協会と共同企画 ・ ワクワク土器ドキ体験①（洗浄体験） …（6/16・6/17）日置峠山遺跡出土品の洗浄体験 ・ 勾玉作り…（7/22）夏休み特別講座（体験会）の1つとして実施 ・ ワクワク土器ドキ体験②（接合体験） …（7/28・7/29）日置峠山遺跡出土品の接合体験 ・ 開館一周年記念講演会…（9/2）演題：日本の南画と松尾晩翠 ・ 村田清風旧宅茅葺屋根葺き替え工事現場見学会…（9/9・9/29） ・ 文化財修理体験講座 …（10/1）県主催／村田清風旧宅の茅葺屋根の修理の体験・見学 ・ 開館一周年記念講演会…（10/14）演題：海をわたってやってきた石 ～雨乞台遺跡の魅力～ ほか <p>○学校連携関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座…保育園1園、小学校延べ4校 ・ 学校来館…小学校（10校・延べ18回・延べ453人）中学校（1校・1回・27人） ・ 引揚者とのオンライン語り部会…（小学校7校・中学校1校） ほか <p>○入館者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2,635人（一般1,989人・小中学生646人） ※うち団体26団体 304人 <p>○情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS（公式X、公式Facebook、公式Instagram）、かわら版などで随時情報を発信。 							
	<p>【事業の成果・課題】 開館後から、情報発信を継続的に行うことで知名度が徐々に上がってきているものの、まだ入館者数が少ない状態であり、さらなる工夫が必要である。</p>							

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	------	------	----

主管課・班名	スポーツ文化交流課／文化財保護室	決算額（円）
予算費目（目）	文化財保護費	880,000
事業名	文化財保存活動費補助金事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	次世代への地域文化の継承	
具体施策名	地域の伝統文化の保存・継承	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 無形民俗文化財保存団体が行う保存・伝承活動に係る経費を補助することで、地域の伝統文化である無形民俗文化財の良好な保存・伝承等を図る。 無形民俗文化財保存団体の伝承、保存、公開及び技術の継承活動等に係る経費の一部をそれぞれの団体ごとに定額で補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症により、活動ができない時期もあったが、どの団体も活動が途切れず、地域の伝統文化の保存・伝承とともに地域住民の絆の保持・増進が図られた。 構成員の高齢化や減少等により、存続が危ぶまれる団体もあることから、全ての団体が活動を休止することなく、踊等の練習や地域住民への伝承、披露などの活動が継続できるよう支援する必要がある。</p>					
	○文化財名	保存会名	区分	令和4年度	令和5年度	
	・赤崎神社楽踊	赤崎神社楽踊保存会	県指定	140,000円	140,000円	
	・湯本南条踊	湯本南条踊保存会	県指定	140,000円	140,000円	
	・俵山女歌舞伎	俵山女歌舞伎保存会	県指定	43,000円	43,000円	
	・通鯨唄	通鯨唄保存会	市指定	45,000円	45,000円	
	・仙崎祇園ばやし	仙崎祇園ばやし保存会	未指定	27,000円	27,000円	
	・真木君が代踊	真木君が代踊保存会	未指定	27,000円	27,000円	
	・滝坂神楽舞	滝坂神楽舞保存会	県指定	36,000円	36,000円	
	・腰輪踊	腰輪踊保存会（3地区）	県指定	243,000円	252,000円	
	・兎渡谷神楽舞	兎渡谷神楽舞保存会	未指定	36,000円	36,000円	
	・田頭御神幸祭	田頭御神幸（2自治会）	未指定	44,000円	44,000円	
	・大内山楽踊	大内山楽踊保存会	市指定	90,000円	90,000円	

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	地域連携教育推進課／地域連携教育推進班	決算額（円）
予算費目（目）	公民館費	24,380,000
事業名	公民館指定管理事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実	
具体施策名	公民館機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 公民館が地域づくりの活動拠点としての役割を効果的・機能的に果たすため、指定管理者として地域団体が公民館を運営することにより、地域の活性化を図る。</p> <p>○俵山公民館指定管理事業 管理団体：俵山地区発展促進協議会 指定管理期間：令和3～令和5年度（5期目）</p> <p>○仙崎公民館指定管理事業 管理団体：仙崎振興会 指定管理期間：令和4～令和6年度（3期目）</p> <p>【事業の成果・課題】 各指定管理者が円滑に管理運営し、地域の特性や時代の変化に合わせた事業を実施している。また、地域の各種団体や地元住民が積極的に関わることで、魅力ある公民館運営となっている。人口減少や多様化するニーズの中で、活動を維持発展させることが困難になってきており、生涯学習の拠点として、また、学校・家庭及び地域社会との連携拠点としての機能を発揮できるよう、地域の特性を活かした活動を推進していく。</p> <p>①俵山公民館指定管理事業・・・11,747,000円 ○地域協育ネット事業 ・ドウゲン養成講座（地域資源を生かした体験学習） ・地区民文化産業祭（学校教育／社会教育／地域産業の発表の場） ○高齢者大学設置運営事業 「俵山生きがい大学」月1回程度の講座の開催 ○地域伝統芸能継承事業 「俵山子ども歌舞伎」の育成、発表会開催 ○学校支援ボランティア活動事業 校舎周辺の環境整備、読み聞かせ、学習支援等 ○活力ある地域づくり支援事業 ・一位ヶ岳登山道等整備 ・俵山温泉ガストロノミーウォーキングの開催協力 ・旧俵山中学校の活用 ・俵山地区民合同学習会 ・講座「スマホ教室」 ・総合型俵山スポーツクラブ関係事業 ・長門市青少年育成市民会議俵山支部の活動 ・俵山しゃくなげ園管理支援 ・俵山スポーツ振興会関係事業 ・俵山地区発展協関係事業 ○広報事業「たわらやま村民塾」 ※R4：全国奨励賞／R5：県会長賞 オリジナルカレンダー作製 ○施設利用運営事業 年間公民館利用者数4,372人／図書貸出数99冊</p> <p>②仙崎公民館指定管理事業・・・12,633,000円 ○地域協育ネット事業 ・仙崎小学校クラブ活動支援 ・親子ふれあい料理教室 ・SENZAKIアートスクール ・水辺の安全教室 ・サマースクール ・読書感想文お助け講座 ・仙崎中消防訓練 ○高齢者大学設置運営事業 仙崎みすゞ学級 ○地域文化芸能継承事業 ・仙崎生涯学習発表大会 ・こども神輿 ○スポーツ事業 ・陸上教室 in 仙崎 ・三世代交流スポーツレクリエーション大会 ○活力ある地域づくり支援事業 仙崎公民館まつり ・地区内各種団体への支援 ・男性料理教室 ・地区社協事業共催 ○地域の安全・安心事業 ・仙崎思いやりネットワーク「徘徊者捜索訓練」 ・安全・安心パトロール ○広報事業 公民館だより「せんざきかわらばん」 仙崎公民館ブログ ○施設利用運営事業 年間公民館利用者数6,803人／図書貸出数32冊</p>							
	<p>事業の評価</p> <table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>やや高い</td> <td>有効性</td> <td>やや高い</td> <td>効率性</td> <td>普通</td> <td>総合評価</td> <td>継続</td> </tr> </table>	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価
必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続	

主管課・班名	地域連携教育推進課／地域連携教育推進班	決算額（円）
予算費目（目）	公民館費	210,828,500
事業名	公民館整備事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実	
具体施策名	公民館機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化した公民館施設等の整備を行い、地域住民の生涯学習拠点と交流の場を確保することで、いつでもどこでも学べる機会やつながりを持てる場所を提供し、活力ある地域づくりを目指す。</p> <p>①通公民館整備事業（S44年建設 築52年） 公民館に隣接する山口県漁協通支店内に公民館及び出張所機能を移転し、現施設を解体する。</p> <p>②仙崎公民館整備事業（S42年建設 築54年） 現公民館に隣接する旧青海島観光ホテル（寄附取得済）を解体し、新たに施設を建設する。併せて周辺地を駐車場用地として整備を行い、現施設を解体する。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>①通公民館整備事業・・・19,434,800円 令和3年度に「通公民館整備事業検討委員会」を設置、既存施設を有効活用するとして、隣接する山口県漁協通支店内に公民館及び出張所機能を移転することで意見を取りまとめた。県漁協と交渉し合意を得たことから、令和4年度に施設改修工事を行い、専用部分と共用部分を整備した。令和5年2月1日から移転し、供用開始した。令和5年度に旧公民館のアスベスト調査後、解体工事を行った。</p> <p>【事業スケジュール】 R3年度：整備検討委員会 R4年度：県漁協通支店内の整備改修工事等、移転・R5.2.1供用開始（開所式） R5年度：旧公民館解体工事（アスベスト調査） R6年度：解体跡地整備工事</p> <p>②仙崎公民館整備事業・・・191,393,700円（うち繰越事業28,345,900円） 令和3年度に「仙崎公民館整備事業検討委員会」を設置、現仙崎公民館周辺地を建設用地とすることを決定し、隣接する青海島観光ホテル土地・建物所有者と交渉を行い、寄附により取得した。令和4年度に基本設計業務を行い、ホテル跡地に新公民館を建設する配置計画を決定し、建物はRC造2階建710㎡とすることを決定、実施設計業務を開始した。併せてホテル解体工事を施工、利用者駐車場とするための民有地及び県有地の用地買収を行った。令和5年度は新公民館建物本体工事を開始し、合わせて現公民館の解体に向けたアスベスト調査を実施した。</p> <p>【整備スケジュール】 R3年度：整備検討委員会、青海島観光ホテルアスベスト含有調査業務 R4年度：基本設計業務、解体建物周辺調査、ホテル解体工事、用地買収、実施設計業務〔繰越〕 R5年度：実施設計業務、建物本体工事（建築・電気・機械）〔繰越〕、監理業務、現公民館アスベスト調査 R6年度：建物本体工事、利用者駐車場整備、移転・供用開始 R7年度：解体建物周辺調査、既存公民館解体工事、観光駐車場整備</p> <p>※R6年度への繰越額281,867,200円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	スポーツ文化交流課／部活動地域移行準備室	決算額（円）
予算費目（目）	体育振興費	287,351
事業名	中学校部活動地域移行事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実	
具体施策名	スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 国が令和5年度から7年度までの3年間を改革推進期間としている「休日の部活動」地域移行について、市内中学生が共通の種目選択肢を確保した上でスポーツや文化芸術活動に持続的に親しむことができる環境づくりを進める。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①長門市部活動改革推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年4回協議会を開催 ・継続的に協議を行い「長門市中学校部活動地域移行の体制等の素案」を策定 <p>②実態把握調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童、生徒、保護者を対象としたWEB方式によるアンケート調査を実施 ・市HP上で素案に対するアンケート、意見等を募集 <p>③各種説明会、周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「素案」策定後、市HP、広報誌、TVやリーフレット配布等で市内全域に広く周知 ・小学校6年生児童保護者説明会（市内全中学校入学説明会に参加） ・各種団体等説明会（市スポーツ協会、関係競技団体等） ・延べ15回開催し600人に対して説明 <p>令和5年10月に策定した「素案」をもとに、各種関係者に説明を行った。種目選択肢が増えることによる格差の是正や学校教員の働き方改革への期待など好意的な意見が多く寄せられる一方、指導者の確保、移動手段、競技力の低下、経済的負担などを懸念する声も寄せられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は素案の具現化に向け、各関係者との意見交換会等による現実的な課題や調整事項の解決を進め、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に持続的に親しむことができる体制の整備を図る。 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	教育総務課／長門市学校給食センター	決算額（円）
予算費目（目）	学校給食費	7,964,720
事業名	学校給食食育充実事業	
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	
施策名	豊かな心と健やかな体の育成	
具体施策名	健やかな体の育成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内産の農林水産物及びやまぐちの農林水産物需要拡大協議会により「やまぐちブランド」に登録された農林水産物を、「ながと食の日（毎月19日）」及び「地場産週間（6月、11月、1月の各5日間）」を中心に食材として提供。併せて、食材に関する食育教材を作成・情報発信し、食育の充実を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 本事業を活用し月2回程度、地元産食材をアピールした給食の提供を行い、併せて教材の作成にも取り組んだ。 食材では、価格面でこれまで提供することが難しい「さざえ」や「長州黒かしわ」も使用。また食育教材においては、調理工程や生産者からのメッセージを動画で配信するなどの工夫を凝らした教材提供を行い、子どもたちが地元の産品や産業に興味を持つきっかけとなる事業の展開ができた。 引き続き、より幅広い食材を利用できるよう情報収集に努める必要がある。</p> <p>○食材提供回数（献立数） 38回 ○提供食材数 23品目 水産物：たい、やず、いさき、あじ、いか、さわら、しいら、こしながまぐろ、さごし、山口県産あんこう、すずき、もずく、さざえ 農産物：日置すいか、長門ゆずきち、白オクラ、はなっこりー、穂垂米、れんこん、いちご、なす、かぼちゃ 畜産物：長州黒かしわ</p> <p>○教材の提供 クロームブックを利用した食育教材の提供 23回 学校給食センターだよりの発行 3回 掲示資料「給食の食材はどこから来た？」の提供 4回</p> <p>○保護者等に向けた情報発信 保護者においても、給食について興味・関心を持ってもらい、家庭で子どもとの給食の話題が増えるよう、SNSを利用して給食の献立や写真を提供する。 ・「スマホ市役所」（長門市LINE公式アカウント）により提供（令和5年12月から） ・Instagramを利用した毎日の給食の写真の提供（令和6年1月から）</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	教育総務課／長門市学校給食センター	決算額（円）
予算費目（目）	学校給食費	271, 224, 660
事業名	学校給食センター運営管理事業	
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	
施策名	豊かな心と健やかな体の育成	
具体施策名	健やかな体の育成	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市学校給食運営方針に基づき、高品質で安全・安心な給食の提供を行うことにより、児童生徒の心身の健全な発育に資するとともに、地場産食材を使用した豊かな学校給食を提供することで、児童生徒の食に関する正しい知識と郷土愛を養う。</p> <p>○施設 長門市学校給食センター 受配校：市内全16校 ○会議等 ・学校給食運営委員会（年3回）・学校給食献立作成委員会（年11回） ・学校給食用物資選定委員会（年1回）</p> <p>【事業の成果・課題】 調理工程や手順等について、調理業務の委託事業者と意見を交わしながら献立を作成することで、給食の質が向上するとともに、事業者による定期的な自己監査もあり、高い衛生管理のもと、安全・安心な給食提供を行った。 令和5年度で調理等業務の委託期間が満了するため、プロポーザル方式により、令和6年度以降の委託事業者の選定を行った。 学校給食センター建設から10年以上が経過し、施設や設備の損耗が目立つようになってきたため、計画的な整備・補修を行う必要がある。</p> <p>○給食日数 198日 ○賄材料費 9月まで 1食当たり小学校267円(12円) 中学校304円(14円) 10月以降 1食当たり小学校277円(22円) 中学校315円(25円)</p> <p>《学校給食物価高騰対策事業》 ()内の金額は物価高騰対策分 学校給食材料費の価格高騰に対応するため、令和4年11月に1食当たりの賄材料費を増額したが、令和5年度も価格高騰が続いており、給食の質を維持するため、令和5年10月以降の賄材料費を再度増額した。増額分については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し補填することで、子育て世帯の生活支援を図った。 ・公費負担分 小学生分：3,973,712円(12円×102,394食+22円×124,772食) 中学生分：2,587,864円(14円×58,801食+25円×70,586食)</p> <p>○食物アレルギーへの対応児童生徒数(除去食・代替食)83人(R4 76人) ○地産地消の推進 県内産 92.6%(R4 91.3%) 市内産 37.9%(R4 40.8%) ○ながと食の日(毎月1回実施) 毎月の「ながと食の日」には、可能な限り長門市産食材での給食を行っている。 ○長門市学校給食センター施設見学会 年6回 見学者 182人 ○食文化の継承 ・くじら食文化普及啓発 ・学期に1回「くじら給食」の提供(くじらの竜田揚げ2回、くじらの一口カツ1回) ※節分には本市と下関市とで「くじら給食」(学校給食・くじら交流の日)を実施。</p> <p>《給食調理等業務委託事業》 令和3年度から民間事業者への調理等業務委託を開始。事業者と緊密に連携しながら、円滑に給食提供が行えるよう取り組んだ。委託に当たっては、日々の業務確認に加え、令和6年3月21日に実地検査を行い、契約書・仕様書に基づき適切に実施されていることを確認した。 ・契約事業者：ハーベストネクスト株式会社(本社：神奈川県) ・委託期間：令和3年4月1日から令和6年3月31日まで ・委託料：218,863,656円(令和5年度支払額：72,954,552円)</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	現年公共土木施設災害復旧費	105,987,597
事業名	現年公共土木施設災害復旧費	
主要施策名	防災体制の強化	
施策名	自然災害対策の強化	
具体施策名	防災体制の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 台風、大雨等の自然災害により被災した公共土木施設を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金を活用し、迅速かつ確実に復旧する。</p> <p>【事業の成果・課題】 近年多発する豪雨等により自然災害が増加傾向にある中、迅速かつ着実に復旧を図ることができたが、限られた人員体制にあっても復旧できるよう、職員の能力向上及び業務委託の活用など即応可能な態勢づくりが必要である。</p>	
	(1) 災害復旧工事	
	①市道 補助1箇所 能満寺百合ヶ峠線	事業費 3,624,500円
	②市道 補助3箇所（繰越） 蔵小田中畑線、安佐泉線、森末西線	事業費 9,752,000円
	③市道 単独9箇所 能満寺百合ヶ峠線2箇所、郷黒川線、七重線、小目谷線、茅刈3号線2箇所、本郷畑線、岡下線	事業費 3,207,600円
	④河川 補助19箇所 黒川川3箇所、金の口川2箇所、木津河内川、大峠川3箇所、田渡川、木津川、市の尾川3箇所、七重川、荒楨川、安田川支川2箇所、大峠川支川 ※令和6年度への繰越額 140,300,000円	事業費 29,100,000円
	⑤河川 補助9箇所（繰越） 本山川、木津川、七重川、入ヶ浴川、大峠川、大峠川支川、水尻川、十楽川、大江川	事業費 33,214,600円
	⑥河川 単独12箇所 黒川川、うつき添川、徳田川2箇所、向名川、木屋川支川、入ヶ浴川、大峠川支川3箇所、大地川支川、黄波戸川	事業費 5,555,440円
	(2) 災害復旧工事に伴う測量調査設計業務 測量調査設計業務（河川19箇所）	事業費 16,500,000円
	(3) 災害復旧業務委託 伐採・土砂撤去業務（市道22路線）	事業費 5,033,457円
令和6年度への繰越額 140,300,000円		

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	総合窓口課／保険管理班	決算額（円）
予算費目（目）	保険給付費	3,626,627,395
事業名	国民健康保険療養給付費	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	医療保険の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 国民健康保険法第2条の規定に基づき、国民健康保険被保険者の疾病または負傷について、療養の給付、療養費の支給、移送費の支給、高額療養費の支給及び高額介護合算療養費の支給を行う。また、任意給付として、出産育児金、葬祭費の支給を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○令和5年度の給付件数と費用額</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養給付費 件数 145,803件[R4年度 151,445件] 費用額 3,080,037,628円[R4年度 3,059,256,191円] 療養費 件数 1,696件[R4年度 1,902件] 費用額 10,815,465円[R4年度 11,897,129円] 移送費 実績なし[R4年度 1件 費用額 299,250円] 高額療養費（高額介護合算療養費を含む） 費用額 519,060,514円[R4年度 527,645,211円] その他費用（出産育児諸費、葬祭費、審査支払手数料、傷病手当諸費） 費用額 16,713,788円[R4年度 15,764,992円] <p>○総医療費・一人当たり医療費</p> <p>令和5年度 総医療費 4,181,011,436円 平均被保険者数 7,125人 一人当たり医療費 586,809円</p> <p>令和4年度 総医療費 4,164,116,101円 平均被保険者数 7,563人 一人当たり医療費 550,590円</p> <p>令和5年度の総医療費は4,181,011,436円となり、令和4年度に対し16,895,335円の増額（0.4%増）となった。 また、令和5年度の平均被保険者数は7,125人となり、令和4年度に対し438人減少（5.8%減）したが、一人当たりの医療費は令和4年度より36,219円増額した。これは、70歳以上の被保険者の割合が令和4年度37.0%に対し、令和5年度37.8%と0.8%増加していること等が影響している（3月31日時点で比較）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	総合窓口課／保険管理班	決算額（円）
予算費目（目）	特定健康診査等事業費	34,073,499
事業名	特定健康診査等事業費	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	医療保険の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 特定健診は被保険者の生活習慣病の早期発見、予防を目的とする。また、特定保健指導は生活習慣病に移行しないよう、対象者自身が健診結果を理解し、体の変化に気づき、生活習慣を振り返ることで、対象者自身が生活習慣を改善するための行動目標を設定し、健康管理に関するセルフケアができるようになることを目的とする。なお、令和元年度から特定健診の自己負担分を無料とし、令和2年度からA I（人工知能）を活用した受診勧奨を実施している。 令和5年度はスマートフォン等でいつでも簡単に予約できる健診Web予約システムを導入し、若い世代が受診しやすい環境を整え、受診率の向上を図っている。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○特定健診 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象 <個別健診> 長門市医師会に委託し市内19医療機関で実施。 （令和5年6月1日～11月30日） <集団健診> 健診機関に委託し、保健センター、公民館等で実施。（全19回実施） <治療中被保険者の情報提供> 被保険者から同意を得て、普段の検査結果を医療機関を通じて市に提供いただき、情報管理を行う。</p> <p>○特定保健指導 特定健診受診結果及び質問項目をもとに選定・階層化し、情報提供、動機付支援、積極的支援を行う</p> <p>【事業の成果・課題】 ○特定健診実施状況 ※カッコ内は令和4年度 特定健診対象者：5,533人（5,877人） 特定健診受診者：1,968人（2,036人） 受診率 35.6%（34.6%）</p> <p>○特定保健指導実施状況 ※カッコ内は令和4年度 動機付支援対象者：147人（152人） 動機付支援終了者：27人（20人） 終了率 18.4%（13.2%） 積極的支援対象者：21人（24人） 積極的支援終了者：3人（2人） 終了率 14.3%（8.3%）</p> <p>令和5年度は受診率が前年度と比較し若干上回ったことから、引き続きA Iを有効活用した受診勧奨を実施し、受診率の向上につなげる。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／介護支援班	決算額（円）
予算費目（目）	保険給付費	3,892,082,624
事業名	介護保険事業（保険給付）	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	介護保険サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 加齢等により介護を必要とする状態になっても、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援することを基本理念とし、要支援・要介護状態の軽減や重度化防止に取り組むとともに、誰もが地域で支え合いながら、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、本人の選択に基づいたサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護サービス費・介護予防サービス費 要支援・要介護者が受けた介護（予防）サービスに係る費用の9割～7割を保険給付する。 ○高額介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額が生じた場合、超えた分を支給する。 ○高額医療合算介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額（介護＋医療）が生じた場合、超えた分を支給する。 ○特定入所者介護（予防）サービス費 低所得者に対し、施設入所等に係る食費・居住費などの一部を給付する。 <p>【事業の成果・課題】 介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民の高齢期の生活を支援することで、家族の介護負担の軽減にもつながっている。75歳以上の高齢者人口が増加傾向の中、介護給付適正化事業を継続的に実施することで、真にサービスを必要としている被保険者に対して必要なサービスを提供するとともに、要介護状態等となることの予防に取り組む。また、地域における自立した日常生活を送ることができるよう、自立支援・重度化防止にも取り組む必要がある。</p> <p>令和5年度末認定者数 2,724人 令和5年度分の介護（予防）サービス実人員数 2,749人 令和5年度保険給付費合計 3,892,082,624円</p> <p>保険給付費の詳細は次頁のとおりである。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	介護予防・生活支援サービス事業費	83,005,626
事業名	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 要支援者等に対して、指定介護予防事業所等の行う専門的なサービスに加え、住民主体の支援等の多様なサービスの提供体制を構築する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1号訪問事業 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>自立支援型ヘルプサービス（指定介護事業所）</td> <td>延件数10,138件</td> <td>29,676,642円</td> </tr> <tr> <td>健幸支え合いサービス（住民主体の団体）</td> <td>2団体</td> <td>110,780円</td> </tr> <tr> <td>短期集中予防サービス（リハビリ事業所）</td> <td>延件数 47件</td> <td>316,780円</td> </tr> </table> 第1号通所事業 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>自立支援型デイサービス（指定介護事業所）</td> <td>延件数 8,858件</td> <td>37,021,195円</td> </tr> <tr> <td>地域版デイサービス（社協、NPO法人）</td> <td>延件数 1,983件</td> <td>4,800,843円</td> </tr> <tr> <td>短期集中予防教室（フィットネスクラブ）</td> <td>延件数 28件</td> <td>70,560円</td> </tr> <tr> <td>健幸支え合いサービス（住民主体の団体）</td> <td>1団体</td> <td>84,840円</td> </tr> </table> 高額介護予防サービス費相当事業 自己負担額の基準額超過分の支給 183,451円 高額医療合算介護予防サービス費相当事業 自己負担額（介護＋医療）の基準額超過分の支給 91,795円 介護予防ケアマネジメント事業 基幹包括が実施する介護予防サービス計画の作成 指定居宅介護支援事業所委託分（13事業所 新規18件 継続426件 2,058,720円） 基幹包括支援センター実施分（新規13件 継続255件） 第1号介護予防サービス計画の作成 8,590,020円 <p>介護保険新規申請者の要介護度は、要介護1・2が多く、サービスが必要となる前の介護予防の取組が十分に行えていない現状がある。今後は、生活機能の改善を目的としたサービスの創出が必要である。</p> <p>また、健幸支え合いサービスにおいて、住民主体の移送サービスが開始し、参加者の移送に役立っている。要支援者等が必要とするサービスを指定介護事業所によるサービスだけでなく、住民主体の多様なサービスの創出・活用を進めていく必要がある。</p>								自立支援型ヘルプサービス（指定介護事業所）	延件数10,138件	29,676,642円	健幸支え合いサービス（住民主体の団体）	2団体	110,780円	短期集中予防サービス（リハビリ事業所）	延件数 47件	316,780円	自立支援型デイサービス（指定介護事業所）	延件数 8,858件	37,021,195円	地域版デイサービス（社協、NPO法人）	延件数 1,983件	4,800,843円	短期集中予防教室（フィットネスクラブ）	延件数 28件	70,560円	健幸支え合いサービス（住民主体の団体）	1団体	84,840円
	自立支援型ヘルプサービス（指定介護事業所）	延件数10,138件	29,676,642円																										
健幸支え合いサービス（住民主体の団体）	2団体	110,780円																											
短期集中予防サービス（リハビリ事業所）	延件数 47件	316,780円																											
自立支援型デイサービス（指定介護事業所）	延件数 8,858件	37,021,195円																											
地域版デイサービス（社協、NPO法人）	延件数 1,983件	4,800,843円																											
短期集中予防教室（フィットネスクラブ）	延件数 28件	70,560円																											
健幸支え合いサービス（住民主体の団体）	1団体	84,840円																											
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																					

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	一般介護予防事業費	1,096,224
事業名	一般介護予防事業費	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 高齢者に対し介護予防の普及啓発を行う。また、地域の通いの場の育成及び活動支援を通じて、介護予防のための地域づくりを推進する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防把握事業 （訪問指導に係る事務費や庁用車維持管理費 455,405円） ・水中運動教室開催事業 足腰の負担軽減を図る運動指導 1回/週×3か月 12回1コース （太陽フィットネスクラブ長門 実人数16人 延人数165人 482,800円） ・介護予防講座開催事業 （講義と体験から、介護予防に関する普及啓発を行う 158,019円） 転倒予防出前講座 （開催数6回 参加人数68人） 認知症予防出前講座 （開催数12回 参加人数131人） その他の介護予防講座（開催数43回 参加人数579人） 足腰げんき講座（2コース 参加人数44人） 脳げんき講座（1コース 参加人数15人） ・地域リハビリテーション活動支援会議（専門職による高齢者の通いの場の評価・支援） （開催数1回） <p>高齢化の進展に伴い、身近な地域で運営されるサロン活動などを支援することで、介護予防・地域づくりを推進していくことが求められている。この取組の推進には、リハビリ専門職や地域関係団体との協力が必要であり、フレイル予防一体的事業とも関連させ継続して取り組む必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	任意事業費	5,858,213
事業名	任意事業	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、被保険者及び要介護被保険者を介護する者に対し、必要な支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族介護教室開催事業 （介護知識の普及啓発や交流から介護者の負担軽減を図る） 委託3事業所5回 直営1回 参加延人数101人 136,135円 ・家族介護用品の支給事業 （要介護4以上の方の介護者で非課税世帯の方に介護用品を支給する） 利用実人数20人 支給回数141回 1,069,732円 ・認知症高齢者家族等支援事業 （徘徊の恐れのある高齢者の家族の負担軽減を図るため、GPS利用時の補助） 申請家族1件 5,808円 ・成年後見制度利用支援事業 （判断能力が不十分な方に対する成年後見制度の利用支援） 市長申立件数8件 71,703円 ・福祉用具・住宅改修支援事業 （住宅改修に係る専門的助言や理由書作成費用の助成） 理由書作成人数14人 28,000円 ・認知症サポーター養成講座 （認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターの養成） 養成講座開催回数4回 受講者数130人 30,185円 ・「食」の自立支援事業 （配食サービスと併せて独居高齢者等の安否確認を行う） 委託事業所7か所 年間総配食数12,573食 利用実人数132人 4,476,650円 ・山口県介護保険関係団体連絡協議会負担金 40,000円 <p>高齢者の自立や見守りなどの支援が継続して必要である。また、介護家族等の負担軽減や、成年後見制度利用支援など、地域で安心した暮らしが継続できる支援が必要である。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等	1,414,668
事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者の自立支援、認知症ケア、在宅生活を支える医療と介護の連携などを一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議推進事業 （多様な社会資源を調整し、困難事例及び広域的な課題について検討する） 地域ケア個別会議（開催数17回 参加延人数334人 474,330円） 地域ケア代表者会議（開催数1回 参加人数15人 63,210円） ・認知症総合支援事業 （専門職の質の向上や容態に応じたサービスの提供が図れる仕組みをつくる） 認知症ケア向上事業（開催数1回 参加人数27人 10,200円） 認知症カフェ（開催数24回 参加延人数170人 89,978円） 認知症初期集中支援チーム員会議（開催数9回 対象者数6人 180,000円） 認知症初期集中支援チーム検討委員会（開催数1回 委員数7人 26,200円） 認知症初期集中支援チーム員研修（2人 80,550円） ・在宅医療・介護連携推進事業 （医療と介護の両方を必要とする高齢者支援の体制づくり） 在宅医療・介護連携推進事業（長門総合病院へ委託 490,200円） <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域ケア会議、認知症ケア、在宅医療介護連携など、関係機関と協働で様々な視点から地域包括ケアシステムの推進を継続的に行っていく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

■ 第2次長門市総合計画後期基本計画 施策体系表

基本目標	基本方針	施策	施策展開	
1	生涯「健康」で元気に暮らせるまち	1	健康づくりの推進	
			1 自主的な健康づくりの推進	
			2 健康づくり意識の高揚	
			3 運動習慣の定着	
			4 健康づくりの環境整備	
			5 食育の推進	
			2	保健の充実
			1 母子保健の充実	
			2 成人保健の充実	
			3 精神保健の充実	
			4 歯科保健の充実	
			5 感染症対策の充実	
			3	医療体制の充実
			1 地域医療体制の確保	
			2 地域医療啓発の推進	
			3 高次医療との広域連携	
			2	高齢者福祉の充実
			1	高齢者福祉サービスの充実
			1 地域支援サービスの充実	
			2 地域見守り体制の整備	
3 生きがいづくりの推進				
3	障害者福祉の充実			
1	障害者福祉サービスの充実			
1 在宅福祉サービスの充実				
2 介護者の負担軽減				
2	自立と社会参加の推進			
1 自立機会の拡大				
2 福祉団体の育成				
3 市民への啓発活動の推進				
4 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進				
4	児童福祉の充実			
1	保育サービスの充実			
1 保育機能の充実				
2 児童福祉施設の充実				
3 子育て負担の軽減				
4 相談支援体制の充実				
2	地域子育て支援の充実			
1 地域の児童育成機能の充実				
2 家庭における子育ての支援				
3 ひとり親家庭等への支援				
4 支援に必要な児童の早期発見と早期療育				
5	地域福祉の充実			
1	地域福祉サービスの充実			
1 地域福祉推進体制の整備				
2 地域福祉活動の支援				
3 地域共生社会の実現に向けた取組				
2	社会保障の充実			
1 介護保険サービスの充実				
2 医療保険の充実				
3 生活保護による支援				
4 生活困窮者への自立支援				
5 国民年金の充実				
2	安全で安心して住めるまち	1	防災体制の強化	
			1 自然災害対策の強化	
			1 防災体制の充実	
			2 防災活動の推進	
			3 災害に強いまちづくりの推進	
			2	消防・救急体制の強化
			1 消防施設・設備の充実及び消防団員の確保	
			2 火災予防対策の推進	
			3 救急体制の充実	
			2	交通安全・防犯対策の強化
			1	防犯体制の強化
			1 防犯意識の高揚	
2 防犯施設の充実				
3 再犯防止の取組の推進				
2	交通安全対策の充実			
1 交通安全施設の整備・拡充				
2 交通安全教育の推進				

基本目標	基本方針	施策	施策展開	
3	自然と共生し、快適なまち	1	循環型社会の形成	
			1 自然環境・景観の保全	
			1 山林の保全及び活用	
			2 農地の保全	
			3 棚田や海などの自然景観の保全	
			2	環境衛生の推進
			1 ごみの減量化・処理対策の充実	
			2 生活排水・し尿処理対策の充実	
			3 環境美化の推進	
			3	地球環境対策の推進
			1 省エネルギー対策の普及	
			2 新エネルギーの活用	
			3 資源のリサイクル対策の充実	
			2	景観の形成・景観づくりの推進
			1	まちなみ景観の保全・創出
			1 景観計画の推進	
			2	市民参加の環境・景観づくり
			1 景観・環境活動の推進	
			2 景観に対する意識の高揚	
			3	住環境の整備
			1	住宅環境の整備
			1 計画的な公営住宅の整備・改修	
			2 多様なニーズに対応した住宅の供給	
			3 危険空き家の解消	
			2	公園・緑地の整備
			1 公園・緑地の保全・整備	
			3	上水道の整備
			1 水資源の確保と供給体制の充実	
			2 水道事業の健全経営	
			3 安全・安心な水道水の提供	
			4	下水道の整備
			1 下水道の整備・管理	
			2 下水道事業の健全経営	
			3 農業集落排水施設の効率化	
			4	都市機能の充実
1	計画的な土地利用の推進			
1 土地利用計画の推進				
2	情報通信網の整備・活用			
1 地域情報化の推進				
5	地域公共交通の再構築			
1	広域・生活道路網の充実			
1 広域道路網の整備				
2 生活道路網の整備				
3 道路環境の維持・管理				
2	公共交通網の充実			
1 生活バス路線の見直し				
2 鉄道利用の促進				
3 デマンド交通利用の促進				
4	地場産業が活躍する、活力あるまち	1	産業・雇用の振興	
			1 農業の振興	
			1 農業生産体制の整備	
			2 農業の基盤整備	
			3 農村環境の整備	
			4 新たな農業体系の構築	
			5 地産地消の推進	
			2	林業・木材産業の振興
			1 林業・木材産業の生産体制の整備	
			2 林業・木材産業の基盤整備	
			3 総合的な森林整備	
			3	水産業の振興
			1 水産業の生産基盤の整備	
			2 経営基盤の整備・安定化	
			3 漁村の整備・保全	
			4	商工業の振興
			1 商業・サービス業の活性化	
			2 企業誘致活動の推進	
			5	産業連携による活性化促進
			1 地域産品の販路拡大	
2 産業関係団体と行政との連携の促進				
6	雇用の確保と多様な働き方の推進			
1 後継者・承継者の確保と新規就業の創出				
2 新規事業の創出・起業支援				
3 産業を担う人材の育成				
2	経済効果を実感できる観光振興			
1	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり			
1 長門市観光コンベンション協会の機能充実				
2 新たな観光商品や事業者と連携した着地型観光商品の造成				
3 宿泊につながる観光客誘致				
4 周遊観光の仕組みづくり				
5 広域連携体制の強化				
2	観光地の魅力創出と情報発信の強化			
1 新たな長門の魅力の創出				
2 情報発信の強化				
3	観光地の質の向上の推進			
1 安全・安心な観光地の確立				
2 シビック・プライド醸成による観光人材の育成				
3 なごと観光の質と魅力の磨き上げ				
4 観光地の景観保全				
5 二次交通・三次交通の整備				

基本目標	基本方針	施策	施策展開			
5	歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	1	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備			
			1 安全・安心な教育を支える環境整備			
			1 教育環境の整備			
			2 子どもたちの通学支援			
			3 いじめの根絶			
			4 不登校の解消			
			5 保護者の経済的負担の軽減			
			2	教職員の指導体制と教育環境の充実		
			1 ICT教育環境の整備			
			2 教職員の資質向上			
			3 教職員の指導体制の充実			
			3	地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備		
			1 コミュニティ・スクールの充実			
			2 地域協業ネットの推進			
			2	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成		
			1	「確かな学力」の育成		
			1 ICT活用能力の育成			
			2 学力の向上			
			3 幼保・小中一貫教育の推進			
			4 就学前教育の充実			
			2	豊かな心と健やかな体の育成		
			1 豊かな心の育成			
			2 キャリア教育の推進			
			3 健やかな体の育成			
			3	特別なニーズに対応した教育の推進		
			1 教育支援の充実			
			2 外国籍の児童生徒への支援			
			3	生涯学習の理念に基づく取組の推進		
			1	いつでもどこでも学べる機会の充実		
			1 公民館機能の充実			
			2 生きがい・体験学習の機会の提供			
			3 スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進			
			4 図書館の充実			
			2	家庭・地域・学校の協働の促進		
			1 家庭教育の推進			
			2 子ども居場所づくり			
			3 地域協業ネットの推進（再掲）			
			3	次世代への地域文化の継承		
			1 地域の伝統文化の保存・継承			
			2 文化施設の利用促進			
			3 文化・芸術活動への参加促進			
			6	支えあい、地域を担う協働のまち	1	地域で担うまちづくりの推進
						1 市民協働の推進
						1 市民の意識の醸成
						2 市民との対話による仕組みづくり
3 地域イベント・行事の活性化						
2	地域コミュニティの活性化					
1 コミュニティの活性化支援						
2 地域づくりリーダーの養成						
3 「小さな拠点」の整備促進						
3	定住環境づくりの推進					
1 UJIターン希望者への支援・受入体制の構築						
2 地域おこし協力隊の配置						
3 若者の定着支援						
4	市民参加によるシティプロモーションの推進					
1 広聴活動の強化						
2 情報発信の強化						
3 情報公開の促進						
2	まちづくり参加の促進					
1	市民活動の活性化					
1 NPO等の市民活動団体の育成						
2 市民活動団体の活動強化と拠点の整備						
3 提案型助成事業の充実						
2	男女共同参画の推進					
1 性別にかかわらず、あらゆる分野で活躍できるまちづくり						
2 性別にとらわれない、共同参画意識の醸成						
3 誰もが、安全・安心に暮らせる社会づくり						
3	人権尊重の推進					
1 人権を尊重した行政の推進						
2 人権教育・啓発の推進						
3 相談・支援体制の充実						
7	効率的で効果的な行政運営	1	連携による行政サービスの強化			
			1 広域連携の推進			
			1 近隣市との連携			
			2 近隣市との連携（長門市・美祢市・下関市広域協議会）			
			3 近隣市との連携（浜田市・益田市・萩市・長門市4市長会議）			
			4 国・県・他市との人事交流			
			2	国際交流の推進		
			1 海外との交流促進			
			2 グローバル化の推進			
			3 スポーツキャンプ地の魅力づくり			
			2	健全な行政運営の推進		
			1	効率的な行政運営の推進		
			1 行政改革の推進			
			2 職員の資質向上			
			3 公共施設等の総合管理			
4 スマート自治体の推進						
2	財政運営の効率化					
1 計画的な財政運営						

※右上の具体施策番号（例）

基本目標	基本方針	施策	施策展開	
7	2	1	2	職員の資質向上

07020102